

デ ー タ  
む つ

2017



# はじめに

ここに、むつ市統計資料「データむつ 2017」を刊行いたします。

本冊子は、当市の人口、産業、経済、福祉、医療、教育、文化、行財政など多方面にわたる基本的な統計資料を収集・加工し、総合的かつ体系的に収録された冊子となっています。

(以前は、商工観光課において「商工経済要覧」として編集・刊行しておりましたが、現在では、企画政策部企画調整課がその事務を引き継ぎ、「データ むつ」の編集・発刊をおこなっております。)

さて、本冊子の編集にあたっては、利用者にとって「より見やすく」「より使いやすく」「よりわかりやすい」ものとなるよう努力しているところでございますが、皆さまからご意見をうかがいながら更なる充実を図ってまいりたいと考えておりますので、今後とも、さらなるご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

本冊子が皆さまの参考資料として利用されるのみならず、当市の姿をご理解いただくための一助となれば幸いと存じます。

おわりに、貴重な資料収集にあたっては、各方面から情報提供をいただきました。関係機関各位に対しまして厚く御礼申し上げ、僭越ながら発刊のご挨拶といたします。

平成30年 5月

む つ 市





# 目次

市の概要	1		
第 1 章 気象・土地		第 7 章 住宅	
1 気象(年別)	3	1 居住世帯の有無による建物数	4 3
2 気象(月別)	3	2 住宅の種類と住宅所有の関係	4 3
3 面積	3	3 住宅の耐震診断の有無	4 3
第 2 章 住民基本台帳人口		4 省エネルギー設備の有無	4 3
人口と世帯(4地区計)	4	【用語解説】	4 4
人口と世帯(むつ地区)	5	第 8 章 農林業	
人口と世帯(川内地区)	6	1 農林業経営体	4 5
人口と世帯(大畑地区)	7	2 農業経営体	4 6
人口と世帯(脇野沢地区)	8	3 総農家数等	4 9
第 3 章 国勢調査人口		4 林業経営体数及び素材生産量	5 1
人口と世帯(年齢3区分別、4地区計)	9	5 林野面積等	5 2
人口と世帯(年齢3区分別、むつ地区)	1 0	第 9 章 水産業	
人口と世帯(年齢3区分別、川内地区)	1 1	1 漁業の基本構造(経営体数・漁船隻数)	5 3
人口と世帯(年齢3区分別、大畑地区)	1 2	2 漁業・養殖業の生産量	5 4
人口と世帯(年齢3区分別、脇野沢地区)	1 3	第 10 章 観光	
産業別就業者数の推移(全体)	1 5	1 下北半島国定公園地域別入込数	5 5
産業別就業者数の推移(むつ地区)	1 7	2 下北郡内の宿泊施設	5 5
産業別就業者数の推移(川内地区)	1 9	第 11 章 交通	
産業別就業者数の推移(大畑地区)	2 1	1 自動車の保有台数	5 6
産業別就業者数の推移(脇野沢地区)	2 3	第 12 章 教育	
第 4 章 人口動態		1 小学校の概況	5 7
1 自然動態	2 5	2 中学校の概況	5 8
2 社会動態	2 5	3 中学校卒業後の進路状況	5 9
3 高齢化率の推移	2 6	4 高等学校卒業後の進路状況	5 9
4 将来推計人口	2 6	5 高等学校卒業後、就職者の産業別就労状況	6 0
5 平均寿命	2 7	第 13 章 文化財	
6 出生数・率	2 7	1 国指定文化財	6 1
7 合計特殊出生率	2 7	2 県指定文化財	6 1
【人口動態で用いる用語解説】	2 8	3 市指定文化財	6 2
第 5 章 市民所得		第 14 章 行政	
1 市内総生産	2 9	1 行政組織機構	6 3
2 市民所得	3 1	第 15 章 議会	
3 総人口1人当たり市民所得	3 3	1 市議会の現況	6 4
第 6 章 事業所・企業			
1 工業(製造業)の推移 - 事業所数・従業員数 -	3 5		
2 工業(製造業)の推移 - 規模別 -	3 5		
3 事業所数及び従業者数(県内市町村別, H28)	3 6		
4 産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数 (民営事業所)	3 7		
5 産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数 (国・地方自治体)	3 9		
6 特化係数(事業所数構成比)	4 0		
7 特化係数(従業員数構成比)	4 1		

# 市の概要

所在地 〒035-8686 むつ市中央一丁目8番1号 TEL(0175)22-1111 Fax(0175)23-5178 ホームページ <a href="http://www.city.mutsu.lg.jp">http://www.city.mutsu.lg.jp</a> Facebook <a href="https://www.facebook.com/mutsu.city">https://www.facebook.com/mutsu.city</a>	姉妹都市連携 S59. 9.23 会津若松市(福島県) H 7. 8.13 ポート・エンジェルズ市(アメリカ合衆国)
首長 市長 <small>みやした そういちろう</small> 宮下 宗一郎 副市長 鎌田 光治 第1期(任期:H26.6.29~H30.6.28)	沿革 S34. 9. 1 大湊町、田名部町が合併して『大湊田名部市』が誕生 S35. 8. 1 市の名称を『むつ市』へ名称変更 H17. 3.14 平成の大合併により川内町、大畑町、脇野沢村がむつ市へ編入し、新『むつ市』が誕生

※副市長については、H30.4.1より2人制へ移行

(平成30年3月末現在)

## キャッチフレーズ

「笑顔かがやく 希望のまち むつ」(平成29年3月策定『むつ市総合経営計画』より)

## 市章



ひらがなの「むつ」を図案化し、融和と飛躍発展を象徴したものです。

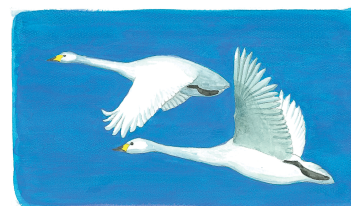
## 花・木・鳥 (平成21年9月1日制定)



市の花 はまなす



市の木 ひば



市の鳥 はくちょう

## 市のあゆみ

明治22年「市制・町村制」の施行開始により、各地域が合併・統合されて田名部村、大湊村、川内村、大畑村、脇野沢村(現在のむつ市)が誕生しました。さらに、明治32年に田名部村、大正6年に川内村、昭和3年に大湊村、昭和9年に大畑村はそれぞれ田名部町、川内町、大湊町、大畑町になりました。

戦後(昭和30年以降)、田名部町は下北地方の政治・経済・交通の中心地として成長し、大湊町は海軍水雷団の設置以降、自衛隊基地として発展を遂げましたが、昭和34年9月1日に合併して「大湊田名部市」が誕生し、翌年8月1日にはひらがなの「むつ市」と改称しました(全国初)。

「まちづくり」構想として、①人口10万人を擁する都市計画の策定 ②田園工業都市の建設 ③新市10ヶ年計画の策定 ④融和と親愛の市制 の4点を掲げてスタートしました。それ以降、下北半島を一周する道路の国道への昇格(国道279号、国道338号)、原子力船「むつ」(現在は、世界最大級の海洋地球研究船「みらい」)の関根浜新母港の完成をはじめとして、むつはまなすラインの開通、アツギむつナイロン工場の誘致、下北地域広域市町村圏の発足、下北地域広域行政事務組合及びむつ地区環境整備組合の設立など各種施策に努めてまいりました。

特に昭和46年に発足した「下北地域広域市町村圏」は、下北郡のみならず上北郡の野辺地町・横浜町・六ヶ所村の3町村が参加したものであり、それ以降の消防・し尿処理・福祉施設・医療センターといった広域行政へと発展を遂げ、現在もなお脈々と息づいています。このことから、むつ市は下北地方の中核都市として重要な役割を果たしてきたとも言えます。

平成の時代に入ると、むつ市は帆立(ホタテ)養殖等の漁業を中心としたまちづくりを進めてきた川内町、室町時代から続いている檜葉(ヒバ)材搬出等の林業及びイカを中心とした漁業等によりまちづくりを進めてきた大畑町、鱈(タラ)とともに歩みまちづくりを進めてきた脇野沢村の3町村と合併し、平成17年3月14日新しいむつ市が誕生しました。



ムチュラン・ファミリー

ムッシュ・ムチュラン I 世  
マダム・ムチュリー  
プリンセス・ムチュリン

承認番号 2018006L号



下北ジオパーク・ロゴ

平成28年9月9日、下北ジオパークが日本ジオパークに認定されました。

おもてなし規格認証

おもてなし規格認証とは、サービス品質の「見える化」を目的として経済産業省により創設された認証制度で、職員の接客対応力や施設の安全管理、職員間の情報共有など各分野あわせて30項目のうち15項目に該当すれば取得できます。むつ市役所は19項目において該当しており、平成30年4月18日付けで「紅」認証を取得しました。

経済産業省創設  
おもてなし規格認証 2018

# 登録証

登録番号 第02009365号

事業所名 **むつ市役所**

登録日 **2018年04月18日** (2019年3月末日まで有効)

**OMOTENASHI**  
Japan service quality

---

私たちは、以下のチェック項目に積極的に取り組みます。

- 1. インターネットを活用した情報発信(問い合わせ対応)
- 2. 初めてサービスを利用するお客様に対して、わかりやすく案内(説明)を行う(ウェブサイトの掲載(例:ブログ/ウェブサイト/メニュー/ウェブページなど))
- 3. 従業員同士や地域とのコミュニケーション(情報共有)
- 4. 情報発信(例:ブログ、ウェブサイト、SNS等)などの工夫 (※FacebookやTwitterなどのソーシャルネットワークサービス)
- 5. IT(タブレット/PC)を活用して対応した決済機材の導入
- 6. 安全なサービスを提供できるようにマニュアルの整備
- 7. 店内外サイン(案内板、非常口、看板など)についての外国語表記、または訪日外国人にもわかりやすいバリエーションなどの活用
  - ※ 所らかの情報や注意を示すための視覚記号(サイン)、「原文字」「船乗旗」などを併用する。
- 8. サービスを提供する上で、外国人が困るようなことへの備え(例:独自の慣習や文化を知らないための不安やトラブルに備えた対応など)
- 9. お客様や従業員の健康や働き方に関する配慮(例:長時間労働による健康被害防止、テレワークなど)
- 10. 誰もがサービスを利用、やすいような工夫(例:バリエーション、高齢者などにも利用しやすい工夫)
- 11. 定期的な5S(整理・整頓・清掃・清潔・整頓)の取組
- 12. お客様や従業員の安全対策についての定期的な点検や、必要に応じて設備の見直し・投資
- 13. ITを活用した適切な会計処理、売上・請求・入金(領収)などの事務的処理
- 14. IT(タブレット/PC)を活用して業務や安全管理などを効率化する施策(※:ITは効率化に向けた定期的な検討)
- 15. 接客レベル(サービス/ヘルプ)について定期的に把握し、改善に向けて検討・実施する仕組みづくり
- 16. サービス品質向上に向けた定期的な取組(従業員教育など)
- 17. 顧客満足や地域への貢献を高めるための取り組み(例:Star-Check-Actionという事業活動の「計画」「実施」「評価」「改善」サイクル)の仕組みの整備と、その運用
- 18. 外国人の意見を把握し、意見を反映させる仕組みづくりと、その運用(従業員アンケートなど)
- 19. ITを活用し、より顧客に集中できるような仕組みづくりと、その運用(接客用タブレット、顧客情報管理システムの導入など)
- 20. 外国語でのサービス内容表示や案内ツールなどの用意
- 21. 従業員が外国語での接客を行うための支援(例:外国語会話マニュアル、指し会話集、アプリなど)
- 22. 外国語接客マップの用意(各地域で作成・共有しているもので可)
- 23. 経営理念の策定、及び自社の強み・弱みを是認した上で、想定する顧客(地域コミュニティ含む)に対する戦略づくり (知的資産経営)
- 24. お客様や地域コミュニティの声を聞き取り、分析する仕組みづくり(例:アンケート実施や平時におけるコミュニケーションなど)
- 25. 自社がターゲットとする外国人の多様な文化や価値観、外国人のお客様に対しての接客ポリシーの策定
- 26. 外国人のお客様と必要最低限のコミュニケーションが取れるような従業員教育(例:外国語会話フレーズの教育、No.2の導入ツール(アプリ)などの使い方の指導を行っているなど)
- 27. 自社の顧客戦略や顧客ニーズ分析結果などを従業員に共有する仕組みづくりと、その運用
- 28. 「心のケア(アット)」機に関する接客方針を策定し、従業員に浸透させる定期的な取組(例:研修・教育)
  - ※ 施設整備やサービス向上、業務改善、海外のお客様との関係強化の推進として認識することでの「ケア」を徹底し、その社会参加に積極的に協力すること
- 29. 外国人のお客様に対しての接客ポリシー(指針)を従業員が理解・徹底するための取組
- 30. 外国語によるメール・電話での問い合わせ対応

おもてなし規格認証の制度詳細については、詳しくは、<http://www.service-design.jp/>をご覧ください。  
おもてなし規格認証 2018(紅認証)は「自己適合宣言」です。©一般財団法人 サービスデザイン推進機構

# 第1章 気象・土地

## 1 むつ市の気象状況 一年ごとの値

月	平均気温 (日平均)	最高気温	最低気温	平均湿度	降水量 (合計)	日照時間 (合計)	降 雪 (合計)	最深積雪	雪 日 数
(単位)	℃	℃	℃	%	mm	時間	cm	cm	日
平成20	9.8	29.6	-12.2	79	979.0	1,512.9	267	21	97
21	9.8	29.3	-9.5	79	1,629.5	1,599.7	311	30	94
22	10.2	34.5	-15.2	80	1,695.5	1,431.4	529	74	110
23	10.5	32.6	-12.0	79	1,250.5	1,536.1	457	70	101
24	9.7	34.7	-17.8	78	1,134.0	1,514.5	582	108	132
25	9.7	32.7	-15.0	77	1,351.0	1,491.3	371	77	144
26	9.7	32.0	-16.6	76	1,310.0	1,814.5	399	76	130
27	10.6	33.1	-12.0	77	1,294.5	1,691.1	326	64	116
28	10.2	32.2	-10.1	77	1,485.5	1,615.5	381	70	118
29	9.8	33.2	-13.6	78	1,456.5	1,675.8	328	53	134

気象庁

## 2 むつ市の気象状況 一月ごとの値 (平成29年)

月	平均気温 (日平均)	最高気温	最低気温	平均湿度	降水量 (合計)	日照時間 (合計)	降 雪 (合計)	最深積雪	雪 日 数
(単位)	℃	℃	℃	%	mm	時間	cm	cm	日
1月	-1.2	1.6	-5.3	74	82.9	91.3	143	62	23.3
2月	1.8	2.0	-2.5	71	82.0	146.4	89	49	18.3
3月	7.4	5.6	2.6	71	80.7	188.5	5	5	3.0
4月	12.1	12.5	7.5	76	98.7	195.0	---	---	0.2
5月	15.7	17.4	11.8	83	99.3	162.5	---	---	0.1
6月	19.5	20.3	16.3	86	151.6	132.0	---	---	0.0
7月	21.7	23.5	18.4	85	142.7	144.0	---	---	0.0
8月	18.3	25.7	13.8	81	170.1	144.7	---	---	0.0
9月	12.4	22.7	7.0	75	109.8	159.0	---	---	0.0
10月	6.5	17.3	1.9	73	117.4	102.9	18	7	7.5
11月	1.3	10.6	-2.3	74	103.7	71.2	91	24	23.0
12月	9.5	4.5	5.3	77	1342.0	1608.9	514	65	104.5

「---」 該当現象がなく、資料がないもの

注) 降水量の最小単位は、0.1mm、降雪量の最小単位は、1cmとなります。

気象庁

## 3 むつ市の面積(地区別)

年	各年 10月1日現在(単位: km <sup>2</sup> )				
	総数	むつ地区	川内地区	大畑地区	脇野沢地区
16	863.78	245.89	323.67	235.63	58.59
17	863.78	245.89	323.67	235.63	58.59
18	863.79	245.89	323.67	235.63	58.60
19	863.79	245.89	323.67	235.63	58.60
20	863.79	245.89	323.67	235.63	58.60
21	863.79	245.89	323.67	235.63	58.60
22	863.79	245.89	323.67	235.63	58.60
23	863.79	245.89	323.67	235.63	58.60
24	863.79	245.89	323.67	235.63	58.60
25	863.80	245.90	323.67	235.63	58.60
26	(注 1) 864.16	(注 1) 245.91	(注 1) 323.11	(注 1) 235.74	(注 1) 59.40
27	(注 2) 864.16	-	-	-	-
28	864.12	-	-	-	-
29	864.12	-	-	-	-

(注 1) 平成26年10月1日以降、国土地理院(全国都道府県市町村別面積調)による測定方法が変更となり、数値が大幅に変更となった。また、旧市町村地域の面積については、国土地理院(平成26年全国都道府県市町村別面積調)のデータをもとに市が算定した推計値となります。

(注 2) 国土地理院が実施した航空写真撮影による「基本測量」の結果(平成27年10月1日現在)のうち、「むつ市」に係る統計情報を掲載しています。ただし、「基本測量」では旧市町村地域ごとの計測・集計は行わない、平成27年度以降のデータは4地区計(全体)の数値のみとなります。

国土地理院及び市(企画調整課)

## 第2章 住民基本台帳人口

### 1 人口と世帯（各年、4地区計）

各年 10月1日現在

年次	世帯数		人 口				一世帯 当たりの 平均人員	人口密度
	総数	前年に対する 増減率	総数	男	女	前年に対する 増減率		
	世帯	%	人	人	人	%	人	人/㎤
平成元年	24,991	0.2	72,335	35,777	36,558	△ 0.7	2.89	83.77
2	25,198	0.8	71,991	35,536	36,455	△ 0.5	2.86	83.37
3	25,288	0.4	71,398	35,143	36,255	△ 0.8	2.82	82.68
4	25,445	0.6	70,938	34,871	36,067	△ 0.6	2.79	82.15
5	25,767	1.3	70,819	34,822	35,997	△ 0.2	2.75	82.00
6	25,996	0.9	70,585	34,700	35,885	△ 0.3	2.72	81.73
7	26,271	1.1	70,507	34,684	35,823	△ 0.1	2.68	81.64
8	26,611	1.3	70,631	34,723	35,908	0.2	2.65	81.78
9	26,730	0.4	70,233	34,457	35,776	△ 0.6	2.63	81.32
10	27,007	1.0	70,006	34,342	35,664	△ 0.3	2.59	81.05
11	27,266	1.0	70,019	34,316	35,703	0.0	2.57	81.07
12	27,534	1.0	69,764	34,157	35,607	△ 0.4	2.53	80.77
13	27,748	0.8	69,586	34,047	35,539	△ 0.3	2.51	80.57
14	28,013	1.0	69,446	33,979	35,467	△ 0.2	2.48	80.40
15	28,159	0.5	68,959	33,730	35,229	△ 0.7	2.45	79.83
16	28,353	0.7	68,325	33,433	34,892	△ 0.9	2.41	79.10
17	28,363	0.0	67,499	32,898	34,601	△ 1.2	2.38	78.14
18	28,499	0.5	66,698	32,450	34,248	△ 1.2	2.34	77.22
19	28,560	0.2	65,792	31,930	33,862	△ 1.4	2.30	76.17
20	28,720	0.6	65,224	31,591	33,633	△ 0.9	2.27	75.51
21	28,937	0.8	64,724	31,352	33,372	△ 0.8	2.24	74.93
22	29,078	0.5	64,306	31,166	33,140	△ 0.6	2.21	74.45
23	29,235	0.5	63,908	30,989	32,919	△ 0.6	2.19	73.99
24	29,377	0.5	63,256	30,679	32,577	△ 1.0	2.15	73.23
25	29,382	0.0	62,550	30,363	32,187	△ 1.1	2.13	72.41
26	29,444	0.2	61,739	29,971	31,768	△ 1.3	2.10	71.44
27	29,382	△ 0.2	60,880	29,550	31,330	△ 1.4	2.07	70.45
28	29,356	△ 0.1	60,099	29,164	30,935	△ 1.3	2.05	69.55
29	29,322	△ 0.1	58,991	28,725	30,266	△ 1.8	2.01	68.27

「-」 該当なし

### 2 人口の推移（過去3ヶ年、年齢3階層、4地区計）

平成27年10月1日現在

区分	総数（4地区計）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	7,179	11.8	3,657	12.4	3,522	11.2
15～64歳	36,132	59.3	18,606	63.0	17,526	55.9
65歳以上	17,569	28.9	7,287	24.7	10,282	32.8
計	60,880	100.0	29,550	100.0	31,330	100.0

平成28年10月1日現在

区分	総数（4地区計）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	6,997	11.6	3,566	12.2	3,431	11.1
15～64歳	35,188	58.6	18,168	62.3	17,020	55.0
65歳以上	17,914	29.8	7,430	25.5	10,484	33.9
計	60,099	100.0	29,164	100.0	30,935	100.0

平成29年10月1日現在

区分	総数（4地区計）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	6,621	11.2	3,398	11.8	3,223	10.6
15～64歳	34,142	57.9	17,724	61.7	16,418	54.2
65歳以上	18,228	30.9	7,603	26.5	10,625	35.1
計	58,991	100.0	28,725	100.0	30,266	100.0

市(市民課・企画調整課)「住民基本台帳」

## 第 2 章 住 民 基 本 台 帳 人 口

### 1 人口と世帯（各年、むつ地区）

各年 10月1日現在

年次	世帯数		人 口				一世帯 当たりの 平均人員	人口密度
	総数	前年に対す る増減率	総数	男	女	前年に対す る増減率		
	世帯	%	人	人	人	%	人	人/㎤
平成 元 年	18,230	0.3	50,330	25,035	25,295	△ 0.5	2.8	204.7
2	18,461	1.3	50,490	25,099	25,391	0.3	2.7	205.4
3	18,565	0.6	50,220	24,919	25,301	△ 0.5	2.7	204.3
4	18,732	0.9	50,042	24,779	25,263	-	2.7	203.5
5	19,078	1.8	50,201	24,877	25,324	0.3	2.6	204.2
6	19,290	1.1	50,213	24,887	25,326	0.0	2.6	204.2
7	19,586	1.5	50,438	24,999	25,439	0.4	2.6	205.1
8	19,890	1.6	50,689	25,117	25,572	0.5	2.5	206.2
9	20,030	0.7	50,606	25,046	25,560	△ 0.2	2.5	205.8
10	20,307	1.4	50,657	25,069	25,588	0.1	2.5	206.0
11	20,552	1.2	50,962	25,192	25,770	0.6	2.5	207.3
12	20,809	1.3	51,060	25,189	25,871	0.2	2.5	207.7
13	21,055	1.2	51,199	25,234	25,965	0.3	2.4	208.2
14	21,266	1.0	51,269	25,255	26,014	0.1	2.4	208.5
15	21,418	0.7	51,100	25,168	25,932	△ 0.3	2.4	207.8
16	21,605	0.9	50,752	25,032	25,720	△ 0.7	2.3	206.4
17	21,653	0.2	50,297	24,724	25,573	△ 0.9	2.3	204.6
18	21,818	0.8	49,925	24,500	25,425	△ 0.7	2.3	203.0
19	21,877	0.3	49,435	24,199	25,236	△ 1.0	2.3	-
20	22,065	0.9	49,286	24,090	25,196	△ 0.3	2.2	-
21	22,330	1.2	49,170	24,036	25,134	△ 0.2	2.2	-
22	22,488	0.7	49,103	23,989	25,114	△ 0.1	2.2	-
23	22,686	0.9	49,047	24,001	25,046	△ 0.1	2.2	-
24	22,824	0.6	48,702	23,844	24,858	△ 0.7	2.1	-
25	22,921	0.4	48,433	23,739	24,694	△ 0.6	2.1	-
26	23,026	0.5	48,019	23,536	24,483	△ 0.9	2.1	-
27	23,008	△ 0.1	47,519	23,302	24,217	△ 1.0	2.1	-
28	23,064	0.2	47,164	23,123	24,041	△ 0.7	2.0	-
29	23,122	0.3	46,489	22,861	23,628	△ 1.4	2.0	-

「-」 該当なし

### 2 人口の推移（過去3ヶ年、年齢3階層、むつ地区）

平成27年10月1日現在

区 分	総数（むつ地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	6,102	12.8	3,108	13.3	2,994	12.4
15～64歳	29,139	61.3	15,026	64.5	14,113	58.3
65歳以上	12,278	25.8	5,168	22.2	7,110	29.4
計	47,519	100.0	23,302	100.0	24,217	100.0

平成28年10月1日現在

区 分	総数（むつ地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	5,983	12.7	3,055	13.2	2,928	12.2
15～64歳	28,582	60.6	14,781	63.9	13,801	57.4
65歳以上	12,599	26.7	5,287	22.9	7,312	30.4
計	47,164	100.0	23,123	100.0	24,041	100.0

平成29年10月1日現在

区 分	総数（むつ地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	5,693	12.2	2,920	12.8	2,773	11.7
15～64歳	27,904	60.0	14,516	63.5	13,388	56.7
65歳以上	12,892	27.7	5,425	23.7	7,467	31.6
計	46,489	100.0	22,861	100.0	23,628	100.0

市(市民課・企画調整課)「住民基本台帳」

## 第 2 章 住民基本台帳人口

### 1 人口と世帯（各年、川内地区）

各年 10月1日現在

年次	世帯数		人 口				一世帯 当たりの 平均人員	人口密度
	総数	前年に対す る増減率	総数	男	女	前年に対す る増減率		
平成 元 年	世帯	%	人	人	人	%	人	人/k㎡
2	2,249	△ 0.1	7,205	3,544	3,661	△ 1.0	3.20	22.27
3	2,273	1.1	7,116	3,484	3,632	△ 1.2	3.13	21.99
4	2,246	△ 1.2	6,989	3,397	3,592	△ 1.8	3.11	21.60
5	2,230	△ 0.7	6,861	3,322	3,539	△ 1.8	3.08	21.20
6	2,211	△ 0.9	6,709	3,251	3,458	△ 2.2	3.03	20.73
7	2,217	0.3	6,630	3,204	3,426	△ 1.2	2.99	20.49
8	2,205	△ 0.5	6,520	3,155	3,365	△ 1.7	2.96	20.15
9	2,227	1.0	6,458	3,141	3,317	△ 1.0	2.90	19.95
10	2,217	△ 0.4	6,339	3,060	3,279	△ 1.8	2.86	19.59
11	2,218	0.0	6,245	3,014	3,231	△ 1.5	2.82	19.30
12	2,208	△ 0.5	6,151	2,973	3,178	△ 1.5	2.79	19.01
13	2,207	△ 0.0	6,038	2,914	3,124	△ 1.8	2.74	18.66
14	2,194	△ 0.6	5,913	2,844	3,069	△ 2.1	2.70	18.27
15	2,219	1.1	5,832	2,816	3,016	△ 1.4	2.63	18.02
16	2,204	△ 0.7	5,727	2,764	2,963	△ 1.8	2.60	17.69
17	2,208	0.2	5,632	2,708	2,924	△ 1.7	2.55	17.40
18	2,192	△ 0.7	5,506	2,629	2,877	△ 2.2	2.51	17.01
19	2,174	△ 0.8	5,355	2,554	2,801	△ 2.7	2.46	16.54
20	2,184	0.5	5,240	2,496	2,744	△ 2.1	2.40	-
21	2,157	△ 1.2	5,077	2,413	2,664	△ 3.1	2.35	-
22	2,149	△ 0.4	4,966	2,347	2,619	△ 2.2	2.31	-
23	2,152	0.1	4,858	2,299	2,559	△ 2.2	2.26	-
24	2,140	△ 0.6	4,756	2,238	2,518	△ 2.1	2.22	-
25	2,124	△ 0.7	4,652	2,196	2,456	△ 2.2	2.19	-
26	2,099	△ 1.2	4,526	2,139	2,387	△ 2.7	2.16	-
27	2,105	0.3	4,386	2,075	2,311	△ 3.1	2.08	-
28	2,092	△ 0.6	4,260	2,005	2,255	△ 2.9	2.04	-
29	2,055	△ 1.8	4,130	1,956	2,174	△ 3.1	2.01	-
29	2,025	△ 1.5	4,004	1,919	2,085	△ 3.1	1.98	-

「-」 該当なし

### 2 人口の推移（過去3ヶ年、年齢3階層、川内地区）

平成27年10月1日現在

区 分	総数（川内地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	329	7.7	165	8.2	164	7.3
15～64歳	2,201	51.7	1,136	56.7	1,065	47.2
65歳以上	1,730	40.6	704	35.1	1,026	45.5
計	4,260	100.0	2,005	100.0	2,255	100.0

平成28年10月1日現在

区 分	総数（川内地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	314	7.6	159	8.1	155	7.1
15～64歳	2,094	50.7	1,090	55.7	1,004	46.2
65歳以上	1,722	41.7	707	36.1	1,015	46.7
計	4,130	100.0	1,956	100.0	2,174	100.0

平成29年10月1日現在

区 分	総数（川内地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	290	7.2	151	7.9	139	6.7
15～64歳	1,983	49.5	1,050	54.7	933	44.7
65歳以上	1,731	43.2	718	37.4	1,013	48.6
計	4,004	100.0	1,919	100.0	2,085	100.0

市(市民課・企画調整課)「住民基本台帳」

## 第 2 章 住 民 基 本 台 帳 人 口

### 1 人口と世帯（各年、大畑地区）

各年 10月1日現在

年次	世帯数		人 口				一世帯 当たりの 平均人員	人口密度
	総数	前年に対す る増減率	総数	男	女	前年に対す る増減率		
平成 元 年	世帯	%	人	人	人	%	人	人/㎤
2	3,554	0.5	11,480	5,545	5,935	△ 1.1	3.23	35.48
3	3,512	△ 1.2	11,163	5,364	5,799	△ 2.8	3.18	34.50
4	3,528	0.5	11,018	5,268	5,750	△ 1.3	3.12	34.05
5	3,544	0.5	10,882	5,216	5,666	△ 1.2	3.07	33.63
6	3,548	0.1	10,791	5,172	5,619	△ 0.8	3.04	33.34
7	3,550	0.1	10,640	5,091	5,549	△ 1.4	3.00	32.88
8	3,549	△ 0.0	10,481	5,007	5,474	△ 1.5	2.95	32.38
9	3,565	0.5	10,466	4,978	5,488	△ 0.1	2.94	32.34
10	3,555	△ 0.3	10,303	4,884	5,419	△ 1.6	2.90	31.83
11	3,563	0.2	10,173	4,810	5,363	△ 1.3	2.86	31.43
12	3,579	0.4	10,010	4,729	5,281	△ 1.6	2.80	30.93
13	3,599	0.6	9,853	4,684	5,169	△ 1.6	2.74	30.44
14	3,588	△ 0.3	9,748	4,658	5,090	△ 1.1	2.72	30.12
15	3,600	0.3	9,679	4,627	5,052	△ 0.7	2.69	29.90
16	3,621	0.6	9,543	4,564	4,979	△ 1.4	2.64	29.48
17	3,634	0.4	9,419	4,491	4,928	△ 1.3	2.59	29.10
18	3,616	△ 0.5	9,231	4,371	4,860	△ 2.0	2.55	28.52
19	3,615	△ 0.0	9,024	4,266	4,758	△ 2.2	2.50	27.88
20	3,610	△ 0.1	8,806	4,149	4,657	△ 2.4	2.44	-
21	3,618	0.2	8,641	4,048	4,593	△ 1.9	2.39	-
22	3,587	△ 0.9	8,433	3,962	4,471	△ 2.4	2.35	-
23	3,583	△ 0.1	8,262	3,898	4,364	△ 2.0	2.31	-
24	3,568	△ 0.4	8,099	3,804	4,295	△ 2.0	2.27	-
25	3,589	0.6	7,962	3,729	4,233	△ 1.7	2.22	-
26	3,535	△ 1.5	7,748	3,624	4,124	△ 2.7	2.19	-
27	3,496	△ 2.0	7,535	3,511	4,024	△ 7.0	2.16	-
28	3,475	△ 0.6	7,370	3,428	3,942	△ 2.2	2.12	-
29	3,439	△ 1.0	7,163	3,318	3,845	△ 2.8	2.08	-
30	3,384	△ 1.6	6,925	3,212	3,713	△ 3.3	2.05	-

「-」 該当なし

### 2 人口の推移（過去3ヶ年、年齢3階層、大畑地区）

平成27年10月1日現在

区 分	総数（大畑地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	671	9.1	347	10.1	324	8.2
15～64歳	3,895	52.8	1,976	57.6	1,919	48.7
65歳以上	2,804	38.0	1,105	32.2	1,699	43.1
計	7,370	100.0	3,428	100.0	3,942	100.0

平成28年10月1日現在

区 分	総数（大畑地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	636	8.9	322	9.7	314	8.2
15～64歳	3,693	51.6	1,866	56.2	1,827	47.5
65歳以上	2,834	39.6	1,130	34.1	1,704	44.3
計	7,163	100.0	3,318	100.0	3,845	100.0

平成29年10月1日現在

区 分	総数（大畑地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	584	8.4	301	9.4	283	7.6
15～64歳	3,496	50.5	1,759	54.8	1,737	46.8
65歳以上	2,845	41.1	1,152	35.9	1,693	45.6
計	6,925	100.0	3,212	100.0	3,713	100.0

市(市民課・企画調整課)「住民基本台帳」



## 第 2 章 住民基本台帳人口

### 1 人口と世帯（各年、脇野沢地区）

年次	世帯数		人 口				一世帯 当たりの 平均人員	人口密度
	総数	前年に対する 増減率	総数	男	女	前年に対する 増減率	人	人/㎢
平成 元 年	世帯	%	人	人	人	%	人	人/㎢
1	958	△ 1.1	3,320	1,653	1,667	△ 1.22	3.47	56.73
2	952	△ 0.6	3,222	1,589	1,633	△ 2.95	3.38	55.06
3	949	△ 0.3	3,171	1,559	1,612	△ 1.58	3.34	54.19
4	939	△ 1.1	3,153	1,554	1,599	△ 0.57	3.36	53.88
5	930	△ 1.0	3,118	1,522	1,596	△ 1.11	3.35	53.24
6	939	1.0	3,102	1,518	1,584	△ 0.51	3.30	52.96
7	931	△ 0.9	3,068	1,523	1,545	△ 1.10	3.30	52.38
8	929	△ 0.2	3,018	1,487	1,531	△ 1.63	3.25	51.51
9	928	△ 0.1	2,985	1,467	1,518	△ 1.09	3.22	50.95
10	919	△ 1.0	2,931	1,449	1,482	△ 1.81	3.19	50.03
11	927	0.9	2,896	1,422	1,474	△ 1.19	3.12	49.43
12	919	△ 0.9	2,813	1,370	1,443	△ 2.87	3.06	48.01
13	911	△ 0.9	2,726	1,311	1,415	△ 3.09	2.99	46.53
14	928	1.9	2,666	1,281	1,385	△ 2.20	2.87	45.50
15	916	△ 1.3	2,589	1,234	1,355	△ 2.89	2.83	44.19
16	906	△ 1.1	2,522	1,202	1,320	△ 2.59	2.78	43.04
17	902	△ 0.4	2,465	1,174	1,291	△ 2.26	2.73	42.07
18	892	△ 1.1	2,394	1,130	1,264	△ 2.88	2.68	40.85
19	889	△ 0.3	2,311	1,086	1,225	△ 3.47	2.60	-
20	880	△ 1.0	2,220	1,040	1,180	△ 3.94	2.52	-
21	871	△ 1.0	2,155	1,007	1,148	△ 2.93	2.47	-
22	855	△ 1.8	2,083	980	1,103	△ 3.34	2.44	-
23	841	△ 1.6	2,006	946	1,060	△ 3.70	2.39	-
24	840	△ 0.1	1,940	910	1,030	△ 3.29	2.31	-
25	827	△ 1.5	1,843	861	982	△ 5.00	2.23	-
26	817	△ 1.2	1,799	849	950	△ 2.4	2.20	-
27	807	△ 1.2	1,731	815	916	△ 3.8	2.14	-
28	798	△ 1.1	1,642	767	875	△ 5.1	2.06	-
29	791	△ 0.9	1,573	733	840	△ 4.2	1.99	-

「-」 該当なし

### 2 人口の推移（過去3ヶ年、年齢3階層、脇野沢地区）

平成27年10月1日現在

区 分	総数（脇野沢地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	77	4.4	37	4.5	40	4.4
15～64歳	897	51.8	468	57.4	429	46.8
65歳以上	757	43.7	310	38.0	447	48.8
計	1,731	100.0	815	100.0	916	100.0

平成28年10月1日現在

区 分	総数（脇野沢地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	64	3.9	30	3.9	34	3.9
15～64歳	819	49.9	431	56.2	388	44.3
65歳以上	759	46.2	306	39.9	453	51.8
計	1,642	100.0	767	100.0	875	100.0

平成29年10月1日現在

区 分	総数（脇野沢地区）		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	54	3.4	26	3.5	28	3.3
15～64歳	759	48.3	399	54.4	360	42.9
65歳以上	760	48.3	308	42.0	452	53.8
計	1,573	100.0	733	100.0	840	100.0

市(市民課・企画調整課)「住民基本台帳」

# 第3章 国勢調査人口

## 1 人口と世帯(4地区計)

各年 10月1日現在

年次	世帯数 (世帯)	人口(人)			人口密度 (人/㎏)	備考
		総数	男	女		
平成 7年	23,261	67,969	32,712	35,257	78.70	第16回国勢調査
8	...	68,093	32,754	35,339	78.84	県推計人口
9	...	67,696	32,491	35,205	78.38	県推計人口
10	...	67,469	32,375	35,094	78.12	県推計人口
11	...	67,479	32,348	35,131	78.13	県推計人口
12	24,404	67,022	32,250	34,772	77.60	第17回国勢調査
13	...	66,846	32,138	34,708	77.39	県推計人口
14	...	66,713	32,071	34,642	77.24	県推計人口
15	...	66,229	31,824	34,405	76.67	県推計人口
16	...	65,607	31,530	34,077	75.95	県推計人口
17	24,476	64,052	30,572	33,480	74.15	第18回国勢調査
18	24,612	63,251	30,123	33,128	73.22	県推計人口
19	24,673	62,345	29,603	32,742	72.18	県推計人口
20	24,833	61,749	29,248	32,501	71.49	県推計人口
21	25,050	61,249	29,009	32,240	70.91	県推計人口
22	24,775	61,066	29,028	32,038	70.70	第19回国勢調査
23	24,932	60,668	28,851	31,817	70.23	県推計人口
24	24,941	60,118	28,675	31,443	69.60	県推計人口
25	24,946	59,411	28,339	31,072	68.78	県推計人口
26	25,008	58,617	27,956	30,661	67.83	県推計人口
27	24,475	58,493	28,057	30,436	67.69	第20回国勢調査
28	24,449	57,710	27,670	30,040	66.78	県推計人口
29	24,415	56,585	27,217	29,368	65.48	県推計人口

「...」 該当する数値のないもの又は調査集計が実施されなかったもの

注) 人口密度は「人口(人)÷面積(㎏)」で導き出されるが、面積については国土地理院『全国都道府県市区町村別面積調』による公表値を基準に算出している。

## 2 年齢3区分別、割合の推移(平成17年～平成27年、4地区計)

平成17年国勢調査集計結果(確報)

平成17年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	9,408	14.7	4,730	15.5	4,678	14.0
15～64歳	40,373	63.0	20,154	65.9	20,219	60.4
65歳以上	14,271	22.3	5,688	18.6	8,583	25.6
不詳	-	-	-	-	-	-
計	64,052	100.0	30,572	100.0	33,480	100.0

平成22年国勢調査集計結果(確報)

平成22年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	8,190	13.5	4,148	14.4	4,042	12.7
15～64歳	37,140	61.1	18,496	64.2	18,644	58.4
65歳以上	15,414	25.4	6,170	21.4	9,244	29.0
不詳	322	-	214	-	108	-
計	61,066	100.0	29,028	100.0	32,038	100.0

平成27年国勢調査集計結果(確報)

平成27年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	7,007	12.0	3,562	12.8	3,445	11.4
15～64歳	33,885	58.2	17,164	61.5	16,721	55.1
65歳以上	17,326	29.8	7,165	25.7	10,161	33.5
不詳	275	-	166	-	109	-
計	58,493	100.0	28,057	100.0	30,436	100.0

「不詳」 調査回答がなかったか又は回答が不十分のため把握できなかったもの。

「-」 該当なし。

注) 年齢区分による構成比は、不詳を除いた総数を100%として割合を求めた。

市(企画調整課)

### 第3章 国勢調査人口

#### 1 人口と世帯(むつ地区)

各年 10月1日現在

年次	世帯数 (世帯)	人口(人)			人口密度 (人/㎢)	備考
		総数	男	女		
平成7年	17,062	48,883	23,749	25,134	198.82	第16回国勢調査
8	17,121	49,136	23,868	25,268	199.85	県推計人口
9	17,092	49,053	23,798	25,255	199.52	県推計人口
10	17,109	49,104	23,821	25,283	199.72	県推計人口
11	…	49,408	23,944	25,464	200.96	県推計人口
12	18,277	49,341	23,995	25,346	200.69	第17回国勢調査
13	…	49,481	24,040	25,441	201.26	県推計人口
14	…	49,554	24,062	25,492	201.55	県推計人口
15	…	49,388	23,977	25,411	200.88	県推計人口
16	…	49,052	23,844	25,208	199.51	県推計人口
17	18,614	48,237	23,318	24,919	196.20	第18回国勢調査
22	19,264	47,116	22,712	24,404	191.64	第19回国勢調査
27	19,348	46,220	22,470	23,750	-	第20回国勢調査

「…」 該当する数値のないもの又は調査集計が実施されなかったもの

注) 人口密度は「人口(人)÷面積(㎢)」で導き出されるが、面積については国土地理院『全国都道府県市区町村別面積調』による公表値を基準に算出している。

#### 2 年齢3区分別、割合の推移(平成17年～平成27年、むつ地区)

平成17年国勢調査集計結果(確報)

平成17年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	7,594	15.7	3,841	16.5	3,753	15.1
15～64歳	31,288	64.9	15,704	67.3	15,584	62.5
65歳以上	9,355	19.4	3,773	16.2	5,582	22.4
不詳	-	-	-	-	-	-
計	48,237	100.0	23,318	100.0	24,919	100.0

平成22年国勢調査集計結果(確報)

平成22年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	6,835	14.6	3,478	15.5	3,357	13.8
15～64歳	29,526	63.1	14,757	65.6	14,769	60.8
65歳以上	10,435	22.3	4,264	19.0	6,171	25.4
不詳	320	-	213	-	107	-
計	47,116	100.0	22,712	100.0	24,404	100.0

平成27年国勢調査集計結果(確報)

平成27年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	5,954	13.0	3,024	13.5	2,930	12.4
15～64歳	27,732	60.3	14,145	63.4	13,587	57.4
65歳以上	12,284	26.7	5,149	23.1	7,135	30.2
不詳	250	-	152	-	98	-
計	46,220	100.0	22,470	100.0	23,750	100.0

「不詳」 調査回答がなかったか又は回答が不十分のため把握できなかったもの。

「-」 該当なし。

注) 年齢区分による構成比は、不詳を除いた総数を100%として割合を求めた。

市(企画調整課)

### 第3章 国勢調査人口

#### 1 人口と世帯(川内地区)

各年 10月1日現在

年次	世帯数 (世帯)	人口(人)			人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	備考
		総数	男	女		
平成7年	2,035	6,193	2,938	3,255	19.14	第16回国勢調査
8	...	6,128	2,925	3,203	18.93	県推計人口
9	...	6,009	2,844	3,165	18.57	県推計人口
10	...	5,915	2,798	3,117	18.28	県推計人口
11	...	5,821	2,757	3,064	17.99	県推計人口
12	1,972	5,747	2,718	3,029	17.76	第17回国勢調査
13	...	5,622	2,648	2,974	17.37	県推計人口
14	...	5,541	2,620	2,921	17.12	県推計人口
15	...	5,436	2,568	2,868	16.79	県推計人口
16	...	5,341	2,512	2,829	16.50	県推計人口
17	1,885	5,117	2,396	2,721	15.81	第18回国勢調査
22	1,762	4,507	2,079	2,428	13.92	第19回国勢調査
27	1,627	3,906	1,818	2,088	...	第20回国勢調査

「...」 該当する数値のないもの又は調査集計が実施されなかったもの

注) 人口密度は「人口(人) / 面積(km<sup>2</sup>)」で導き出されるが、面積については国土地理院『全国都道府県市区町村別面積調』による公表値を基準に算出している。

#### 2 年齢3区分別、割合の推移(平成17年～平成27年、川内地区)

平成17年国勢調査集計結果(確報)

平成17年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	596	11.6	287	12.0	309	11.4
15～64歳	2,824	55.2	1,434	59.8	1,390	51.1
65歳以上	1,697	33.2	675	28.2	1,022	37.6
不詳	-	-	-	-	-	-
計	5,117	100.0	2,396	100.0	2,721	100.0

平成22年国勢調査集計結果(確報)

平成22年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	437	9.7	213	10.2	224	9.2
15～64歳	2,377	52.7	1,216	58.5	1,161	47.8
65歳以上	1,693	37.6	650	31.3	1,043	43.0
不詳	-	-	-	-	-	-
計	4,507	100.0	2,079	100.0	2,428	100.0

平成27年国勢調査集計結果(確報)

平成27年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	318	8.1	160	8.8	158	7.6
15～64歳	1,947	49.8	986	54.2	961	46.0
65歳以上	1,640	42.0	672	37.0	968	46.4
不詳	1	-	-	-	1	-
計	3,906	100.0	1,818	100.0	2,088	100.0

「不詳」 調査回答がなかったか又は回答が不十分のため把握できなかったもの。

「-」 該当なし。

注) 年齢区分による構成比は、不詳を除いた総数を100%として割合を求めた。

市(企画調整課)

### 第3章 国勢調査人口

#### 1 人口と世帯（大畑地区）

各年 10月1日現在

年次	世帯数 (世帯)	人口(人)			人口密度 (人/k㎡)	備考
		総数	男	女		
平成 7 年	3,243	9,874	4,535	5,339	41.90	第16回国勢調査
8	…	9,859	4,505	5,354	…	県推計人口
9	…	9,696	4,412	5,284	…	県推計人口
10	…	9,566	4,336	5,230	…	県推計人口
11	…	9,402	4,255	5,147	…	県推計人口
12	3,247	9,159	4,195	4,964	38.90	第17回国勢調査
13	…	9,054	4,169	4,885	…	県推計人口
14	…	8,989	4,138	4,851	…	県推計人口
15	…	8,853	4,075	4,778	…	県推計人口
16	…	8,729	4,002	4,727	…	県推計人口
17	3,142	8,418	3,799	4,619	35.70	第18回国勢調査
22	3,001	7,623	3,447	4,176	32.40	第19回国勢調査
27	2,810	6,844	3,103	3,741	29.10	第20回国勢調査

「…」 該当する数値のないもの又は調査集計が実施されなかったもの

注) 人口密度は「人口(人) / 面積(k㎡)」で導き出されるが、面積については国土地理院『全国都道府県市区町村別面積調』による公表値を基準に算出している。

#### 2 年齢3区分別、割合の推移（平成17年～平成27年、大畑地区）

平成17年国勢調査集計結果（確報）

平成17年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	977	11.6	492	13.0	485	10.5
15～64歳	4,976	59.1	2,358	62.1	2,618	56.7
65歳以上	2,465	29.3	949	25.0	1,516	32.8
不詳	-	-	-	-	-	-
計	8,418	100.0	3,799	100.0	4,619	100.0

平成22年国勢調査集計結果（確報）

平成22年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	786	10.3	399	11.6	387	9.3
15～64歳	4,278	56.1	2,073	60.2	2,205	52.8
65歳以上	2,557	33.6	974	28.3	1,583	37.9
不詳	2	-	1	-	1	-
計	7,623	100.0	3,447	100.0	4,176	100.0

平成27年国勢調査集計結果（確報）

平成27年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	662	9.7	342	11.1	320	8.6
15～64歳	3,483	51.1	1,696	54.9	1,787	47.9
65歳以上	2,676	39.2	1,052	34.0	1,624	43.5
不詳	23	-	13	-	10	-
計	6,844	100.0	3,103	100.0	3,741	100.0

「不詳」 調査回答がなかったか又は回答が不十分のため把握できなかったもの。

「-」 該当なし。

注) 年齢区分による構成比は、不詳を除いた総数を100%として割合を求めた。

市（企画調整課）

### 第3章 国勢調査人口

#### 1 人口と世帯（脇野沢地区）

各年 10月1日現在

年	世帯数 (世帯)	人口(人)			人口密度 (人/k㎡)	備考
		総数	男	女		
平成 7 年	921	3,019	1,490	1,529	51.55	第16回国勢調査
8	...	...	...	...	...	県推計人口
9	...	...	...	...	...	県推計人口
10	...	...	...	...	...	県推計人口
11	...	...	...	...	...	県推計人口
12	908	2,775	1,342	1,433	47.36	第17回国勢調査
13	...	...	...	...	...	県推計人口
14	...	...	...	...	...	県推計人口
15	...	...	...	...	...	県推計人口
16	...	...	...	...	...	県推計人口
17	835	2,280	1,059	1,221	38.91	第18回国勢調査
22	748	1,820	790	1,030	31.06	第19回国勢調査
27	690	1,523	666	857	...	第20回国勢調査

「...」 該当する数値のないもの又は調査集計が実施されなかったもの

注) 人口密度は「人口(人)÷面積(k㎡)」で導き出されるが、面積については国土地理院『全国都道府県市区町村別面積調』による公表値を基準に算出している。

#### 2 年齢3区分別、割合の推移（平成17年～平成27年、脇野沢地区）

平成17年国勢調査集計結果（確報）

平成17年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	241	10.6	110	10.4	131	10.7
15～64歳	1,285	56.4	658	62.1	627	51.4
65歳以上	754	33.1	291	27.5	463	37.9
不詳	-	-	-	-	-	-
計	2,280	100.0	1,059	100.0	1,221	100.0

平成22年国勢調査集計結果（確報）

平成22年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	132	7.3	58	7.3	74	7.2
15～64歳	959	52.7	450	57.0	509	49.4
65歳以上	729	40.1	282	35.7	447	43.4
不詳	-	-	-	-	-	-
計	1,820	100.0	790	100.0	1,030	100.0

平成27年国勢調査集計結果（確報）

平成27年10月1日現在

年齢区分	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
14歳以下	73	4.8	36	5.4	37	4.3
15～64歳	723	47.5	337	50.7	386	45.0
65歳以上	726	47.7	292	43.9	434	50.6
不詳	1	-	1	-	-	-
計	1,523	100.0	666	100.0	857	100.0

「不詳」 調査回答がなかったか又は回答が不十分のため把握できなかったもの。

「-」 該当なし。

注) 年齢区分による構成比は、不詳を除いた総数を100%として割合を求めた。

市（企画調整課）



### 第 3 章 国勢調査人口

#### 3 産業（大分類）別、就業者数（15歳以上）の推移

（4地区計）

各年 10月1日現在（単位：人、%）

産業分類（大分類）	平成 2 年				平成 7 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	30,994	-	19,009	11,985	32,631	-	19,767	12,864
総数（分類不能を除く。）	30,985	100.0	19,004	11,981	32,627	100.0	19,776	12,861
<b>第 一 次 産 業</b>	3,532	11.4	2,306	1,226	2,771	8.5	1,859	912
農業	1,372	4.4	577	795	1,040	3.2	493	547
林業	599	1.9	540	59	433	1.3	380	53
漁業	1,561	5.0	1,189	372	1,298	4.0	986	312
<b>第 二 次 産 業</b>	7,574	24.4	4,712	2,862	8,623	26.4	5,566	3,067
鉱業	50	0.2	45	5	93	0.3	81	12
建設業	3,955	12.8	3,410	545	4,813	14.8	4,201	612
製造業	3,569	11.5	1,257	2,312	3,717	11.4	1,274	2,443
<b>第 三 次 産 業</b>	19,879	64.2	11,986	7,893	21,233	65.1	12,351	8,882
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	176	0.6	146	30	199	0.6	169	30
〔情報通信業〕	1,538	5.0	1,355	183	1,485	4.6	1,302	183
〔運輸、郵便業〕	6,390	20.6	2,925	3,465	6,822	20.9	2,976	3,846
〔卸売、小売業〕	830	2.7	397	433	759	2.3	358	401
〔飲食店業〕	111	0.4	69	42	105	0.3	67	38
〔金融、保険業〕	6,535	21.1	3,171	3,364	7,424	22.8	3,529	3,895
〔不動産業〕	4,299	13.9	3,923	376	4,439	13.6	3,950	489
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	9	-	5	4	4	-	1	3
〔複合サービス事業〕								
〔サービス業（他に分類されないもの）〕								
公務								
分類不能								

産業分類（大分類）	平成 12 年				平成 17 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	31,418	-	19,025	12,393	28,832	-	17,062	11,770
総数（分類不能を除く。）	31,409	100.0	19,021	12,388	28,558	100.0	16,875	11,683
<b>第 一 次 産 業</b>	2,007	6.4	1,388	619	1,900	6.7	1,262	638
農業	696	2.2	381	315	692	2.4	369	323
林業	272	0.9	227	45	235	0.8	195	40
漁業	1,039	3.3	780	259	973	3.4	698	275
<b>第 二 次 産 業</b>	8,286	26.4	5,607	2,679	6,293	22.0	4,211	2,082
鉱業	76	0.2	68	8	50	0.2	45	5
建設業	4,961	15.8	4,401	560	3,606	12.6	3,205	401
製造業	3,249	10.3	1,138	2,111	2,637	9.2	961	1,676
<b>第 三 次 産 業</b>	21,116	67.2	12,026	9,090	20,365	71.3	11,402	8,963
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	266	0.8	237	29	251	0.9	229	22
〔情報通信業〕	1,417	4.5	1,200	217	93	0.3	64	29
〔運輸、郵便業〕	6,540	20.8	2,823	3,717	944	3.3	833	111
〔卸売、小売業〕	745	2.4	337	408	4,912	17.2	2,301	2,611
〔飲食店業〕	100	0.3	58	42	1,557	5.5	446	374
〔金融、保険業〕	7,773	24.7	3,578	4,195	639	2.2	265	40
〔不動産業〕	4,275	13.6	3,793	482	112	0.4	72	1,111
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	9	-	4	5	2,623	9.2	668	1,955
〔複合サービス事業〕					1,347	4.7	648	699
〔サービス業（他に分類されないもの）〕					428	1.5	295	133
公務					3,417	12.0	2,031	1,386
分類不能					4,042	14.2	3,550	492
	9	-	4	5	274	-	187	87

注1) 四捨五入の関係で構成比の総数と内訳の合算値は一致しない場合がある。

注2) 構成比は分類不能を除いた総数を100%として、割合を求めた。

注3) 「公務」には他の区分に分類されないものが含まれる。たとえば、公立保育園であれば「福祉」に分類されるが、各省庁、県庁、庁舎、役場などは「公務」に分類される。国勢調査で用いる産業分類は『日本標準産業分類』を基に総務省統計局が再編成したもので、昭和59年、平成5年、14年、19年、25年と改定されている。詳しくは、総務省統計局『日本標準産業分類』を参考にしてください。

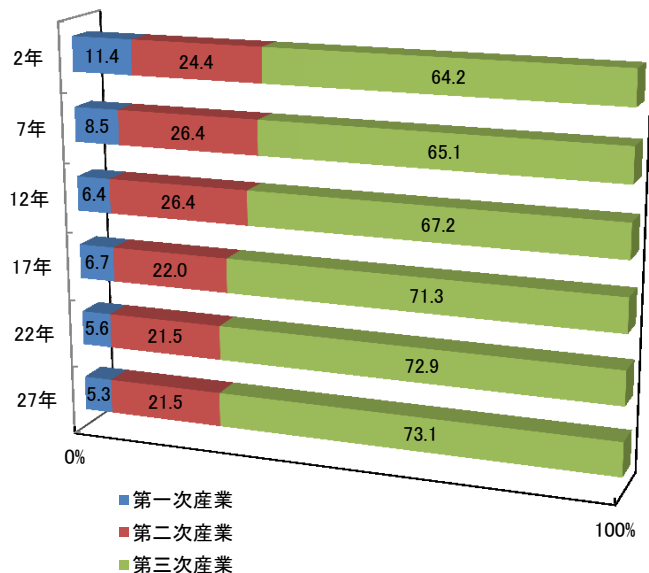


### 第 3 章 国勢調査人口

産業分類 (大分類)	平成 22 年				平成 27 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	27,618	-	15,983	11,635	26,565	-	15,388	11,177
総数(分類不能を除く。)	27,109	100.0	4,906	2,446	25,979	100.0	4,673	2,304
<b>第 一 次 産 業</b>	1,521	5.6	1,084	437	1,386	5.3	990	396
農 業	505	1.9	317	188	488	1.9	314	174
林 業	221	0.8	189	32	193	0.7	160	33
漁 業	795	2.9	578	217	705	2.7	516	189
<b>第 二 次 産 業</b>	5,831	21.5	3,822	2,009	5,591	21.5	3,683	1,908
〔 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 〕	57	0.2	51	6	37	0.1	34	3
建 設 業	3,156	11.6	2,811	345	2,958	11.4	2,602	356
製 造 業	2,618	9.7	960	1,658	2,596	10.0	1,047	1,549
<b>第 三 次 産 業</b>	19,757	72.9	10,768	8,989	19,002	73.1	10,361	8,641
〔 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 〕	299	1.1	278	21	231	0.9	215	16
情 報 通 信 業	90	0.3	49	41	82	0.3	50	32
運 輸 業 , 郵 便 業	1,056	3.9	921	135	776	3.0	681	95
卸 売 業 , 小 売 業	4,420	16.3	2,049	2,371	4,101	15.8	1,864	2,237
金 融 業 , 保 険 業	509	1.9	204	305	446	1.7	174	272
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	286	1.1	172	114	275	1.1	163	112
〔 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 〕	570	2.1	424	146	524	2.0	386	138
〔 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 〕	1,604	5.9	472	1,132	1,317	5.1	435	882
〔 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 〕	1,012	3.7	444	568	936	3.6	403	533
教 育 , 学 習 支 援 業	1,262	4.7	590	672	1,154	4.4	536	618
医 療 , 福 祉	3,000	11.1	727	2,273	3,227	12.4	799	2,428
複 合 サ ー ビ ス 事 業	224	0.8	144	80	303	1.2	205	98
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,797	6.6	1,233	564	1,799	6.9	1,198	601
公 務	3,628	13.4	3,061	567	3,831	14.7	3,252	579
分 類 不 能	509	-	309	200	586	-	354	232

市(企画調整課)「国勢調査」

産業(大分類)別、就業者数(15歳以上)の推移(4地区計)



4地区計	第一次産業	第二次産業	第三次産業
H 2	11.4	24.4	64.2
H 7	8.5	26.4	65.1
H12	6.4	26.4	67.2
H17	6.7	22.0	71.3
H22	5.6	21.5	72.9
H27	5.3	21.5	73.1

単位 (%)

### 第 3 章 国勢調査人口

#### 3 産業（大分類）別、就業者数（15歳以上）の推移

（むつ地区）

各年 10月1日現在（単位：人、％）

産業分類（大分類）	平成 2 年				平成 7 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	21,830	-	13,497	8,333	23,736	-	14,485	9,251
総数（分類不能を除く。）	21,824	100.0	13,493	8,331	23,735	100.0	14,485	9,250
<b>第 一 次 産 業</b>	1,415	6.5	850	565	1,203	5.1	751	452
農業	794	3.6	384	410	674	2.8	355	319
林業	211	1.0	191	20	170	0.7	150	20
漁業	410	1.9	275	135	359	1.5	246	113
<b>第 二 次 産 業</b>	4,481	20.5	2,775	1,706	5,467	23.0	3,564	1,903
鉱業	28	0.1	25	3	57	0.2	52	5
建設業	2,241	10.3	1,901	340	3,061	12.9	2,636	425
製造業	2,212	10.1	849	1,363	2,349	9.9	876	1,473
<b>第 三 次 産 業</b>	15,928	73.0	9,868	6,060	17,065	71.9	10,170	6,895
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	160	0.7	133	27	176	0.7	153	23
〔情報通信業〕	1,152	5.3	1,008	144	1,102	4.6	960	142
〔運輸、郵便業〕	4,913	22.5	2,288	2,625	5,288	22.3	2,342	2,946
〔卸売、小売業〕	4,913	22.5	2,288	2,625	5,288	22.3	2,342	2,946
〔飲食店業〕	657	3.0	323	334	619	2.6	295	324
〔金融、保険業〕	101	0.5	61	40	97	0.4	63	34
〔不動産業〕	101	0.5	61	40	97	0.4	63	34
〔医療、福祉業〕	5,026	23.0	2,449	2,578	5,805	24.5	2,753	3,052
〔教育、学習支援業〕	5,026	23.0	2,449	2,578	5,805	24.5	2,753	3,052
〔複合サービス事業〕	5,026	23.0	2,449	2,578	5,805	24.5	2,753	3,052
〔サービス業（他に分類されないもの）〕	5,026	23.0	2,449	2,578	5,805	24.5	2,753	3,052
公務	3,919	18.0	3,606	313	3,978	16.8	3,604	374
分類不能	6	-	4	2	1	-	-	1

産業分類（大分類）	平成 12 年				平成 17 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	23,671	-	14,447	9,224	21,984	-	13,198	8,786
総数（分類不能を除く。）	23,666	100.0	14,446	9,220	21,715	100.0	13,014	8,701
<b>第 一 次 産 業</b>	917	3.9	581	336	817	3.8	530	287
農業	496	2.1	281	215	408	1.9	241	167
林業	120	0.5	100	20	106	0.5	87	19
漁業	301	1.3	200	101	303	1.4	202	101
<b>第 二 次 産 業</b>	5,492	23.2	3,772	1,720	4,232	19.5	2,894	1,338
鉱業	61	0.3	55	6	35	0.2	32	3
建設業	3,284	13.9	2,887	397	2,486	11.4	2,183	303
製造業	2,147	9.1	830	1,317	1,711	7.9	679	1,032
<b>第 三 次 産 業</b>	17,257	72.9	10,093	7,164	16,666	76.7	9,590	7,076
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	238	1.0	215	23	235	1.1	215	20
〔情報通信業〕	1,137	4.8	959	178	85	0.4	59	26
〔運輸、郵便業〕	4,913	21.9	2,266	2,625	5,288	22.3	2,342	2,946
〔卸売、小売業〕	4,913	21.9	2,266	2,625	5,288	22.3	2,342	2,946
〔飲食店業〕	5,186	21.9	2,266	2,920	3,780	17.4	1,806	1,974
〔金融、保険業〕	593	2.5	268	325	1,281	5.9	216	911
〔不動産業〕	91	0.4	51	40	515	2.4	69	299
〔医療、福祉業〕	91	0.4	51	40	106	0.5	370	37
〔教育、学習支援業〕	2,079	9.6	549	1,530	2,079	9.6	549	1,530
〔教育、学習支援業〕	6,154	26.0	2,871	3,282	1,134	5.2	554	580
〔複合サービス事業〕	6,154	26.0	2,871	3,282	1,134	5.2	554	580
〔サービス業（他に分類されないもの）〕	6,154	26.0	2,871	3,282	296	1.4	207	89
公務	3,858	16.3	3,463	395	2,791	12.9	1,661	1,130
分類不能	5	-	1	4	269	-	184	85

注1) 四捨五入の関係で構成比の総数と内訳の合算値は一致しない場合がある。

注2) 構成比は分類不能を除いた総数を100%として、割合を求めた。

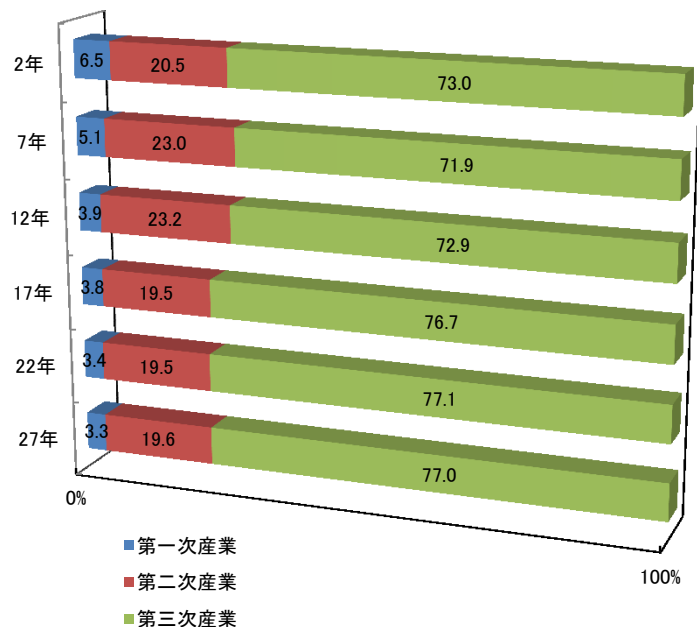
注3) 「公務」には他の区分に分類されないものが含まれる。たとえば、公立保育園であれば「福祉」に分類されるが、各省庁、県庁、庁舎、役場などは「公務」に分類される。国勢調査で用いる産業分類は『日本標準産業分類』を基に総務省統計局が再編成したもので、昭和59年、平成5年、14年、19年、25年と改定されている。詳しくは、総務省統計局『日本標準産業分類』を参考にしてください。

### 第 3 章 国 勢 調 査 人 口

産業分類 (大分類)	平成 22 年				平成 27 年			
	総 数	構成比	男	女	総 数	構成比	男	女
総 数	21,784	-	12,756	9,028	21,424	-	12,549	8,875
総数(分類不能を除く。)	21,338	100.0	12,481	8,857	20,880	100.0	12,214	8,666
<b>第 一 次 産 業</b>	729	3.4	495	234	699	3.3	477	222
農 業	342	1.6	212	130	344	1.6	222	122
林 業	125	0.6	104	21	115	0.6	92	23
漁 業	262	1.2	179	83	240	1.1	163	77
<b>第 二 次 産 業</b>	4,166	19.5	2,786	1,380	4,094	19.6	2,733	1,361
[ 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 ]	36	0.2	32	4	28	0.1	27	1
建 設 業	2,334	10.9	2,059	275	2,239	10.7	1,950	289
製 造 業	1,796	8.4	695	1,101	1,827	8.8	756	1,071
<b>第 三 次 産 業</b>	16,443	77.1	9,200	7,243	16,087	77.0	9,004	7,083
[ 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 ]	283	1.3	265	18	219	1.0	203	16
情 報 通 信 業	75	0.4	42	33	75	0.4	45	30
運 輸 業 , 郵 便 業	817	3.8	720	97	592	2.8	520	72
卸 売 業 , 小 売 業	3,499	16.4	1,658	1,841	3,295	15.8	1,533	1,762
金 融 業 , 保 険 業	416	1.9	170	246	377	1.8	148	229
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	259	1.2	157	102	258	1.2	154	104
[ 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 ]	503	2.4	373	130	472	2.3	348	124
[ 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 ]	1,342	6.3	408	934	1,115	5.3	374	741
[ 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 ]	806	3.8	350	456	762	3.6	325	437
教 育 , 学 習 支 援 業	1,095	5.1	520	575	1,009	4.8	471	538
医 療 , 福 祉	2,411	11.3	611	1,800	2,636	12.6	677	1,959
複 合 サ ー ビ ス 事 業	144	0.7	90	54	210	1.0	145	65
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,495	7.0	1,018	477	1,491	7.1	992	499
公 務	3,298	15.5	2,818	480	3,576	17.1	3,069	507
分 類 不 能	446	-	275	171	544	-	335	209

市 (企画調整課) 「国勢調査」

産業(大分類)別、就業者数(15歳以上)の推移(むつ地区計)



むつ地区	第一次産業	第二次産業	第三次産業
H 2	6.5	20.5	73.0
H 7	5.1	23.0	71.9
H12	3.9	23.2	72.9
H17	3.8	19.5	76.7
H22	3.4	19.5	77.1
H27	3.3	19.6	77.0

単位 (%)

### 第 3 章 国勢調査人口

#### 3 産業（大分類）別、就業者数（15歳以上）の推移

（川内地区）

各年 10月1日現在（単位：人、％）

産業分類（大分類）	平成 2 年				平成 7 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	3,257	-	2,095	1,162	2,785	-	1,727	1,058
総数（分類不能を除く。）	3,255	100.0	2,094	1,161	2,782	100.0	1,726	1,056
<b>第 一 次 産 業</b>	924	28.4	569	355	644	23.1	416	228
農 業	343	10.5	130	213	214	7.7	99	115
林 業	187	5.7	170	17	124	4.5	109	15
漁 業	394	12.1	269	125	306	11.0	208	98
<b>第 二 次 産 業</b>	1,151	35.4	840	311	1,015	36.5	690	325
鉱 業	13	0.4	13	-	14	0.5	12	2
建 設 業	840	25.8	725	115	661	23.8	566	95
製 造 業	298	9.2	102	196	340	12.2	112	228
<b>第 三 次 産 業</b>	1,180	36.3	685	495	1,123	40.4	620	503
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	7	0.2	5	2	11	0.4	7	4
〔情報通信業〕	116	3.6	107	9	91	3.3	82	9
〔運輸、郵便業〕	398	12.2	178	220	354	12.7	150	204
〔卸売、小売業〕	39	1.2	18	21	27	1.0	14	13
〔金融、保険業〕	3	0.1	3	-	-	0.0	-	-
〔不動産業〕	469	14.4	247	222	485	17.4	241	244
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	148	4.5	127	21	155	5.6	126	29
〔複合サービス事業〕	2	-	1	1	3	-	1	2
〔サービス業（他に分類されないもの）〕								
公 務								
分 類 不 能								

産業分類（大分類）	平成 12 年				平成 17 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	2,417	-	1,506	911	2,094	-	1,254	840
総数（分類不能を除く。）	2,416	100.0	1,505	911	2,093	100.0	1,253	840
<b>第 一 次 産 業</b>	440	18.2	276	164	408	19.5	270	138
農 業	157	6.5	77	80	145	6.9	86	59
林 業	67	2.8	59	8	64	3.1	54	10
漁 業	216	8.9	140	76	199	9.5	130	69
<b>第 二 次 産 業</b>	869	36.0	640	229	597	28.5	436	161
鉱 業	12	0.5	10	2	10	0.5	8	2
建 設 業	600	24.8	538	62	369	17.6	340	29
製 造 業	257	10.6	92	165	218	10.4	88	130
<b>第 三 次 産 業</b>	1,107	45.8	589	518	1,088	52.0	547	541
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	16	0.7	13	3	9	0.4	8	1
〔情報通信業〕	65	2.7	59	6	1	0.0	-	1
〔運輸、郵便業〕	332	13.7	137	195	54	2.6	47	7
〔卸売、小売業〕	35	1.4	16	19	300	14.3	130	170
〔金融、保険業〕	35	1.4	16	19	64	3.1	19	45
〔不動産業〕	-	0.0	-	-	31	1.5	13	18
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	513	21.2	238	275	1	0.0	1	-
〔複合サービス事業〕	146	6.0	126	20	203	9.7	47	156
〔サービス業（他に分類されないもの）〕	1	-	1	-	66	3.2	32	34
公 務					40	1.9	26	14
分 類 不 能					159	7.6	95	64
					160	7.6	129	31
					1	-	1	-

注1) 四捨五入の関係で構成比の総数と内訳の合算値は一致しない場合がある。

注2) 構成比は分類不能を除いた総数を100%として、割合を求めた。

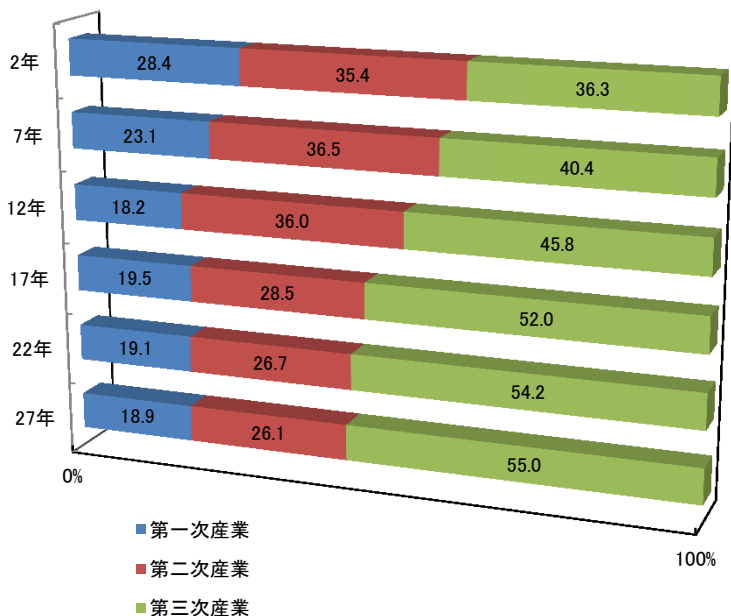
注3) 「公務」には他の区分に分類されないものが含まれる。たとえば、公立保育園であれば「福祉」に分類されるが、各省庁、県庁、庁舎、役場などは「公務」に分類される。国勢調査で用いる産業分類は『日本標準産業分類』を基に総務省統計局が再編成したもので、昭和59年、平成5年、14年、19年、25年と改定されている。詳しくは、総務省統計局『日本標準産業分類』を参考にしてください。

### 第 3 章 国 勢 調 査 人 口

産業分類 (大分類)	平成 22 年				平成 27 年			
	総 数	構成比	男	女	総 数	構成比	男	女
総 数	1,825	-	1,055	770	1,596	-	916	680
総数(分類不能を除く。)	1,807	100.0	1,048	759	1,577	100.0	909	668
<b>第 一 次 産 業</b>	345	19.1	239	106	298	18.9	206	92
農 業	127	7.0	77	50	100	6.3	63	37
林 業	55	3.0	48	7	38	2.4	33	5
漁 業	163	9.0	114	49	160	10.1	110	50
<b>第 二 次 産 業</b>	482	26.7	346	136	411	26.1	311	100
[ 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 ]	13	0.7	13	-	4	0.3	4	-
建 設 業	278	15.4	250	28	228	14.5	209	19
製 造 業	191	10.6	83	108	179	11.4	98	81
<b>第 三 次 産 業</b>	980	54.2	463	517	868	55.0	392	476
[ 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 ]	8	0.4	7	1	4	0.3	4	-
情 報 通 信 業	1	0.1	-	1	1	0.1	1	-
運 輸 業 , 郵 便 業	53	2.9	43	10	31	2.0	26	5
卸 売 業 , 小 売 業	251	13.9	99	152	226	14.3	86	140
金 融 業 , 保 険 業	23	1.3	7	16	19	1.2	4	15
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	2	0.1	2	-	1	0.1	1	-
[ 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 ]	15	0.8	11	4	9	0.6	7	2
[ 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 ]	55	3.0	14	41	46	2.9	14	32
[ 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業 ]	54	3.0	26	28	43	2.7	21	22
教 育 , 学 習 支 援 業	47	2.6	25	22	47	3.0	26	21
医 療 , 福 祉	225	12.5	40	185	214	13.6	42	172
複 合 サ ー ビ ス 事 業	29	1.6	21	8	41	2.6	23	18
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	89	4.9	65	24	89	5.6	60	29
公 務	128	7.1	103	25	97	6.2	77	20
分 類 不 能	18	-	7	11	19	-	7	12

市 (企画調整課) 「国勢調査」

産業(大分類)別、就業者数(15歳以上)の推移(川内地区)



川内地区	第一次産業	第二次産業	第三次産業
H 2	28.4	35.4	36.3
H 7	23.1	36.5	40.4
H12	18.2	36.0	45.8
H17	19.5	28.5	52.0
H22	19.1	26.7	54.2
H27	18.9	26.1	55.0

単位 (%)

### 第 3 章 国勢調査人口

#### 3 産業（大分類）別、就業者数（15歳以上）の推移

（大畑地区）

各年 10月1日現在（単位：人、%）

産業分類（大分類）	平成 2 年				平成 7 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	4,364	-	2,464	1,900	4,615	-	2,644	1,971
総数（分類不能を除く。）	4,363	100.0	2,464	1,899	4,615	100.0	2,644	1,971
<b>第 一 次 産 業</b>	653	15.0	597	56	515	11.2	465	50
農業	54	1.2	29	25	35	0.8	14	21
林業	108	2.5	95	13	80	1.7	68	12
漁業	491	11.3	473	18	400	8.7	383	17
<b>第 二 次 産 業</b>	1,410	32.3	695	715	1,652	35.8	943	709
鉱業	9	0.2	7	2	22	0.5	17	5
建設業	472	10.8	411	61	739	16.0	675	64
製造業	929	21.3	277	652	891	19.3	251	640
<b>第 三 次 産 業</b>	2,300	52.7	1,172	1,128	2,448	53.0	1,236	1,212
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	6	0.1	5	1	7	0.2	5	2
〔情報通信業〕	226	5.2	201	25	250	5.4	223	27
〔運輸、郵便業〕	923	21.2	401	522	959	20.8	404	555
〔卸売、小売業〕	126	2.9	53	73	102	2.2	45	57
〔飲食店〕	7	0.2	5	2	8	0.2	4	4
〔金融、保険業〕	856	19.6	384	472	946	20.5	428	518
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	156	3.6	123	33	176	3.8	127	49
〔複合サービス事業〕	1	-	-	1	-	-	-	-
〔サービス業（他に分類されないもの）〕								
公務	156	3.6	123	33	176	3.8	127	49
分類不能	1	-	-	1	-	-	-	-

産業分類（大分類）	平成 12 年				平成 17 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	4,119	-	2,301	1,818	3,672	-	2,001	1,671
総数（分類不能を除く。）	4,118	100.0	2,300	1,818	3,668	100.0	1,999	1,669
<b>第 一 次 産 業</b>	455	11.0	397	58	390	10.6	325	65
農業	28	0.7	17	11	35	1.0	20	15
林業	53	1.3	41	12	45	1.2	36	9
漁業	374	9.1	339	35	310	8.5	269	41
<b>第 二 次 産 業</b>	1,386	33.7	822	564	1,115	30.4	652	463
鉱業	2	0.0	2	-	5	0.1	5	-
建設業	717	17.4	641	76	526	14.3	472	54
製造業	667	16.2	179	488	584	15.9	175	409
<b>第 三 次 産 業</b>	2,277	55.3	1,081	1,196	2,163	59.0	1,022	1,141
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	9	0.2	6	3	6	0.2	5	1
〔情報通信業〕	181	4.4	156	25	130	3.5	117	13
〔運輸、郵便業〕	866	21.0	351	515	724	19.7	320	404
〔卸売、小売業〕	105	2.5	49	56	86	2.3	34	3
〔飲食店〕	9	0.2	7	2	5	0.1	2	134
〔金融、保険業〕	269	7.3	50	219	269	7.3	50	219
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	926	22.5	379	547	119	3.2	50	69
〔複合サービス事業〕	63	1.7	44	19	63	1.7	44	19
〔サービス業（他に分類されないもの）〕	406	11.1	234	172	406	11.1	234	172
公務	181	4.4	133	48	164	4.5	110	54
分類不能	1	-	1	-	4	-	2	2

注1) 四捨五入の関係で構成比の総数と内訳の合算値は一致しない場合がある。

注2) 構成比は分類不能を除いた総数を100%として、割合を求めた。

注3) 「公務」には他の区分に分類されないものが含まれる。たとえば、公立保育園であれば「福祉」に分類されるが、各省庁、県庁、庁舎、役場などは「公務」に分類される。国勢調査で用いる産業分類は『日本標準産業分類』を基に総務省統計局が再編成したもので、昭和59年、平成5年、14年、19年、25年と改定されている。詳しくは、総務省統計局『日本標準産業分類』を参考にしてください。

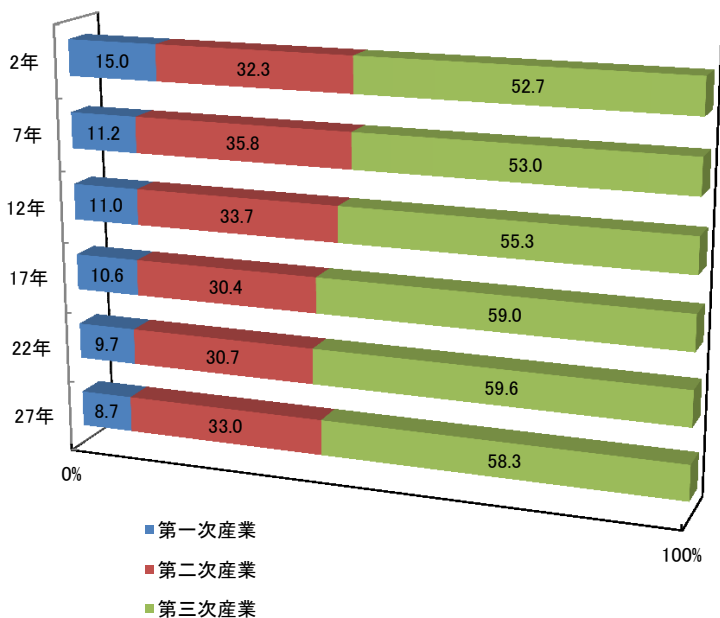
### 第 3 章 国 勢 調 査 人 口

産業分類 (大分類)	平成 22 年				平成 27 年			
	総 数	構成比	男	女	総 数	構成比	男	女
総 数	3,336	-	1,798	1,538	2,960	-	1,591	1,369
総数(分類不能を除く。)	3,300	100.0	1,776	1,524	2,938	100.0	1,579	1,359
<b>第 一 次 産 業</b>	320	9.7	261	59	255	8.7	220	35
農 業	28	0.8	21	7	26	0.9	21	5
林 業	37	1.1	33	4	33	1.1	28	5
漁 業	255	7.7	207	48	196	6.7	171	25
<b>第 二 次 産 業</b>	1,012	30.7	597	415	970	33.0	569	401
〔 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 〕	7	0.2	6	1	4	0.1	3	1
建 設 業	466	14.1	428	38	430	14.6	386	44
製 造 業	539	16.3	163	376	536	18.2	180	356
<b>第 三 次 産 業</b>	1,968	59.6	918	1,050	1,713	58.3	790	923
〔 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 〕	7	0.2	6	1	6	0.2	6	-
情 報 通 信 業	13	0.4	7	6	5	0.2	3	2
運 輸 業 , 郵 便 業	159	4.8	139	20	133	4.5	120	13
卸 売 業 , 小 売 業	592	17.9	258	334	515	17.5	215	300
金 融 業 , 保 険 業	63	1.9	26	37	46	1.6	21	25
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	21	0.6	11	10	16	0.5	8	8
〔 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 〕	49	1.5	37	12	39	1.3	28	11
〔 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 〕	179	5.4	44	135	133	4.5	43	90
〔 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 〕	140	4.2	58	82	115	3.9	48	67
教 育 , 学 習 支 援 業	101	3.1	37	64	78	2.7	27	51
医 療 , 福 祉	302	9.2	61	241	309	10.5	65	244
複 合 サ ー ビ ス 事 業	32	1.0	22	10	33	1.1	25	8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	184	5.6	132	52	191	6.5	128	63
公 務	126	3.8	80	46	94	3.2	53	41
分 類 不 能	36	-	22	14	22	-	12	10

注) 四捨五入の関係で総数と内訳の計は必ずしも一致しない

市(企画調整課)「国勢調査」

産業(大分類)別、就業者数(15歳以上)の推移(大畑地区)



大畑地区	第一次産業	第二次産業	第三次産業
H 2	15.0	32.3	52.7
H 7	11.2	35.8	53.0
H12	11.0	33.7	55.3
H17	10.6	30.4	59.0
H22	9.7	30.7	59.6
H27	8.7	33.0	58.3

単位 (%)

### 第 3 章 国勢調査人口

#### 3 産業（大分類）別、就業者数（15歳以上）の推移

（脇野沢地区）

各年 10月1日現在（単位：人、%）

産業分類（大分類）	平成 2 年				平成 7 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	1,543	-	953	590	1,495	-	911	584
総数(分類不能を除く。)	1,543	100.0	953	590	1,495	100.0	911	584
<b>第 一 次 産 業</b>	540	35.0	290	250	409	27.4	227	182
農 業	181	11.7	34	147	117	7.8	25	92
林 業	93	6.0	84	9	59	3.9	53	6
漁 業	266	17.2	172	94	233	15.6	149	84
<b>第 二 次 産 業</b>	532	34.5	402	130	489	32.7	359	130
鉱 業	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
建 設	402	26.1	373	29	352	23.5	324	28
製 造	130	8.4	29	101	137	9.2	35	102
<b>第 三 次 産 業</b>	471	30.5	261	210	597	39.9	325	272
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	3	0.2	3	-	5	0.3	4	1
〔情報通信業〕	44	2.9	39	5	42	2.8	37	5
〔運輸、郵便業〕								
〔卸売、小売業〕	156	10.1	58	98	221	14.8	80	141
〔飲食店業〕								
〔金融、保険業〕	8	0.5	3	5	11	0.7	4	7
〔不動産業〕	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	184	11.9	91	93	188	12.6	107	81
〔複合サービス事業〕								
〔サービス業（他に分類されないもの）〕								
公 務	76	4.9	67	9	130	8.7	93	37
分 類 不 能	-	-	-	-	-	-	-	-

産業分類（大分類）	平成 12 年				平成 17 年			
	総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数	1,211	-	771	440	1,082	-	609	473
総数(分類不能を除く。)	1,209	100.0	770	439	1,082	100.0	609	473
<b>第 一 次 産 業</b>	195	16.1	134	61	285	26.3	137	148
農 業	15	1.2	6	9	104	9.6	22	82
林 業	32	2.6	27	5	20	1.8	18	2
漁 業	148	12.2	101	47	161	14.9	97	64
<b>第 二 次 産 業</b>	539	44.6	373	166	349	32.3	229	120
鉱 業	1	0.1	1	-	-	0.0	-	-
建 設	360	29.8	335	25	225	20.8	210	15
製 造	178	14.7	37	141	124	11.5	19	105
<b>第 三 次 産 業</b>	475	39.3	263	212	448	41.4	243	205
〔電気・ガス・熱供給・水道業〕	3	0.2	3	-	1	0.1	1	-
〔情報通信業〕	34	2.8	26	8	2	0.2	1	1
〔運輸、郵便業〕					24	2.2	21	3
〔卸売、小売業〕	156	12.9	69	87	108	10.0	45	63
〔飲食店業〕					26	2.4	5	21
〔金融、保険業〕	12	1.0	4	8	7	0.6	2	5
〔不動産業〕	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
〔医療、福祉教育、学習支援業〕	180	14.9	90	90	72	6.7	22	50
〔複合サービス事業〕					28	2.6	12	16
〔サービス業（他に分類されないもの）〕					29	2.7	18	11
公 務	90	7.4	71	19	61	5.6	41	20
分 類 不 能	2	-	1	1	90	8.3	75	15

注1) 四捨五入の関係で構成比の総数と内訳の合算値は一致しない場合がある。

注2) 構成比は分類不能を除いた総数を100%として、割合を求めた。

注3) 「公務」には他の区分に分類されないものが含まれる。たとえば、公立保育園であれば「福祉」に分類されるが、各省市、県市、庁舎、役場などは「公務」に分類される。国勢調査で用いる産業分類は『日本標準産業分類』を基に総務省統計局が再編成したもので、昭和59年、平成5年、14年、19年、25年と改定されている。詳しくは、総務省統計局『日本標準産業分類』を参考にしてください。

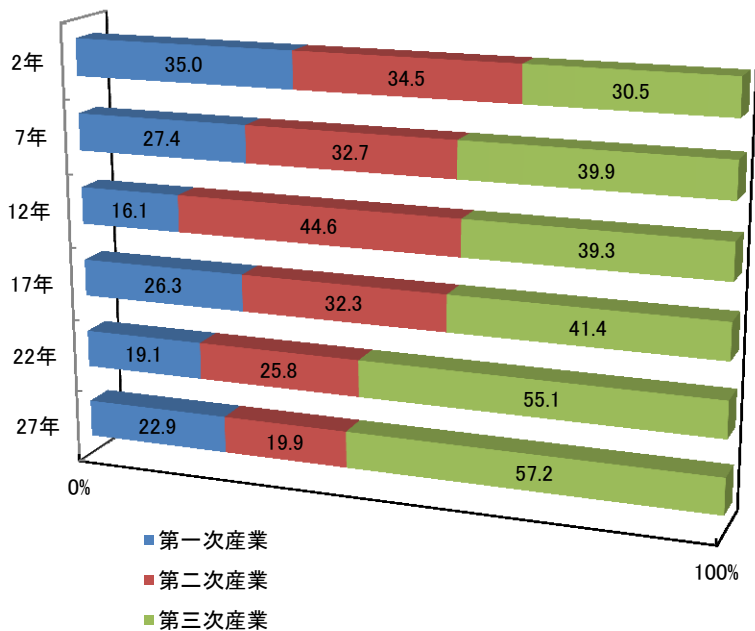


### 第 3 章 国 勢 調 査 人 口

産業分類 (大分類)	平成 22 年				平成 27 年				
	総 数	構成比	男	女	総 数	構成比	男	女	
総 数	673	-	374	299	585	-	332	253	
総数(分類不能を除く。)	664	100.0	369	295	584	100.0	332	252	
<b>第 一 次 産 業</b>	127	19.1	89	38	134	22.9	87	47	
農 業	8	1.2	7	1	18	3.1	8	10	
林 業	4	0.6	4	0	7	1.2	7	0	
漁 業	115	17.3	78	37	109	18.7	72	37	
<b>第 二 次 産 業</b>	171	25.8	93	78	116	19.9	70	46	
[ 鉱 業, 採 石 業, ]	1	0.2	-	1	1	0.2	-	1	
[ 砂 利 採 取 業 ]	78	11.7	74	4	61	10.4	57	4	
建 設 業	92	13.9	19	73	54	9.2	13	41	
製 造 業									
<b>第 三 次 産 業</b>	366	55.1	187	179	334	57.2	175	159	
[ 電 気 ・ ガ ス ・ ]	1	0.2	-	1	2	0.3	2	-	
[ 熱 供 給 ・ 水 道 業 ]	1	0.2	-	1	1	0.2	1	-	
情 報 通 信 業	27	4.1	19	8	20	3.4	15	5	
運 輸 業, 郵 便 業	78	11.7	34	44	65	11.1	30	35	
卸 売 業, 小 売 業	7	1.1	1	6	4	0.7	1	3	
金 融 業, 保 険 業	4	0.6	2	2	-	0.0	-	-	
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	[ 学 術 研 究, ]	3	0.5	3	-	4	0.7	3	1
[ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 ]									
[ 宿 泊 業, ]	28	4.2	6	22	23	3.9	4	19	
[ 飲 食 サ ー ビ ス 業 ]									
[ 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, ]	12	1.8	10	2	16	2.7	9	7	
[ 娯 楽 業 ]									
教 育, 学 習 支 援 業	19	2.9	8	11	20	3.4	12	8	
医 療, 福 祉	62	9.3	15	47	68	11.6	15	53	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19	2.9	11	8	19	3.3	12	7	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	29	4.4	18	11	28	4.8	18	10	
公 務	76	11.4	60	16	64	11.0	53	11	
分 類 不 能	9	-	5	4	1	-	-	1	

市 (企 画 調 整 課) 「国 勢 調 査」

産 業 (大 分 類) 別、就 業 者 数 (15 歳 以 上) の 推 移 (脇 野 沢 地 区)



脇野沢地区	第一次産業	第二次産業	第三次産業
H 2	35.0	34.5	30.5
H 7	27.4	32.7	39.9
H12	16.1	44.6	39.3
H17	26.3	32.3	41.4
H22	19.1	25.8	55.1
H27	22.9	19.9	57.2

単 位 (%)

## 第 4 章 人 口 動 態

### 1 自然動態

各年 1月～12月 (単位：人)

年別	出 生			死 亡			自 然 増 減 数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 5	694	339	355	611	353	258	83	-14	97
6	692	367	325	561	303	258	131	64	67
7	667	334	333	585	337	248	82	-3	85
8	687	350	337	617	345	272	70	5	65
9	686	336	350	609	325	284	77	11	66
10	669	332	337	597	317	280	72	15	57
11	640	312	328	579	337	242	61	-25	86
12	617	326	291	639	337	302	-22	-11	-11
13	618	292	326	623	334	289	-5	-42	37
14	629	318	311	655	349	306	-26	-31	5
15	585	298	287	667	341	326	-82	-43	-39
16	568	300	268	640	351	289	-72	-51	-21
17	493	247	246	704	376	328	-211	-129	-82
18	518	259	259	649	348	301	-131	-89	-42
19	460	228	232	712	394	318	-252	-166	-86
20	498	261	237	704	398	306	-206	-137	-69
21	471	242	229	706	369	337	-235	-127	-108
22	499	270	229	770	404	366	-271	-134	-137
23	469	220	249	759	403	356	-290	-183	-107
24	487	272	215	799	406	393	-312	-134	-178
25	439	227	212	843	417	426	-404	-190	-214
26	416	229	187	722	400	322	-306	-171	-135
27	406	185	221	798	408	390	-392	-223	-169
28	391	202	189	774	405	369	-383	-203	-180
29	379	200	179	803	384	419	-424	-184	-240

### 2 社会動態

各年 1月～12月 (単位：人)

年 別	転 入			転 出			社 会 増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 5	4,019	2,365	1,654	4,241	2,406	1,835	-222	-41	-181
6	3,611	2,098	1,513	4,033	2,288	1,745	-422	-190	-232
7	3,773	2,211	1,562	3,877	2,220	1,657	-104	-9	-95
8	3,761	2,192	1,569	3,809	2,183	1,626	-48	9	-57
9	3,697	2,150	1,547	4,094	2,378	1,716	-397	-228	-169
10	3,616	2,130	1,486	3,927	2,271	1,656	-311	-141	-170
11	3,309	1,905	1,404	3,398	1,920	1,478	-89	-15	-74
12	3,435	1,998	1,437	3,624	2,148	1,476	-189	-150	-39
13	3,318	1,935	1,383	3,533	2,023	1,510	-215	-88	-127
14	3,180	1,871	1,309	3,403	1,977	1,426	-223	-106	-117
15	3,065	1,805	1,260	3,488	2,000	1,488	-423	-195	-228
16	2,981	1,750	1,231	3,547	2,018	1,529	-566	-268	-298
17	2,552	1,525	1,027	3,241	1,956	1,285	-689	-431	-258
18	2,519	1,556	963	3,063	1,852	1,211	-544	-296	-248
19	2,478	1,517	961	3,236	1,929	1,307	-758	-412	-346
20	2,726	1,663	1,063	3,085	1,868	1,217	-359	-205	-154
21	2,536	1,580	956	2,768	1,689	1,079	-232	-109	-123
22	2,608	1,600	1,008	2,838	1,704	1,134	-230	-104	-126
23	2,557	1,610	947	2,640	1,542	1,098	-83	68	-151
24	2,292	1,437	855	2,446	1,433	1,013	-154	4	-158
25	2,269	1,403	866	2,685	1,643	1,042	-416	-240	-176
26	2,212	1,391	821	2,726	1,628	1,098	-514	-237	-277
27	2,123	1,348	775	2,602	1,554	1,048	-479	-206	-273
28	2,124	1,360	764	2,487	1,494	993	-363	-134	-229
29	2,072	1,341	731	2,699	1,583	1,116	-627	-242	-385

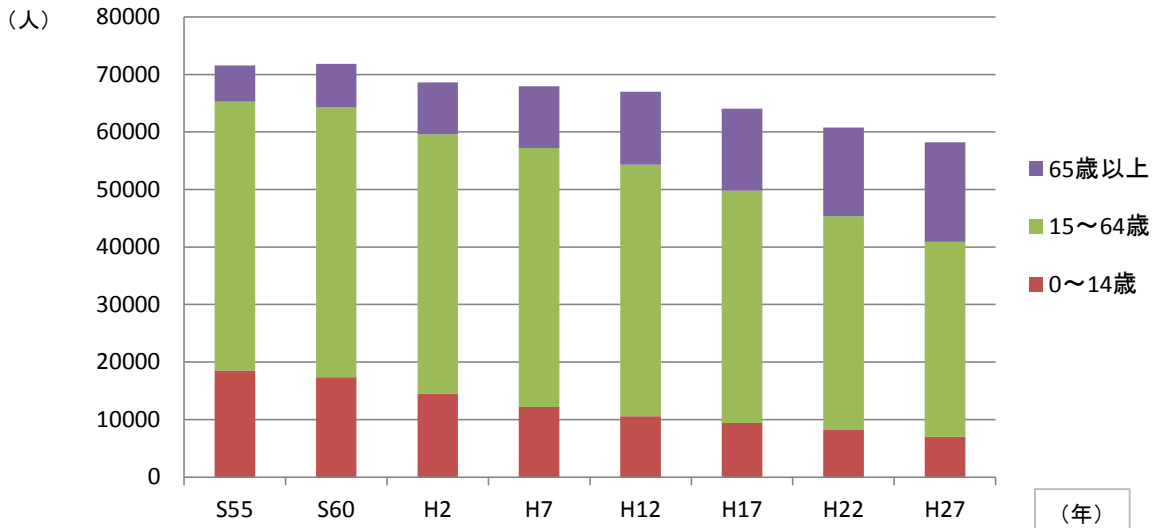
青森県人口移動統計調査

## 第 4 章 人 口 動 態

### 3 高齢化率の推移

国勢調査実施年	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	
高齢化率	8.8%	10.4%	13.1%	15.8%	18.9%	22.3%	25.4%	29.8%	
人 口 ( 人)	0～14歳	18,549	17,379	14,531	12,166	10,593	9,408	8,190	7,007
	15～64歳	46,712	46,974	45,096	45,058	43,746	40,373	37,140	33,885
	65歳以上	6,306	7,504	8,988	10,745	12,683	14,271	15,414	17,326
	不詳	-	-	22	-	-	-	322	275
	総数	71,567	71,857	68,637	67,969	67,022	64,052	61,066	58,493

注1) 高齢化率とは「総人口に占める65歳以上人口の割合」のことで、不詳を除いて算出している。市(企画調整課)  
 注2) 数値は、国勢調査人口集計に基づいて算出している。 「国勢調査」



### 4 将来推計人口

(単位：人)

将来推計人口	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年	2040 平成52年	2045 平成57年
青森市	287,648	273,152	256,812	239,472	221,365	202,508	183,528
弘前市	177,411	169,672	160,705	151,287	141,559	131,389	120,920
八戸市	231,257	223,172	213,146	201,803	189,274	175,916	162,127
黒石市	34,284	32,032	29,741	27,468	25,111	22,704	20,340
五所川原市	55,181	51,385	47,427	43,527	39,640	35,751	31,867
十和田市	63,429	60,555	57,248	53,692	49,975	46,031	41,907
三沢市	40,196	38,589	36,803	34,956	33,002	30,969	28,757
むつ市	58,493	55,599	52,417	49,015	45,407	41,637	37,851
つがる市	33,316	29,677	26,163	22,900	19,931	17,131	14,491
平川市	32,106	30,224	28,238	26,245	24,259	22,213	20,154

(単位：%)

将来推計人口比率	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年	2040 平成52年	2045 平成57年
青森市	100.0	95.0	89.3	83.3	77.0	70.4	63.8
弘前市	100.0	95.6	90.6	85.3	79.8	74.1	68.2
八戸市	100.0	96.5	92.2	87.3	81.8	76.1	70.1
黒石市	100.0	93.4	86.7	80.1	73.2	66.2	59.3
五所川原市	100.0	93.1	85.9	78.9	71.8	64.8	57.7
十和田市	100.0	95.5	90.3	84.6	78.8	72.6	66.1
三沢市	100.0	96.0	91.6	87.0	82.1	77.0	71.5
むつ市	100.0	95.1	89.6	83.8	77.6	71.2	64.7
つがる市	100.0	89.1	78.5	68.7	59.8	51.4	43.5
平川市	100.0	94.1	88.0	81.7	75.6	69.2	62.8

注1) 平成27(2015)年=100とした場合、増減割合(%)を表す。

注2) 将来人口を推計するためには国籍及び年齢不詳人口を按分した総人口を作成する必要があるため、国勢調査結果とは必ずしも一致しない。

## 第4章 人口動態

### 5 平均寿命

市町村名	男性				女性			
	伸び幅 H27-H22	平均寿命		H27の全国順位 (ワースト50位以内)	伸び幅 H27-H22	平均寿命		H27の全国順位 (ワースト50位以内)
		H27	H22			H27	H22	
青森市	2.4	78.9	76.5	50	0.5	85.7	85.2	23
弘前市	1.3	79.0	77.7		0.5	86.2	85.7	
八戸市	0.9	78.9	78.0		0.7	85.9	85.2	
黒石市	1.6	78.3	76.7	14	0.6	86.0	85.4	
五所川原市	1.2	78.5	77.3	22	0.6	86.0	85.4	
十和田市	0.8	79.1	78.3		1.1	86.3	85.2	
三沢市	1.7	79.3	77.6		0.2	86.3	86.1	
むつ市	1.4	78.1	76.7	4	1.2	86.0	84.8	
つがる市	0.8	78.6	77.8	32	0.3	86.6	86.3	
平川市	1.4	78.1	76.7	9	0.3	85.7	85.4	26
平内町	0.3	77.6	77.3	3	0.5	85.4	84.9	12
今別町	1.4	78.5	77.1	28	-0.1	85.8	85.9	38
蓬田村	1.0	78.3	77.3	13	0.4	85.2	84.8	4
外ヶ浜町	1.5	78.7	77.2	38	0.4	85.8	85.4	40
鱒ヶ沢町	1.9	78.9	77.0	49	1.0	86.1	85.1	
深浦町	0.6	78.1	77.5	8	1.4	85.8	84.4	48
西目屋村	1.1	78.6	77.5	29	0.8	86.0	85.2	
藤崎町	1.0	78.5	77.5	27	-1.0	85.4	86.4	11
大鱒町	1.4	78.3	76.9	12	-0.3	85.7	86.0	25
田舎館村	1.9	78.8	76.9	45	0.7	85.9	85.2	
板柳町	1.1	78.5	77.4	24	-0.6	85.4	86.0	9
鶴田町	1.8	78.8	77.0	48	0.0	86.1	86.1	
中泊町	1.2	78.1	76.9	5	0.6	85.9	85.3	
野辺地町	1.4	78.6	77.2	30	0.8	86.3	85.5	
七戸町	1.0	78.5	77.5	19	1.2	86.2	85.0	
六戸町	1.6	79.0	77.4		1.2	86.6	85.4	
横浜町	0.7	78.3	77.6	16	-0.5	85.6	86.1	17
東北町	0.9	78.1	77.2	6	-0.5	86.0	86.5	
六ヶ所村	1.6	78.9	77.3		0.4	85.8	85.4	36
おいらせ町	1.5	79.1	77.6		0.3	86.2	85.9	
大間町	0.7	78.5	77.8	25	1.5	85.9	84.4	
東通村	2.2	78.7	76.5	42	1.1	85.9	84.8	
風間浦村	0.9	78.7	77.8	40	0.9	85.5	84.6	13
佐井村	1.3	78.4	77.1	17	0.4	85.9	85.5	
三戸町	1.6	78.6	77.0	35	0.1	85.4	85.3	8
五戸町	1.6	78.6	77.0	33	1.7	86.5	84.8	
田子町	1.7	78.9	77.2		-0.4	85.6	86.0	16
南部町	1.2	78.7	77.5	41	1.7	86.6	84.9	
階上町	0.7	78.1	77.4	7	2.2	86.4	84.2	
新郷村	1.5	79.3	77.8		0.5	86.1	85.6	
青森県	1.4	78.7	77.3		0.6	86.0	85.4	
全国	1.2	80.8	79.6		0.6	87.0	86.4	

青森県健康福祉部健康福祉政策課  
「平成27年青森州市町村別生命表速報」

### 6 出生数・率

(単位：人、%)

市町村名	H24		H25		H26		H27		H28	
	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
むつ市	488	8.1	437	7.4	412	7.0	410	7.0	384	6.7
大間町	38	6.1	36	5.9	35	5.9	25	4.8	22	4.3
東通村	45	6.3	51	7.3	45	6.5	57	8.6	42	6.5
風間浦村	12	5.2	7	3.1	5	2.3	8	4.0	6	3.1
佐井村	9	3.8	6	2.6	7	3.2	9	4.2	8	3.8
むつ保健所	592	7.6	537	7.0	504	6.6	509	6.8	462	6.3
青森県	9,168	6.8	9,126	6.8	8,853	6.7	8,621	6.6	8,626	6.7

### 7 合計特殊出生率

市町村名	合計特殊出生率	
	H15~H19	H20~H24
むつ市	1.53	1.67
大間町	1.43	1.77
東通村	1.44	1.70
風間浦村	1.46	1.41
佐井村	1.38	1.40
むつ保健所	1.52	1.70
青森県	1.34	1.37

厚生労働省「人口動態統計 保健所・市区町村別統計」

## 第4章 人口動態

### 【人口動態で用いる用語の解説】

$$(1) \text{出生率} = \frac{\text{年間出生数}}{\text{10月1日現在人口}} \times 1,000 = \boxed{\phantom{000}} \quad \text{単位：‰ (パーミル)}$$

(普通出生率)

注2) 出生率には何通りかの計算方法があります。厚生労働省人口動態調査で用いる「出生率」は「普通出生率」と言われるもので、粗出生率とも言い、英語ではCBR(Crude Birth Rate)と訳されます。普通出生率は上記のように計算します。

注1) 出生率とは、一定期間の出生数の、人口に対する割合で表されます。一般に、人口1000人当たりの、1年間の出生児数の割合をいいます。日本では毎年10月1日現在の人口を基準とします。死産を含む場合は出産率といえます。

注3) 「‰」は「パーミル」と読みます。人口動態など人口関連で率というとき、単位は「パーセント」ではなく「パーミル」、人口千人あたりの数が多く使われます。2010年の日本の普通出生率の確定値は8.5。

$$(2) \text{合計特殊出生率} = \left[ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \right] \quad \text{(15歳から49歳までの合計)}$$
$$= \boxed{\phantom{000}}$$

注) 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数に相当する。英語ではTFR(Total Fertility Rate)と訳されます。

【補足】 合計特殊出生率は比率を表しているため通常は単位を付けませんが、新聞社によっては「単位：人」としている記事もあります。

出典：厚生労働省HP『厚生労働統計に用いる主な比率及び用語の解説』（一部抜粋）

#### <時事ドットコムニュース（2017年6月2日） 掲載記事>

厚生労働省は2016年の人口動態統計（速報値）を公表した。1人の女性が生涯に産む子どもの推計人数「合計特殊出生率」は、1.44となり、前年から0.01ポイント低下。出生数が97万6979人と初めて100万人を割る一方、死亡数は戦後最多の130万7765人に上った。自然減は33万人余りで、人口減少の加速化が浮き彫りになった。政府は「希望出生率1.8」を目標に掲げているが、4月に公表された最新の将来推計人口では出生率が今後1.42～1.44で推移する見通しが示された。人口は53年に1億人を割り、65年には8808万人に減少すると推計されている。

第5章 市民所得

1 市内総生産

(1) 実額

区分	①												
	産業	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業
平成 13年度	133,933	1,887	154	2,801	221	6,931	16,627	4,991	27,052	7,397	24,947	5,916	2,479
14年度	128,525	1,922	283	2,077	170	6,763	11,464	5,036	26,993	7,794	24,662	5,523	2,876
15年度	129,042	1,542	235	1,839	81	5,875	15,000	5,025	26,523	7,715	23,737	5,207	3,295
16年度	128,429	2,024	365	2,142	116	6,339	13,279	5,110	25,839	7,330	24,162	5,020	3,683
17年度	122,996	1,986	145	2,128	83	7,211	9,707	4,918	24,460	6,953	24,645	5,046	2,798
18年度	121,452	2,060	139	2,252	171	6,058	10,101	5,719	22,502	6,851	25,100	5,092	2,468
19年度	119,134	2,274	189	2,130	180	4,831	9,482	5,195	21,590	6,740	25,268	5,479	2,313
20年度	113,978	2,426	202	2,014	173	4,423	8,836	4,779	20,832	4,930	24,701	5,417	2,148
21年度	118,173	2,191	180	1,953	136	3,524	14,910	5,115	20,788	4,723	24,859	4,987	2,014
22年度	123,958	2,293	191	1,718	155	4,308	19,262	5,081	20,997	4,519	24,950	4,990	2,111
23年度	120,753	2,273	204	1,878	207	6,271	14,086	4,716	21,468	4,142	25,420	4,587	2,136
24年度	119,949	2,257	219	1,609	400	3,999	13,958	4,952	21,868	3,938	25,646	5,089	2,164
25年度	120,420	2,309	257	1,941	462	5,424	12,420	5,442	21,810	4,150	25,348	4,562	2,058
26年度	119,433	2,346	299	2,264	266	4,962	11,419	5,617	21,659	4,525	25,027	4,762	2,025

(2) 構成比

区分	①												
	産業	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業
平成 26年度	65.6	1.3	0.2	1.2	0.1	2.7	6.3	3.1	11.9	2.5	13.7	2.6	1.1

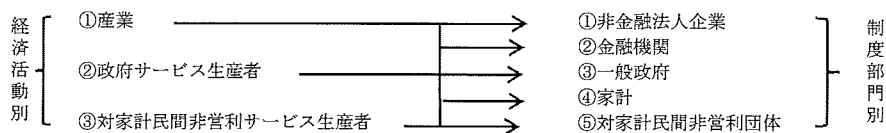
(3) 対前年度増加率

区分	①												
	産業	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業
平成 26年度	-0.8	1.6	16.3	16.6	-42.4	-8.5	-8.1	3.2	-0.7	9.0	-1.3	4.4	-1.6

○取引主体の分類

県民経済計算では、取引主体をその目的に応じて経済活動別又は制度部門別に分類しています。

< 経済活動別分類と制度部門別分類の相互関係 >



○参考文献 「平成26年度青森県経済計算・市町村民経済計算」(青森県企画政策部 H29.3月発行)

第5章 市民所得

(単位：百万円)

サービス業	②	③	④=①+②+③	⑤	⑥	⑧=④+⑤-⑥	再掲（帰属利子等控除前）			区分
	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	小計	輸入品に課税・関税	(控除)総資本形成に係る消費税	市内総生産	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
32,531	69,138	2,209	205,279	565	1,621	204,224	4,842	23,778	176,660	平成13年度
32,962	68,405	2,396	199,327	588	1,414	198,501	4,282	18,397	176,648	14年度
32,967	67,911	2,389	199,342	593	1,318	198,618	3,616	20,956	174,769	15年度
33,018	67,765	2,622	198,816	593	1,387	198,022	4,531	19,735	174,550	16年度
32,917	66,961	2,825	192,782	661	1,146	192,297	4,259	17,001	171,522	17年度
32,939	66,684	3,135	191,271	736	922	191,085	4,450	16,330	170,491	18年度
33,462	66,273	2,811	188,218	719	1,240	187,697	4,593	14,494	169,132	19年度
33,099	63,684	2,572	180,234	562	1,141	179,655	4,642	13,431	162,161	20年度
32,794	60,766	2,255	181,195	452	953	180,694	4,324	18,569	158,302	21年度
33,383	60,311	2,274	186,543	472	918	186,096	4,202	23,725	158,616	22年度
33,367	61,011	2,348	184,112	466	1,042	183,537	4,355	20,564	159,194	23年度
33,849	60,310	2,383	182,642	520	973	182,188	4,086	18,357	160,198	24年度
34,236	59,469	2,300	182,188	605	999	181,794	4,507	18,306	159,375	25年度
34,261	61,070	2,152	182,655	884	1,438	182,101	4,910	16,647	161,098	26年度

(単位：%)

サービス業	②	③	④=①+②+③	⑤	⑥	⑧=④+⑤-⑥	再掲（帰属利子等控除前）			区分
	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	小計	輸入品に課税・関税	(控除)総資本形成に係る消費税	市内総生産	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
18.8	33.5	1.2	100.3	0.5	0.8	100.0	2.7	9.1	88.2	平成26年度

(単位：%)

サービス業	②	③	④=①+②+③	⑤	⑥	⑧=④+⑤-⑥	再掲（帰属利子等控除前）			区分
	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	小計	輸入品に課税・関税	(控除)総資本形成に係る消費税	市内総生産	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
0.1	2.7	-6.4	0.3	46.1	43.9	0.2	8.9	-9.1	1.1	平成26年度

青森県統計分析課「市町村民経済計算」

○用語解説

非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主たる活動とするすべての居住者である非金融法人企業又は準法人企業を指します。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体を含みます。

政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安・秩序維持、経済の発展・安定、社会福祉の増進のためのサービスであり、社会共通の目的のために行われる性格のもの。政府サービス生産者には、前述の機能や権限を保持する中央政府・地方政府（県・市町村）などの行政機関のほか、社会保障基金、独立行政法人、非営利団体が含まれます。なお、ここでいう社会保障基金とは国の社会保険特別会計（厚生年金、国民年金、労働保険等）や共済組合、健康保険組合などを指します。

対家計民間非営利サービス生産者

他の方法では提供し得ない社会的、公共的サービスを利益の獲得を目的とせずに家計へ提供する団体を『対家計民間非営利団体』といいます。これを生産者として把握する場合、『対家計民間非営利サービス生産者』と言います。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常、会員からの会費収入、企業・家計による寄付金、政府からの補助金によって賄われるもので、労働組合、清藤、宗教団体、すべての私立学校がこれに含まれます。

## 第 5 章 市民所得

### 2 市民所得

#### (1) 実額

区分	①					②		
	雇用者報酬	賃金・俸給	雇主の 社会負担	(雇主の現実 社会負担)	(雇主の帰属 社会負担)	財産所得 (非企業部 門)	一般政府	家計
平成 13年度	118,864	99,409	19,455	13,538	5,917	6,844	-4,330	11,087
14年度	119,321	99,658	19,662	13,532	6,130	5,941	-3,923	9,772
15年度	111,129	93,265	17,864	12,399	5,465	4,785	-3,816	8,501
16年度	108,425	91,540	16,886	11,416	5,470	4,339	-3,972	8,200
17年度	108,426	92,354	16,072	11,049	5,023	5,562	-3,643	9,069
18年度	107,307	91,195	16,112	11,284	4,828	5,301	-4,660	9,778
19年度	107,365	90,593	16,772	11,429	5,343	4,184	-5,760	9,761
20年度	106,407	89,520	16,887	11,466	5,420	2,305	-6,180	8,330
21年度	102,117	85,319	16,799	11,323	5,475	2,510	-5,904	8,258
22年度	99,635	82,511	17,124	12,205	4,919	1,788	-6,310	7,953
23年度	99,953	82,137	17,816	12,755	5,061	1,327	-6,710	7,939
24年度	98,276	80,756	17,520	12,751	4,769	1,421	-6,554	7,885
25年度	99,187	81,778	17,409	12,759	4,650	1,625	-6,471	8,008
26年度	100,959	83,616	17,343	13,291	4,052	1,918	-6,491	8,318

#### (2) 構成比

区分	①					②		
	雇用者報酬	賃金・俸給	雇主の 社会負担	(雇主の現実 社会負担)	(雇主の帰属 社会負担)	財産所得 (非企業部 門)	一般政府	家計
平成26年度	76.7	63.6	13.2	10.1	3.1	1.5	-4.9	6.3

#### (3) 対前年度増加率

区分	①					②		
	雇用者報酬	賃金・俸給	雇主の 社会負担	(雇主の現実 社会負担)	(雇主の帰属 社会負担)	財産所得 (非企業部 門)	一般政府	家計
平成26年度	1.8	2.2	-0.4	4.2	-12.9	18.0	-0.3	3.9

- 注1) 県民経済計算は、内閣府が示す推計マニュアルに準拠し、平成17年暦年基準により平成13年度分から平成26年度分までを推計した。
- 注2) 「市町村民経済計算」は、平成27年3月末現在の40市町村を単位として、県民経済計算を按分する方法で推計しています。また、統計資料の制約から市町村内（名目）と市町村民所得のみの表章となっており、支出系列及び実質値の推計は行っておりません。
- 注3) 基礎資料や一部推計資料の変更により、平成13年度まで遡って改定しています。また、前年度以前の推計値とは、基本的に連続性・相関性はありませぬ。



## 第 5 章 市民所得

(単位：百万円)

対家計 民間非営利 団体	③							④=①+②+③
	企業所得 (法人企業の分配 所得受払後)	民間 法人企業	公的企業	個人企業	農林水産業	その他の 産業	持ち家	市民所得
87	31,558	13,540	554	17,464	1,457	5,560	10,447	157,266
93	30,670	12,813	217	17,641	1,537	5,308	10,796	155,932
100	33,458	15,760	189	17,509	1,062	5,807	10,640	149,372
112	35,233	16,046	843	18,344	1,818	5,547	10,979	147,998
136	29,073	9,720	1,448	17,905	1,530	5,123	11,251	143,060
184	30,087	10,722	965	18,400	1,450	5,530	11,420	142,695
184	27,071	9,806	335	16,930	1,308	4,290	11,332	138,620
155	23,308	6,739	756	15,813	830	3,840	11,143	132,019
156	30,404	11,830	2,142	16,432	954	3,712	11,766	135,032
146	35,252	18,529	685	16,038	481	3,822	11,735	136,675
97	32,849	16,370	467	16,013	580	3,544	11,889	134,129
91	33,439	17,324	-16	16,130	584	3,384	12,161	133,136
88	32,964	15,581	-92	17,476	1,684	3,871	11,921	133,776
91	28,687	12,624	363	15,700	746	3,326	11,629	131,564

(単位：%)

対家計 民間非営利 団体	③							④=①+②+③
	企業所得 (法人企業の分配 所得受払後)	民間 法人企業	公的企業	個人企業	農林水産業	その他の 産業	持ち家	市民所得
0.1	21.8	9.6	0.3	11.9	0.6	2.5	8.8	100.0

(単位：%)

対家計 民間非営利 団体	③							④=①+②+③
	企業所得 (法人企業の分配 所得受払後)	民間 法人企業	公的企業	個人企業	農林水産業	その他の 産業	持ち家	市民所得
3.4	-13.0	-19.0	494.6	-10.2	-55.7	-14.1	-2.4	-1.7

青森県統計分析課「市町村民経済計算」

## 第 5 章 市民所得

### 3 総人口1人当たり市民所得

#### (1) 実額

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
県民経済計算	2,361	2,321	2,293	2,306	2,220	2,390	2,376	2,253
〈市部〉								
青森市	2,729	2,648	2,621	2,505	2,402	2,471	2,517	2,365
弘前市	2,198	2,165	2,165	2,193	2,219	2,212	2,189	2,124
八戸市	2,559	2,538	2,507	2,514	2,462	2,559	2,638	2,493
黒石市	2,090	2,090	2,022	2,037	2,001	2,062	2,024	1,980
五所川原市	2,124	1,960	2,238	2,065	1,894	2,002	1,943	1,907
十和田市	2,407	2,340	2,314	2,350	2,328	2,354	2,374	2,206
三沢市	2,789	2,757	2,629	2,588	2,559	2,560	2,602	2,359
むつ市	2,353	2,337	2,255	2,256	2,233	2,256	2,223	2,138
つがる市	1,789	1,722	1,627	1,723	1,682	1,770	1,767	1,601
平川市	1,959	2,029	1,993	2,069	2,028	2,152	2,144	2,039
〈下北郡〉								
大間町	2,055	2,127	2,251	2,083	2,311	2,330	2,384	4,094
東通村	4,738	4,621	4,121	5,065	2,825	3,587	4,378	3,417
風間浦村	2,089	2,198	2,105	2,044	2,022	2,077	2,095	2,058
佐井村	1,923	1,928	1,792	1,816	1,678	1,820	1,945	1,869

#### (2) 対前年度増加率

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
むつ市		-0.7	-3.5	0.0	-1.0	1.0	-1.4	-3.8

#### (3) 対県比率

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
むつ市	99.6	100.7	98.4	97.8	100.6	94.4	93.6	94.9

注1) 県民経済計算は、内閣府が示す推計マニュアルに準拠し、平成17年暦年基準により平成13年度分から平成26年度分まで推計したものです。

注2) 「市町村民経済計算」は、平成27年3月末現在の40市町村を単位として、県民経済計算を按分する方法で推計しています。また、統計資料の制約から市町村内（名目）と市町村民所得のみの表章となっており、支出系列及び実質値の推計は行っておりません。

注3) 基礎資料や一部推計資料の変更により、平成13年度まで遡って改定しています。また、前年度以前の推計値とは、基本的に連続性・相関性はありません。

注4) 「1人当たり市町村民所得」は市町村民所得（企業所得を含む）を総人口（非生産年齢人口を含む）で除しています。これは、所得水準を表す有効な指標ではありますが、個人の所得水準を表す指標ではありません。利用する場合は注意してください。

第5章 市民所得

(単位：千円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	区分
2,253	2,322	2,345	2,413	2,403	2,405	県民経済計算
						〈市部〉
2,340	2,396	2,437	2,519	2,513	2,476	青森市
2,182	2,199	2,255	2,265	2,316	2,293	弘前市
2,457	2,591	2,521	2,631	2,555	2,515	八戸市
1,953	1,970	1,977	2,133	2,117	2,115	黒石市
1,938	2,004	2,081	2,087	2,088	2,062	五所川原市
2,181	2,168	2,134	2,194	2,238	2,168	十和田市
2,311	2,421	2,479	2,434	2,437	2,458	三沢市
2,205	2,238	2,211	2,215	2,252	2,244	むつ市
1,648	1,674	1,771	1,804	1,838	1,795	つがる市
1,906	1,966	2,138	1,929	1,986	2,076	平川市
						〈下北郡〉
2,393	1,861	1,851	1,655	1,717	1,835	大間町
3,503	4,105	2,982	2,429	2,233	2,318	東通村
2,225	2,053	2,165	2,270	2,308	2,529	風間浦村
1,998	1,941	2,004	2,003	2,042	2,141	佐井村

(単位：%)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3.1	1.5	-1.2	0.2	1.7	-0.3

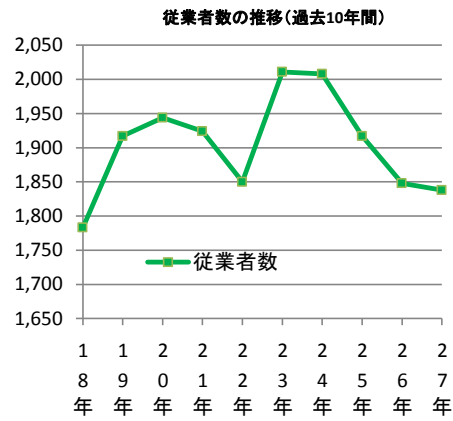
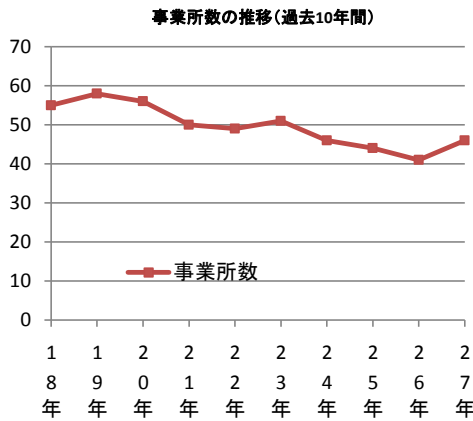
(単位：%)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
97.8	96.4	94.3	91.8	93.7	93.3

青森県統計分析課「市町村民経済計算」

第6章 事業所・企業

1 工業（製造業）の推移 - 事業所数・従業員数 -



各年 12月31日現在 (単位: 事業所、人、万円)

調査実施年及び基準日	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	資料の元となった調査名称等
	計	法人	個人			
平成 15年 12/31	66	52	14	1,932	1,809,500	工業統計調査
16年 12/31	59	44	15	1,924	1,863,410	工業統計調査
17年 12/31	56	43	13	1,872	1,734,101	工業統計調査
18年 12/31	55	43	12	1,783	1,461,655	工業統計調査
19年 12/31	58	52	6	1,917	1,322,385	工業統計調査
20年 12/31	56	43	13	1,944	1,297,995	工業統計調査
21年 12/31	50	40	10	1,924	1,143,637	工業統計調査
22年 12/31	49	39	10	1,850	1,286,085	工業統計調査
23年 2/1	51	41	10	2,011	1,676,554	※経済センサス活動調査
24年 12/31	46	38	8	2,008	1,401,081	工業統計調査
25年 12/31	44	37	7	1,917	1,361,066	工業統計調査
26年 12/31	41	35	6	1,848	1,253,638	工業統計調査
27年 12/31	46	-	-	1,838	1,424,586	※経済センサス活動調査
28年 6/1	***	***	***	***	***	※経済センサス基礎調査 結果は順次、公表予定
29年 6/1	***	***	***	***	***	工業統計調査 結果は順次、公表予定

「※」 製造業に関する調査は例年、工業統計調査を実施し、結果を「青森県の工業」として青森県が公表しているところですが、経済センサスが実施される年は工業統計調査が実施されないことから経済センサスのうち製造業部門を集計することにより把握しているものです。そのため、平成23年、27年、28年の工業統計調査は実施されていません。

「\*\*\*」 データ不足、又は、未公表のもの

「-」 該当のないもの又は集計項目でないもの

注1) 従業者数は、基準日現在の人数。出荷額等は（基準日以前）1月～12月に係る金額。

注2) 数値は4地区計。

2 工業（製造業）の推移 - 事業所の規模別 -

各年 12月31日現在 (単位: 事業所)

調査実施年及び基準日	事業所数	規 模 別							
		4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
平成 15年 12/31	66	27	20	8	5	5	0	0	1
16年 12/31	59	26	18	6	4	3	1	0	1
17年 12/31	56	25	19	2	5	3	1	0	1
18年 12/31	55	25	18	3	5	2	1	0	1
19年 12/31	58	27	17	4	5	3	1	0	1
20年 12/31	56	29	14	2	5	4	1	-	1
21年 12/31	50	25	12	1	6	3	2	-	1
22年 12/31	49	26	12	-	5	5	-	-	1
23年 2/1	51	30	7	4	4	4	1	-	1
24年 12/31	46	25	8	2	5	3	2	-	1
25年 12/31	44	23	8	4	3	3	2	-	1
26年 12/31	41	21	9	3	2	3	2	-	1
27年 12/31	46	22	10	7	1	4	1	-	1
28年 6/1	***	***	***	***	***	***	***	***	***
29年 6/1	***	***	***	***	***	***	***	***	***

注1) 工業統計調査は、従業員4人以上の事業所（製造業のみ）を対象として実施される。

注2) 製造業に関する調査は例年、工業統計調査を実施し、結果を「青森県の工業」として青森県が公表しているところですが、経済センサスが実施される年は工業統計調査が実施されないことから経済センサスのうち製造業部門を集計することにより把握しているものです。そのため、平成23年、27年、28年の工業統計調査は実施されていない。

注3) 従業者数は、基準日現在の人数。

注4) 数値は4地区計。

「\*\*\*」 データ不足、又は、未公表のもの

「-」 該当のないもの又は集計項目でないもの

第 6 章 事業所・企業

3 事業所数及び従業者数等（公務を除く、県内市町村別）\_H28

平成28年6月1日現在

全国・都道府県 ・市町村	事業所数	事業所数	従業者数(a')		
	(総数) (a)	(総数) (a')	総数 (b)	男	女
			(人)	(人)	(人)
全国	5,622,238	5,359,975	57,439,652	31,751,911	25,389,227
青森県	59,183	58,156	500,991	262,671	236,476
青森市	13,289	12,962	118,885	62,041	56,102
弘前市	8,228	8,024	75,482	37,841	37,501
八戸市	11,430	11,231	105,781	57,440	48,036
黒石市	1,442	1,429	11,655	5,558	6,028
五所川原市	3,036	2,978	20,872	10,127	10,704
十和田市	3,240	3,200	26,108	13,791	12,282
三沢市	1,909	1,886	14,944	7,077	7,822
むつ市	2,659	2,619	19,283	10,408	8,855
つがる市	1,173	1,164	8,878	4,271	4,594
平川市	1,105	1,098	9,711	5,044	4,648
東津軽郡平内町	419	411	2,874	1,358	1,512
東津軽郡今別町	147	144	630	359	271
東津軽郡蓬田村	83	82	700	268	417
東津軽郡外ヶ浜町	311	309	1,685	910	775
西津軽郡鮎ヶ沢町	469	461	2,854	1,388	1,459
西津軽郡深浦町	429	428	2,372	1,248	1,124
中津軽郡西目屋村	68	68	350	206	144
南津軽郡藤崎町	528	521	4,308	2,193	2,114
南津軽郡大鰐町	347	346	2,184	1,031	1,144
南津軽郡田舎館村	232	229	1,814	987	820
北津軽郡板柳町	559	556	3,322	1,549	1,765
北津軽郡鶴田町	405	403	3,031	1,461	1,570
北津軽郡中泊町	451	449	2,891	1,691	1,188
上北郡野辺地町	719	715	4,536	2,148	2,388
上北郡七戸町	674	673	5,024	2,599	2,373
上北郡六戸町	355	351	2,995	1,656	1,305
上北郡横浜町	195	195	1,833	967	782
上北郡東北町	712	703	5,119	2,543	2,561
上北郡六ヶ所村	537	532	9,864	7,924	1,861
上北郡おいらせ町	889	876	8,096	3,956	4,102
下北郡大間町	291	290	1,779	1,016	758
下北郡東通村	263	256	2,231	1,606	622
下北郡風間浦村	87	87	465	208	257
下北郡佐井村	121	121	531	307	224
三戸郡三戸町	413	405	3,169	1,666	1,500
三戸郡五戸町	602	602	5,176	2,792	2,384
三戸郡田子町	255	254	1,824	1,034	789
三戸郡南部町	616	610	4,028	1,971	2,048
三戸郡階上町	396	389	3,103	1,688	1,386
三戸郡新郷村	99	99	604	343	261

(a) 事業内容不詳を含む。

(a') 事業内容不詳を含まない。

事業内容不詳 事業内容不詳とは、調査依頼に対して回答のなかったものや記入不備等により事業内容が確認できなかったものをいう。

(b) 男女別の不詳を含む。

1km2 当たり 国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市町村別面積調」による行政区域面積から計算されたもの。市町村面積（合算値）は小数点以下を四捨五入している関係から全国・都道府県面積と合致しない場合がある。

引用元 政府統計ポータルサイト『e-Stat』

統計名 平成28年経済センサス - 活動調査(全数調査)\_事業所に関する集計\_速報

統計表 第2表 産業(大分類)、経営組織(4区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—都道府県、市区町村

調査日 2016年 6月 1日

調査対象 国内全ての事業所を対象とする。

(日本産業標準分類に掲げる農林漁家、家事サービス業、国・地方公共団体・外国公務に属する事業所を除く。)

利用する際の注意 基礎調査では「公務」(国・地方公共団体)についても調査が実施されたが、活動調査では調査対象としていない。

第 6 章 事業所・企業

4 産業分類（大分類）別、事業所数及び従業者数（民営事業所）\_むつ市\_H21~H28

産業分類（大分類）	H21経済センサス-基礎調査 （調査日 平成21年7月1日）		H24経済センサス-活動調査 （調査日 平成24年2月1日）	
	民 営		民 営	
	事業所数 （注1）	従業者数 （注2）	事業所数 （注1）	従業者数 （注2）
A~R 全産業（S公務を除く）	3,051	20,848	2,727	19,813
A~B 農 林 漁 業	32	436	24	367
A 農 業 ， 林 業	25	360	19	333
B 漁 業	7	76	5	34
C~S 非 農 林 漁 業	3,019	20,412		
C~R 非農林漁業（S公務を除く）	3,019	20,412	2,703	19,446
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	44	2	24
D 建 設 業	324	2,698	294	2,557
E 製 造 業	115	2,293	112	2,255
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	97	2	97
G 情 報 通 信 業	25	85	25	85
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	58	1,189	49	955
I 卸 売 業 ， 小 売 業	869	5,424	767	5,178
J 金 融 業 ， 保 険 業	76	565	61	479
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	113	297	98	339
L 学術研究，専門・技術サービス業	85	375	65	311
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	535	2,045	482	2,025
N 生活関連サービス業，娯楽業	341	1,153	333	1,143
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	105	306	92	278
P 医 療 ， 福 祉	147	2,037	143	2,126
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	23	175	19	128
R サービス業（他に分類されないもの）	196	1,629	159	1,466

注1) 事業内容「不詳」を含まない。

注2) 男女別の「不詳」を含む。

引 用 元	政府統計ポータルサイト『e-Stat』
統 計 名	経済センサス-基礎調査及び活動調査
統 計 表	
【平成21年基礎】	事業所に関する集計 第14表 産業（中分類），経営組織（2区分）別全事業所数，従業上の地位（6区分），男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県，市区町村
【平成24年活動】	事業所に関する集計_産業横断的集計 第3表 産業（中分類）別民営事業所数，男女別従業者数及び常用雇用者数-市区町村
【平成26年基礎】	平成26年経済センサス-基礎調査 事業所に関する集計 第3-2表 産業（中分類），経営組織（2区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分），男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県，市区町村
【平成28年活動】	平成28年経済センサス-活動調査 速報集計（事業所に関する集計）第2表 産業（大分類），経営組織（4区分）別民営事業所数，男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県，市区町村
調 査 対 象	国内全ての事業所を対象とする。 （日本産業標準分類に掲げる農林漁家、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く。）
利 用 す る 際 の 注 意 点	基礎調査では「S公務」（国・地方公共団体）も調査対象としたが、活動調査では調査対象としていない。

## 第 6 章 事業所・企業

H26経済センサス-基礎調査 (調査日 平成26年7月1日)		H28経済センサス-活動調査 (調査日 平成28年6月1日)		産業分類 (大分類)
民 営		民 営		
事業所数 (注1)	従業者数 (注2)	事業所数 (注1)	従業者数 (注2)	
2,737	19,648	2,619	19,283	A~R 全産業 (S 公務を除く)
23	355	25	336	A~B 農 林 漁 業
18	315	...	...	A 農 業 , 林 業
5	40	...	...	B 漁 業
				C~S 非 農 林 漁 業
2,714	19,293	2,594	18,947	C~R 非農林漁業 (S 公務を除く)
1	11	1	11	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
289	2,584	272	2,562	D 建 設 業
132	2,209	119	2,072	E 製 造 業
2	91	3	97	F 電気・ガス・熱供給・水道業
23	61	23	64	G 情 報 通 信 業
44	675	43	666	H 運 輸 業 , 郵 便 業
753	5,220	710	5,047	I 卸 売 業 , 小 売 業
61	454	60	441	J 金 融 業 , 保 険 業
116	365	108	330	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業
69	358	69	327	L 学術研究, 専門・技術サービス業
485	2,041	455	1,884	M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業
333	1,179	320	1,129	N 生活関連サービス業, 娯楽業
94	282	84	261	O 教 育 , 学 習 支 援 業
152	2,130	157	2,248	P 医 療 , 福 祉
19	286	17	268	Q 複 合 サービス 事業
141	1,347	153	1,540	R サービス業 (他に分類されないもの)

第6章 事業所・企業

5 産業分類（大分類）別、事業所数及び従業者数（国・地方自治体）\_むつ市\_H21, H26

産業分類（大分類）	H21経済センサス-基礎調査 （調査日 平成21年7月1日）		H26経済センサス-基礎調査 （調査日 平成26年7月1日）	
	国・地方自治体		国・地方自治体	
	事業所数	従業者数(※)	事業所数	従業者数(※)
		(人)		(人)
A～S 全産業	129	5,938	117	5,931
A～R 全産業（S公務を除く）				
A～B 農林漁業	8	53	8	59
A 農業，林業	8	53	8	59
01 農業	-	-	-	-
02 林業	8	53	8	59
B 漁業	-	-	-	-
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	81	2,215	109	5,872
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	-	-	-	-
E 製造業	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	60	2	58
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業，郵便業	1	18	1	18
I 卸売業，小売業	-	-	-	-
J 金融業，保険業	-	-	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	1	62	1	58
M 宿泊業，飲食サービス業	1	4	-	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	-	-	2	3
O 教育，学習支援業	40	921	37	898
P 医療，福祉	32	1,132	27	1,059
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	2	18	3	17
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	3,670	36	3,761
97 国家公務	9	2,639	8	2,763
98 地方公務	31	1,031	28	998

※) 男女別の「不詳」を含む。

注) 「S 公務」には「都道府県庁、市区役所、町村役場、地方公共団体の組合及びその地方機関」など本来の立法事務や地方行政事務を行う事業所が分類される（たとえば、各省庁の支局・支部・本部・部・隊・団・事務所・出張所、県であれば県庁・行政委員会・事務局、市町村であれば庁舎・役場・行政委員会・事務組合・管理組合・管理事務所・局・室・出張所・消防本部・消防署・センター）。一方、それ以外の公務については、事業内容に応じて「A～R」に分類される。ただし、各省庁の事務所や出張所などの行政機関であっても「S 公務」に分類されるものと「S 公務」以外に分類されるものがあるので注意が必要である。詳細については、総務省統計局がホームページ上で公表している統計基準『日本標準産業分類』を参照されたし。

引用元	政府統計ポータルサイト『e-Stat』
統計名	経済センサス-基礎調査及び活動調査
統計表	
【平成21年】	平成21年経済センサス-基礎調査 事業所に関する集計 第14表 産業（中分類），経営組織（2区分）別全事業所数、従業上の地位（6区分），男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県，市区町村
【平成26年】	平成26年経済センサス-基礎調査 確報集計 事業所に関する集計 第3-2表 産業（中分類），経営組織（2区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分），男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県，市区町村
調査対象	国内全ての事業所を対象とする。 （日本産業標準分類に掲げる農林漁業、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く。）
利用する際の注意	基礎調査では「S 公務」（国・地方公共団体）も調査対象としていたが、活動調査では調査対象としていない。



## 第 6 章 事業所・企業

### 6 産業分類（大分類）別事業所数の構成比に着目した特化係数（全国⇔県・むつ市）

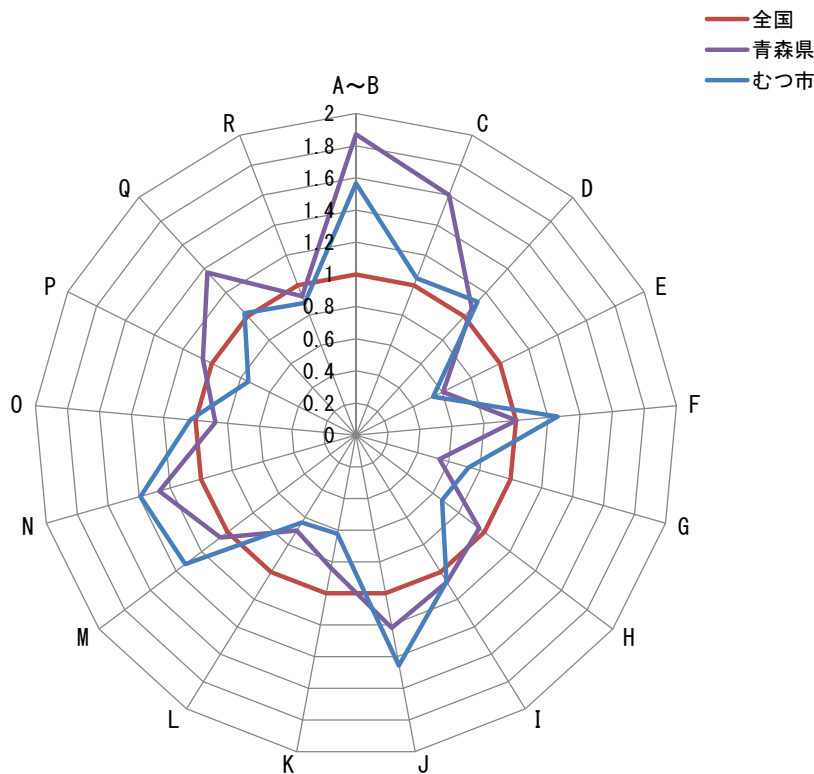
平成28年経済センサス-活動調査

産業分類（大分類）	全国			青森県			むつ市		
	事業所数	構成比	特化係数	事業所数	構成比	特化係数	事業所数	構成比	特化係数
A~R 全産業（S公務を除く）	5,359,975	100.0%	-	58,156	100.0%	-	2,619	100.0%	-
A~B 農林漁業	32,675	0.6%	1.0	663	1.1%	1.9	25	1.0%	1.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,957	0.0%	1.0	34	0.1%	1.6	1	0.0%	1.0
D 建設業	495,608	9.2%	1.0	5,749	9.9%	1.1	272	10.4%	1.1
E 製造業	453,810	8.5%	1.0	2,978	5.1%	0.6	119	4.5%	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,874	0.1%	1.0	53	0.1%	1.0	3	0.1%	1.3
G 情報通信業	64,527	1.2%	1.0	378	0.6%	0.5	23	0.9%	0.7
H 運輸業，郵便業	131,213	2.4%	1.0	1,366	2.3%	1.0	43	1.6%	0.7
I 卸売業，小売業	1,357,030	25.3%	1.0	15,802	27.2%	1.1	710	27.1%	1.1
J 金融業，保険業	84,330	1.6%	1.0	1,114	1.9%	1.2	60	2.3%	1.5
K 不動産業，物品賃貸業	355,102	6.6%	1.0	3,233	5.6%	0.8	108	4.1%	0.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	221,414	4.1%	1.0	1,676	2.9%	0.7	69	2.6%	0.6
M 宿泊業，飲食サービス業	701,241	13.1%	1.0	8,020	13.8%	1.1	455	17.4%	1.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	470,744	8.8%	1.0	6,485	11.2%	1.3	320	12.2%	1.4
O 教育，学習支援業	166,415	3.1%	1.0	1,583	2.7%	0.9	84	3.2%	1.0
P 医療，福祉	430,265	8.0%	1.0	4,952	8.5%	1.1	157	6.0%	0.7
Q 複合サービス事業	33,872	0.6%	1.0	503	0.9%	1.4	17	0.6%	1.0
R サービス業（他に分類されないもの）	354,898	6.6%	1.0	3,567	6.1%	0.9	153	5.8%	0.9

#### 特化係数とは……

経済学・統計学の分野において、地域経済を分析するときに中核産業を把握するための指標のひとつとして使用される。特化係数は、地域の付加価値構成比を全国の付加価値構成比で割っています。（本表の場合、付加価値構成比とは「産業分類別事業所数の構成比」を指す。）特化係数自体は単なる相対的産業構成比に過ぎませんが、地域の産業集積の動向や中核産業を把握できます。ただし、自動車のように輸出比重が大きい産業においては特化係数は少なくなる傾向があります。そのため、特化係数のみならず、就業者構成比、市外収支、労働生産性、市内波及効果（影響力指数）、設備投資の推移なども含めて評価することが良いとされています。

本表の場合、全国の構成比率に対して青森県及びむつ市の構成比率はどの程度なのかを特化係数として掲載しています。たとえば、全国標準の「1」に対して県・市が「1」以上であれば特化（優位）しているものとみなし、また「2」であれば全国より構成比が2倍であることを表します。



## 第 6 章 事業所・企業

### 7 産業分類（大分類）別従業員数の構成比に着目した特化係数（全国⇄県・むつ市）

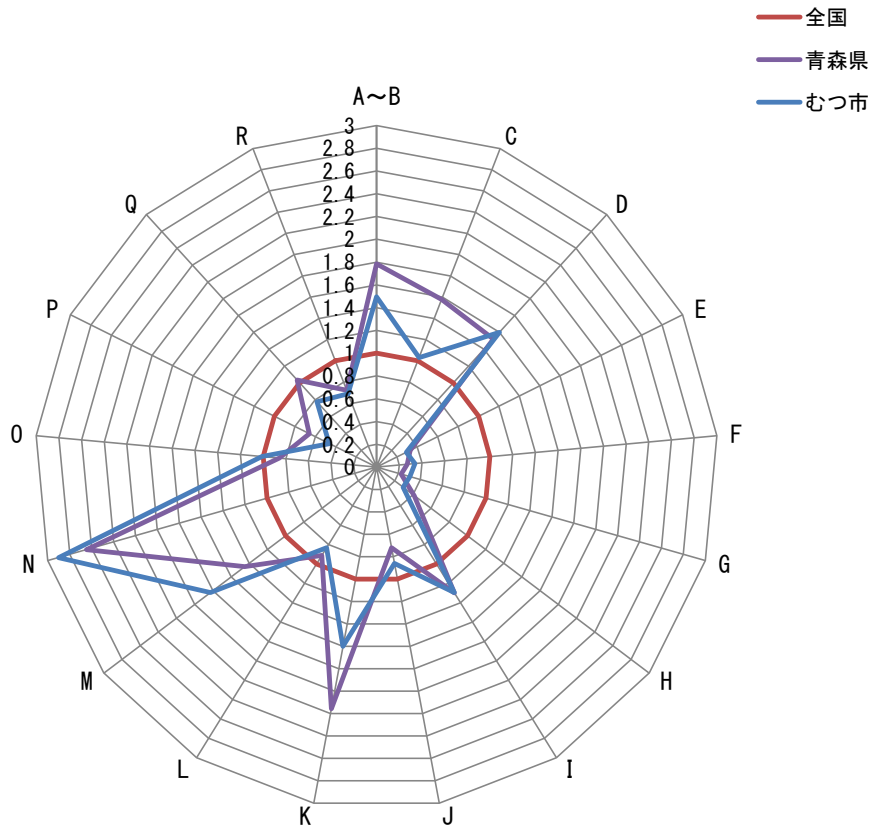
平成28年経済センサス-活動調査

産業分類（大分類）	全国			青森県			むつ市		
	従業員数	構成比	特化係数	従業員数	構成比	特化係数	従業員数	構成比	特化係数
A～R 全産業（S公務を除く）	57,439,652	100.0%	-	58,156	100.0%	-	2,619	100.0%	-
A～B 農林漁業	366,949	0.6%	1.0	663	1.1%	1.8	25	1.0%	1.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	21,269	0.0%	1.0	34	0.1%	1.6	1	0.0%	1.0
D 建設業	3,728,873	6.5%	1.0	5,749	9.9%	1.5	272	10.4%	1.6
E 製造業	8,925,749	15.5%	1.0	2,978	5.1%	0.3	119	4.5%	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	194,036	0.3%	1.0	53	0.1%	0.3	3	0.1%	0.3
G 情報通信業	1,663,836	2.9%	1.0	378	0.6%	0.2	23	0.9%	0.3
H 運輸業，郵便業	3,235,442	5.6%	1.0	1,366	2.3%	0.4	43	1.6%	0.3
I 卸売業，小売業	12,012,080	20.9%	1.0	15,802	27.2%	1.3	710	27.1%	1.3
J 金融業，保険業	1,530,071	2.7%	1.0	1,114	1.9%	0.7	60	2.3%	0.9
K 不動産業，物品賃貸業	1,479,307	2.6%	1.0	3,233	5.6%	2.2	108	4.1%	1.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,815,209	3.2%	1.0	1,676	2.9%	0.9	69	2.6%	0.8
M 宿泊業，飲食サービス業	5,460,685	9.5%	1.0	8,020	13.8%	1.5	455	17.4%	1.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,419,128	4.2%	1.0	6,485	11.2%	2.6	320	12.2%	2.9
O 教育，学習支援業	1,824,961	3.2%	1.0	1,583	2.7%	0.9	84	3.2%	1.0
P 医療，福祉	7,419,831	12.9%	1.0	4,952	8.5%	0.7	157	6.0%	0.5
Q 複合サービス事業	480,172	0.8%	1.0	503	0.9%	1.0	17	0.6%	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	4,862,054	8.5%	1.0	3,567	6.1%	0.7	153	5.8%	0.7

#### 特化係数とは……

経済学・統計学の分野において、地域経済を分析するときに中核産業を把握するための指標のひとつとして使用される。特化係数は、地域の付加価値構成比を全国の付加価値構成比で割っています。（本表の場合、付加価値構成比とは「産業分類別従業者数の構成比」を指す。）特化係数自体は単なる相対的構成比に過ぎませんが、地域の産業集積の動向や中核産業を把握できます。ただし、自動車のように輸出比重が大きい産業においては特化係数は少なくなる傾向があります。そのため、産業別構成比のみならず、従業者構成比、市外収支、労働生産性、市内波及効果（影響力指数）、設備投資の推移なども含めて評価することが良いとされています。

本表の場合、全国の構成比率に対して青森県及びむつ市の構成比率はどの程度なのかを特化係数として掲載しています。たとえば、全国標準の「1」に対して県・市が「1」以上であれば特化（優位）しているものとみなし、また「2」であれば全国より構成比が2倍であることを表します。



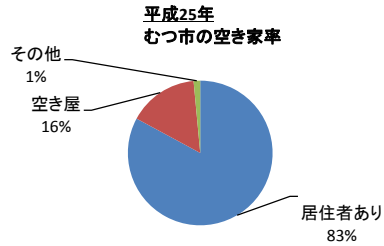
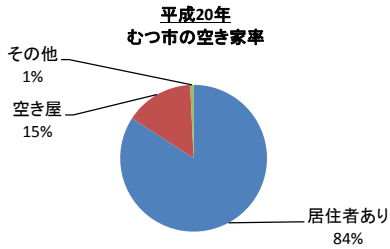


# 第 7 章 住 宅

## 1 居住世帯の有無による建物数

住宅の種類	総 数	居住世帯あり			居住世帯なし			
		計	同居世帯なし	同居世帯あり	計	一時現在者のみ	二次的住宅	
							総 数	二次的住宅
平成25年	28,560	23,720	23,660	60	4,840	90	4,650	170
平成20年	(28,320)	(23,890)	(23,690)	(200)	(4,430)	(100)	(4,300)	(20)

注) 空き家率とは「総住宅数に占める二次的住宅を除いた『空き家』総数」を指します。



## 2 住宅の種類と住宅所有の関係

住宅の種類・住宅の所有の関係	住宅数又は住宅以外で人が居住する建物数	世帯総数				
		総 数	主世帯			同居世帯又は
			計	1人世帯	2人以上の世帯	
住宅総数	23,720	23,780	23,720	6,950	16,770	60
(住宅の種類)						
専用住宅	22,890	22,940	22,890	6,710	16,170	60
店舗その他の併用住宅	840	840	840	240	600	-
(住宅の所有の関係)						
持ち家	17,200	17,250	17,200	3,720	13,480	40
借家	6,210	6,220	6,210	3,100	3,110	10
住宅以外で人が居住する建物数	60	70	-	-	-	70

## 3 住宅の耐震診断の有無

住宅の耐震診断の有無	総数	耐震改修工事をした				
		計	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強
持ち家総数	17,200	280	110	40	90	70
	(16,670)	(450)	(210)	(170)	(180)	(230)
耐震診断をしたことがある	530	100	40	40	80	20
	(520)	(70)	(30)	(50)	(50)	(40)
耐震性が確保されていた	490	70	40	40	60	20
	(520)	(70)	(30)	(50)	(50)	(40)
耐震性が確保されていなかった	40	30	-	-	20	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
耐震診断をしたことがない	16,670	180	80	-	10	50
	(16,150)	(380)	(180)	(110)	(120)	(190)

注1) 複数回答であるため、内訳の合計と必ずしも一致しない  
 注2) 上段は平成25年調査、()内は平成20年調査による数値

## 4 省エネルギー設備の有無

省エネルギー設備の種類	住宅総数	省エネルギー設備等の種類					
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラス	
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり
住宅数	23,720	340	23,080	150	23,260	9,800	6,760
	(23,890)	(240)	(23,650)	(150)	(23,840)	(9,800)	(7,070)

注) 上段は平成25年調査、()内は平成20年調査による数値

# 第 7 章 住 宅

各年 10月1日現在

空き家			建築中	住宅以外で人が居住する建物数
賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅		
1,680	90	2,700	100	60
(1,830)	(80)	(2,370)	(20)	(70)

(簡易表-1)

(簡易表-2)

平成20年住宅・土地統計調査 (人)

建物総数	居住者あり	空き屋	その他
28,320	23,890	4,280	210
100%	84%	15%	1%

平成25年住宅・土地統計調査 (人)

建物総数	居住者あり	空き屋	その他
28,560	23,720	4,480	420
100%	83%	16%	1%

住宅以外の建物に居住する世帯		世帯人員						
		総 数	主世帯			同居世帯又は住宅以外の建物に居住する世帯		
普通世帯	準世帯			計	1人世帯	2人以上の世帯	計	普通世帯
40	10	57,800	57,630	6,950	50,670	170	160	10
40	10	55,990	55,820	6,710	49,110	170	160	10
-	-	1,810	1,810	240	1,570	-	-	-
40	-	44,460	44,300	3,720	40,580	160	160	-
-	10	12,680	12,660	3,100	9,570	10	-	10
30	40	760	-	-	-	760	90	670

その他	耐震改修工事を していない	
	80	16,930
(120)	(16,220)	
20	430	
(30)	(440)	
10	410	
(30)	(440)	
10	20	
(-)	(-)	
50	16,500	
(90)	(15,570)	

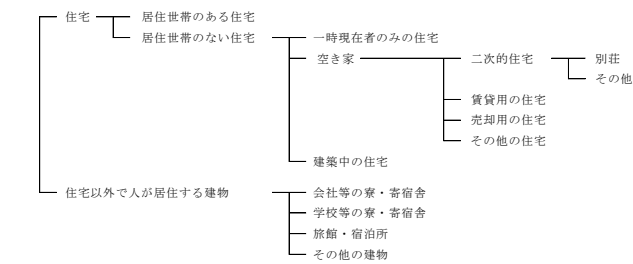
の窓

なし

6,850  
(6,840)

### 用語解説

#### 【住宅の区分】



#### 空き家

- 二次的住宅  
別荘 …… 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
- 其他 …… ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
- 賃貸用の住宅  
新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- 売却用の住宅  
新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- その他の住宅  
上記以外の人が住んでいない住宅で、たとえば、転勤や入院のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や立て替えのために取り壊すことになっている住宅

居住している  
普段住んでいるという意味であり、調査日現在当該住居にすでに3ヶ月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3ヶ月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

#### 【住宅の種類】

専用住宅 …… 居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用する目的で設備された部分がない住宅

#### 店舗その他の併用住宅

…… 商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合する住宅や農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住のように供せられる部分とが結合している住宅

総務省 「平成25年住宅・土地統計調査」  
平成25年10月1日現在

第 8 章 農 林 業

1 農林業経営体  
(1) 農林業経営体数

(単位：経営体)

区分	実経営体数 (農林業経営体)	農業経営体		林業経営体	
		家族経営	家族経営	家族経営	家族経営
2 青森県	36,478	35,914	35,093	2,059	1,823
201 青森市	1,995	1,969	1,948	78	68
202 弘前市	5,947	5,932	5,780	58	44
203 八戸市	1,524	1,508	1,482	127	121
204 黒石市	1,371	1,364	1,344	40	36
205 五所川原市	2,007	2,004	1,969	15	13
206 十和田市	2,341	2,308	2,244	192	172
207 三沢市	570	567	552	11	9
208 むつ市	228	202	186	53	41
209 つがる市	2,459	2,459	2,443	5	5
210 平川市	2,226	2,202	2,123	33	12

(2) 農林業経営体数の推移（むつ市）

(単位：経営体)

区分	実経営体数 (農林業経営体)	農業経営体		林業経営体		農林業経営体	
		家族経営	家族経営	家族経営	家族経営	家族経営	家族経営
2015年	228	202	186	53	41	-	-
2010年	413	369	351	81	62	-	-
2005年	279	221	-	204	-	166	-

「-」 調査未実施のため把握していない又は該当しないもの

(3) 組織形態別経営体数

(単位：経営体)

区分	総計	法人化している					
		計	農事組合法人	会社			
				小計	株式会社	合名・合資会社	合同会社
2 青森県	36,478	645	136	316	306	1	9
201 青森市	1,995	28	5	11	11	-	-
202 弘前市	5,947	93	38	33	30	1	2
203 八戸市	1,524	31	-	20	20	-	-
204 黒石市	1,371	20	4	13	13	-	-
205 五所川原市	2,007	25	7	14	13	-	1
206 十和田市	2,341	62	6	24	24	-	-
207 三沢市	570	17	3	12	12	-	-
208 むつ市	228	21	4	12	12	-	-
209 つがる市	2,459	15	10	5	5	-	-
210 平川市	2,226	24	4	13	13	-	-

会社	法人化している 各種団体				その他の法人	地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体 (家族経営体)
	相互会社	小計	農協	森林組合				
-	168	52	35	81	25	59	35,774	35,384
-	11	2	2	7	1	2	1,965	1,962
-	20	5	4	11	2	-	5,854	5,766
-	8	-	2	6	3	-	1,493	1,492
-	3	-	2	1	-	-	1,351	1,348
-	3	1	1	1	1	3	1,979	1,968
-	26	7	3	16	6	6	2,273	2,259
-	2	2	-	-	-	-	553	553
-	4	-	1	3	1	-	207	202
-	-	-	-	-	-	-	2,444	2,438
-	6	1	2	3	1	14	2,188	2,125

第 8 章 農 林 業

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

(単位：経営体)

区分	合計	法人化している					
		総計	農事組 合法人	会 社			
				小計	株式会社	合名・合資 会 社	合同会社
2 青森県	35,914	524	132	262	252	1	9
201 青森市	1,969	20	5	8	8	-	-
202 弘前市	5,932	84	37	31	28	1	2
203 八戸市	1,508	26	-	18	18	-	-
204 黒石市	1,364	17	4	12	12	-	-
205 五所川原市	2,004	24	7	14	13	-	1
206 十和田市	2,308	52	5	18	18	-	-
207 三沢市	567	15	3	10	10	-	-
208 むつ市	202	13	4	4	4	-	-
209 つがる市	2,459	15	10	5	5	-	-
210 平川市	2,202	19	4	11	11	-	-

法人化している		各種団体				その他の 法人	地方公共 団体・財産区	法人化し ていない	個人経営体 (家族経営体)
会 社	相互会社	小計	農協	森林組合	その他の 各種団体				
-	-	107	52	2	53	23	18	35,372	35,037
-	-	6	2	-	4	1	-	1,949	1,946
-	-	14	5	-	9	2	-	5,848	5,763
-	-	5	-	-	5	3	-	1,482	1,482
-	-	1	-	-	1	-	-	1,347	1,344
-	-	2	1	-	1	1	3	1,977	1,966
-	-	23	7	-	16	6	-	2,256	2,243
-	-	2	2	-	-	-	-	552	552
-	-	4	-	1	3	1	-	189	186
-	-	-	-	-	-	-	-	2,444	2,438
-	-	3	1	-	2	1	-	2,183	2,122

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

(単位：経営体)

区分	計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0
2 青森県	35,914	471	581	3,495	7,449	5,600	4,166
201 青森市	1,969	10	28	258	552	311	227
202 弘前市	5,932	97	137	580	1,301	1,067	844
203 八戸市	1,508	20	11	280	527	257	130
204 黒石市	1,364	3	36	180	338	267	160
205 五所川原市	2,004	7	17	133	314	285	240
206 十和田市	2,308	18	8	143	362	282	272
207 三沢市	567	10	-	32	59	63	42
208 むつ市	202	4	2	40	43	22	8
209 つがる市	2,459	9	17	80	220	269	224
210 平川市	2,202	68	57	295	608	385	247

2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100ha 以上	1経営体当 たり経営 耕地面積(ha)
5,344	4,387	2,793	1,065	295	153	86	29	3.06
225	175	109	50	8	11	4	1	2.47
1,033	647	172	34	12	2	6	-	1.89
129	93	42	8	5	5	1	-	1.63
182	118	50	21	6	2	-	1	1.99
343	286	227	109	26	9	6	2	3.74
370	403	303	91	27	17	10	2	4.26
83	121	108	36	4	6	2	1	4.72
8	20	16	16	11	7	4	1	7.41
434	474	436	226	45	13	8	4	5.16
295	169	44	22	5	5	1	1	1.81

農林水産省「2015年農林業センサス農林業経営体調査」  
調査基準日 平成27年2月1日

第 8 章 農 林 業

2 農業経営体

(3) 農産物販売金額規模別経営体数

区分	計	農産物の販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700
2 青森県	35,914	2,131	5,983	4,600	5,453	4,200	4,795	2,784
201 青森市	1,969	133	466	297	317	224	236	111
202 弘前市	5,932	202	663	551	955	818	1,042	662
203 八戸市	1,508	235	587	158	148	112	104	44
204 黒石市	1,364	28	218	220	229	208	204	113
205 五所川原市	2,004	37	232	351	424	285	289	127
206 十和田市	2,308	188	347	374	336	243	255	159
207 三沢市	567	68	65	43	46	40	61	47
208 むつ市	202	62	44	13	16	15	12	4
209 つがる市	2,459	45	174	300	472	380	397	206
210 平川市	2,202	132	355	325	313	256	275	180

(4) 農業経営組織別経営体数

区分	販売のあった経営体	単一経営（主位部門）						
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜
2 青森県	33,783	26,105	10,912	17	287	549	2,970	288
201 青森市	1,836	1,444	823	2	11	-	52	17
202 弘前市	5,730	4,974	608	-	19	-	48	30
203 八戸市	1,273	1,037	583	-	15	141	86	46
204 黒石市	1,336	1,112	366	6	-	-	30	16
205 五所川原市	1,967	1,552	1,120	6	10	22	7	14
206 十和田市	2,120	1,487	876	-	33	22	424	13
207 三沢市	499	413	99	-	2	-	287	5
208 むつ市	140	110	28	-	2	1	25	7
209 つがる市	2,414	1,664	1,250	3	44	3	126	9
210 平川市	2,070	1,575	631	-	13	-	64	29

(5) 農産物出荷先別経営体数

区分	計	農産物の販売なし	農産物の販売のあった実経営体数	農産物の出荷先別				
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食業
2 青森県	35,914	2,131	33,783	24,127	5,531	11,158	2,677	785
201 青森市	1,969	133	1,836	1,200	348	495	182	13
202 弘前市	5,932	202	5,730	3,609	840	2,903	665	41
203 八戸市	1,508	235	1,273	529	349	249	202	180
204 黒石市	1,364	28	1,336	1,201	86	150	60	12
205 五所川原市	2,004	37	1,967	1,479	377	425	113	30
206 十和田市	2,308	188	2,120	1,825	271	549	117	20
207 三沢市	567	68	499	438	52	191	46	6
208 むつ市	202	62	140	76	19	43	13	5
209 つがる市	2,459	45	2,414	1,962	404	558	82	19
210 平川市	2,202	132	2,070	1,902	155	399	96	14

(6) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

(単位：経営体、ha)

区分	借入耕地							
	実経営体数		田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2 青森県	10,216	32,329	6,320	20,400	3,878	10,875	1,783	1,053
201 青森市	494	1,686	374	1,518	89	117	90	51
202 弘前市	988	1,355	435	838	88	103	601	414
203 八戸市	352	558	220	270	186	286	9	2
204 黒石市	308	610	169	490	32	44	139	76
205 五所川原市	631	2,347	539	2,256	78	58	70	33
206 十和田市	781	3,385	610	2,322	349	1,061	2	1
207 三沢市	273	976	104	305	237	672	-	-
208 むつ市	94	657	48	178	71	470	2	9
209 つがる市	913	3,823	749	3,046	229	726	59	51
210 平川市	440	865	220	709	79	45	204	111



第 8 章 農 林 業

(単位：経営体)

700～ 1,000	1,000～ 1,500	1,500～ 2,000	2,000～ 3,000	3,000～ 5,000	5,000～ 1億円	1～3億円	3～5億円	5億円以上	区分
2,630	1,618	638	506	314	131	79	11	41	青 森 県
89	52	14	13	9	5	1	1	1	青 森 市
581	279	90	53	24	7	1	-	4	弘 前 市
52	27	10	7	6	6	6	-	6	八 戸 市
76	38	12	10	4	2	1	-	1	黒 石 市
139	83	20	10	4	3	-	-	-	五 所 川 原 市
135	115	59	45	29	10	6	-	7	十 和 田 市
44	47	31	31	26	9	4	-	5	三 沢 市
6	10	5	5	5	3	1	-	1	む つ 市
230	133	50	51	13	4	2	1	1	つ が る 市
196	95	43	19	9	3	1	-	-	平 川 市

(単位：経営体)

が 80 % 以 上 の 経 営 体 )										複合経営 (主位部門が 80%未満の 経営体)	区分
果樹類	花き・花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他 の畜産			
10,251	106	98	179	318	53	52	-	25	7,678	青 森 県	
515	13	3	2	5	-	1	-	-	392	青 森 市	
4,255	8	4	2	-	-	-	-	-	756	弘 前 市	
105	10	5	7	16	6	10	-	7	236	八 戸 市	
689	4	-	-	-	-	1	-	-	224	黒 石 市	
354	8	4	-	7	-	-	-	-	415	五 所 川 原 市	
7	2	15	8	74	9	1	-	3	633	十 和 田 市	
-	3	-	6	5	3	2	-	1	86	三 沢 市	
2	-	3	19	22	-	1	-	-	30	む つ 市	
209	6	8	-	4	1	-	-	1	750	つ が る 市	
824	9	2	-	2	-	1	-	-	495	平 川 市	

(単位：経営体)

消費者に 直接販売	インターネ ットによる 販 売	その他
2,690	270	1,219
214	13	114
445	84	203
171	8	89
87	13	36
79	13	37
103	4	51
32	-	3
35	1	14
120	12	48
175	16	58

(7) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

(単位：経営体)

区分	農業経営体数 計	うち、農業 生産関連事業 を行っている 実経営体数							
		農産物の加 工	消費者に直 接販売	貸農園・ 体験農園等	観光農園	農家民宿	農 家 レストラン	海外へ の輸出など	
2 青 森 県	35,914	2,999	541	2,690	48	126	110	12	46
201 青 森 市	1,959	234	34	214	5	7	5	-	1
202 弘 前 市	5,932	492	92	445	12	9	9	2	8
203 八 戸 市	1,508	182	15	171	-	16	2	-	2
204 黒 石 市	1,364	102	20	87	3	5	11	1	3
205 五 所 川 原 市	2,004	90	19	79	2	1	2	1	1
206 十 和 田 市	2,308	132	28	103	-	5	15	2	4
207 三 沢 市	567	37	8	32	-	-	-	1	-
208 む つ 市	202	36	1	35	3	-	1	-	1
209 つ が る 市	2,459	129	11	120	3	1	-	-	3
210 平 川 市	2,202	199	41	175	3	4	16	1	1

農林水産省「2015年農林業センサス農林業経営体調査」  
調査基準日 平成27年2月1日

第 8 章 農 林 業

2 農業経営体

(8) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額 1 位の 出荷先別				
		農 協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業
2 青 森 県	33,783	19,906	3,668	6,899	1,459	532
201 青 森 市	1,836	1,010	245	326	113	-
202 弘 前 市	5,730	2,797	526	1,841	396	10
203 八 戸 市	1,273	412	259	157	137	171
204 黒 石 市	1,336	1,146	53	82	24	2
205 五 所 川 原 市	1,967	1,268	282	302	65	25
206 十 和 田 市	2,120	1,578	174	242	57	8
207 三 沢 市	499	381	21	68	15	2
208 む つ 市	140	70	13	26	6	1
209 つ が る 市	2,414	1,713	282	342	36	5
210 平 川 市	2,070	1,774	58	149	51	2

3 総農家数等

(1) 総農家数及び土地持ち非農家数

(単位：戸)

区分	総農家数	販 売農家数	自給的農家数	土地持ち非農家数
201 青 森 市	2,692	1,936	756	2,702
202 弘 前 市	6,387	5,719	668	1,374
203 八 戸 市	2,736	1,477	1,259	2,023
204 黒 石 市	1,669	1,326	343	810
205 五 所 川 原 市	2,385	1,963	422	2,057
206 十 和 田 市	2,729	2,243	486	1,320
207 三 沢 市	615	548	67	763
208 む つ 市	658	184	474	1,436
209 つ が る 市	2,616	2,431	185	1,791
210 平 川 市	2,756	2,104	652	1,121

(2) 経営耕地のある農家数と経営耕地面積

(単位：戸、ha)

区分	総農家					
	総農家		販売農家		自給的農家	
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
2 青 森 県	44,560	94,103	34,809	92,422	9,751	1,681
201 青 森 市	2,682	4,556	1,932	4,428	750	128
202 弘 前 市	6,352	10,435	5,718	10,320	634	116
203 八 戸 市	2,727	2,374	1,472	2,156	1,255	218
204 黒 石 市	1,666	2,540	1,326	2,475	340	65
205 五 所 川 原 市	2,370	6,676	1,963	6,606	407	70
206 十 和 田 市	2,724	7,475	2,242	7,388	482	87
207 三 沢 市	614	2,330	547	2,318	67	11
208 む つ 市	656	1,044	183	973	473	71
209 つ が る 市	2,594	11,579	2,431	11,552	163	27
210 平 川 市	2,740	3,604	2,100	3,484	640	120

(3) 農業従事者等の平均年齢

区分	農業従事者			農業就業人口		
	男女計の平均年齢	男の平均年齢	女の平均年齢	男女計の平均年齢	男の平均年齢	女の平均年齢
2 青 森 県	58	57	59	64	63	64
201 青 森 市	59	58	60	65	64	65
202 弘 前 市	58	57	59	63	62	64
203 八 戸 市	60	59	61	67	66	67
204 黒 石 市	57	56	57	63	62	63
205 五 所 川 原 市	58	58	59	63	63	63
206 十 和 田 市	58	57	60	66	65	66
207 三 沢 市	58	57	59	63	63	63
208 む つ 市	63	63	63	67	68	67
209 つ が る 市	57	57	58	62	62	63
210 平 川 市	58	57	59	63	63	64

第 8 章 農 林 業

(単位：経営体)

消費者に 直接販売	その他
820	499
84	58
111	49
85	52
24	5
13	12
34	27
12	-
14	10
16	20
25	11

(4) 耕作放棄地面積

(単位：ha)

区分	計	耕作放棄地		
		販売農家	自給の農家	土地持ち非農家
2 青 森 県	17,320	5,724	2,253	9,342
201 青 森 市	1,121	326	142	653
202 弘 前 市	834	514	52	268
203 八 戸 市	1,465	398	356	711
204 黒 石 市	373	211	42	120
205 五 所 川 原 市	377	141	42	194
206 十 和 田 市	660	312	82	267
207 三 沢 市	650	211	19	420
208 む つ 市	1,115	99	227	789
209 つ が る 市	351	217	17	117
210 平 川 市	497	239	63	196

農林水産省「2015年農林業センサス農林業経営体調査」  
調査基準日 平成27年2月1日

(5) 農家数の推移

各年 2月1日現在 (単位：戸)

4地区計

年次 (暦年)	年次 (西暦)	総農家数	自給の農家	販売農家	兼業			
					専業	兼業	第一種兼業	第二種兼業
昭和60年	1985	2,805	-	-	324	2,481	162	2,319
平成 2年	1990	2,442	-	-	352	2,090	123	1,967
7年	1995	1,698	-	-	273	1,425	92	1,333
12年	2000	1,327	611	716	167	549	63	486
17年	2005	1,101	585	516	181	335	48	287
22年	2010	872	528	344	153	191	22	169
27年	2015	658	474	184	99	85	17	68

むつ地区

年次 (暦年)	年次 (西暦)	総農家数	自給の農家	販売農家	兼業			
					専業	兼業	第一種兼業	第二種兼業
昭和60年	1985	1,363	-	-	185	1,178	129	1,049
平成 2年	1990	1,188	-	-	184	1,004	100	904
7年	1995	844	-	-	130	714	56	658
12年	2000	614	205	409	91	318	46	272
17年	2005	428	216	212	78	134	35	99
22年	2010	350	201	149	66	83	18	65
27年	2015	302	187	115	57	58	15	43

## 第 8 章 農 林 業

### 3 総農家数等 (5) 農家数の推移

各年 2月1日現在 (単位：戸)

#### 川内地区

年次 (暦年)	年次 (西暦)	総農家数	自給的農家	販売農家	専業	兼業	兼業	
							第一種兼業	第二種兼業
昭和60年	1985	665	-	-	79	586	21	565
平成 2年	1990	608	-	-	81	527	15	512
7年	1995	449	-	-	90	359	19	340
12年	2000	367	152	215	65	150	11	139
17年	2005	321	146	175	68	107	9	98
22年	2010	277	148	129	69	60	1	59
27年	2015	173	128	45	29	16	2	14

#### 大畑地区

年次 (暦年)	年次 (西暦)	総農家数	自給的農家	販売農家	専業	兼業	兼業	
							第一種兼業	第二種兼業
昭和60年	1985	403	-	-	34	369	7	362
平成 2年	1990	334	-	-	46	288	8	280
7年	1995	203	-	-	24	179	12	167
12年	2000	161	109	52	4	48	6	42
17年	2005	228	128	100	25	75	4	71
22年	2010	145	95	50	13	37	3	34
27年	2015	100	86	14	7	7	-	7

#### 脇野沢地区

年次 (暦年)	年次 (西暦)	総農家数	自給的農家	販売農家	専業	兼業	兼業	
							第一種兼業	第二種兼業
昭和60年	1985	374	-	-	26	348	5	343
平成 2年	1990	312	-	-	41	271	-	271
7年	1995	202	-	-	29	173	5	168
12年	2000	185	145	40	7	33	-	33
17年	2005	124	95	29	10	19	-	19
22年	2010	100	84	16	5	11	-	11
27年	2015	83	73	10	6	4	-	4

注1) 昭和60年～平成7年まで自給的農家は第二種兼業農家に含まれる

注2) 「自給的農家」…経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

「販売農家」…経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

「-」 該当なし

農林水産省「農林業センサス農林業経営体調査」

### 4 保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

区分	計	保有山林 なし	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30	
2	青森県	2,059	29	20	624	647	406	121
201	青森市	78	2	1	24	26	11	5
202	弘前市	58	1	1	20	13	8	3
203	八戸市	127	1	-	43	37	23	10
204	黒石市	40	1	-	18	12	2	2
205	五所川原市	15	1	-	7	2	3	1
206	十和田市	192	4	4	68	60	33	4
207	三沢市	11	1	-	2	2	4	-
208	むつ市	53	3	2	16	20	4	-
209	つがる市	5	-	-	2	2	1	-
210	平川市	33	-	-	6	5	3	4

第 8 章 農 林 業

5 林野面積等

(1) 市町村別・所有別 林野面積 -2015年-

(単位：ha)

区分	計	国有			民有			
		林野庁	林野庁以外		独立行政法人	公有	私有	
青森県	628,191	381,514	378,825	2,689	246,677	13,558	43,339	189,780
青森市	56,534	29,559	29,217	342	26,975	1,809	5,264	19,902
弘前市	23,021	14,463	14,438	25	8,558	82	1,205	7,271
八戸市	10,211	12	-	12	10,199	-	769	9,430
黒石市	14,414	8,457	8,457	-	5,957	527	794	4,636
五所川原市	21,503	15,481	15,481	-	6,022	155	1,832	4,035
十和田市	49,984	27,115	27,097	18	21,869	1,687	3,872	16,310
三沢市	2,205	353	89	264	1,852	-	752	1,100
むつ市	72,222	57,201	57,089	112	15,021	346	3,054	11,621
(2010年)	(72,619)	(57,639)	(57,312)	(327)	(14,980)	(257)	(3,281)	(11,442)
つがる市	3,868	899	898	1	2,969	-	1,703	1,266
平川市	25,068	19,409	19,409	-	5,659	606	2,170	2,883

注) 林野面積＝現況森林面積＋森林以外の草生地

(2) 市町村別・所有別 現況森林面積 -2015年-

(単位：ha)

区分	計	国有			民有			
		林野庁	林野庁以外		独立行政法人	公有	私有	
青森県	615,721	375,668	374,832	836	240,053	13,558	41,927	184,568
青森市	55,881	29,436	29,201	235	26,445	1,809	4,734	19,902
弘前市	22,709	14,151	14,141	10	8,558	82	1,205	7,271
八戸市	10,207	8	-	8	10,199	-	769	9,430
黒石市	14,241	8,430	8,430	-	5,811	527	776	4,508
五所川原市	21,085	15,095	15,095	-	5,990	155	1,832	4,003
十和田市	46,534	26,924	26,923	1	19,610	1,687	3,835	14,088
三沢市	1,990	177	89	88	1,813	-	713	1,100
むつ市	71,640	56,722	56,610	112	14,918	346	3,045	11,527
(2010年)	(71,985)	(57,078)	(56,771)	(307)	(14,907)	(257)	(3,256)	(11,394)
つがる市	3,867	898	898	-	2,969	-	1,703	1,266
平川市	24,965	19,408	19,408	-	5,557	606	2,154	2,797

「-」 該当なし

東北農政局統計部「青森県農林水産年報（2015年農林業センサス）」  
調査基準日 平成27年2月1日

(単位：経営体、㎡)

30～50	50～100	100～500	500～1000	1000ha以上	素材生産量
87	59	52	10	4	1,056,883
2	3	3	1	-	53,398
4	3	5	-	-	19,093
10	3	-	-	-	160,026
2	1	2	-	-	8,000
-	-	-	1	-	1,636
4	5	7	1	2	188,440
1	1	-	-	-	-
3	2	2	1	-	123,177
-	-	-	-	-	-
5	2	5	2	1	11,777

東北農政局統計部「青森県農林水産年報（2015年農林業センサス）」  
調査基準日 平成27年2月1日

# 第 9 章 水 産 業

## 1 漁業の基本構造

### ア 漁業経営体階層別経営体数

(単位：経営体)

区分		14年	15年	16年	17年	18年	20年	25年
総	数	475	518	490	458	461	435	372
無動力	船隻	-	-	1	1	1	3	3
無動力	非使用力	1	-	-	-	-	-	-
1トン未満	船隻	267	285	263	240	244	285	240
1 ～ 3	船隻	137	157	126	109	112	122	106
3 ～ 5	船隻	16	17	31	26	26	6	4
5 ～ 10	船隻	59	54	50	47	49	107	95
10 ～ 20	船隻	11	12	14	15	14	13	8
20 ～ 30	船隻	24	25	21	20	20	19	16
30 ～ 50	船隻	3	5	6	7	7	5	3
50 ～ 100	船隻	-	1	-	1	1	-	1
100 ～ 200	船隻	7	5	6	6	6	5	2
200 ～ 500	船隻	8	8	8	8	8	7	5
500 ～ 1000	船隻	2	1	1	1	1	1	-
1000トン以上	船隻	-	-	-	-	-	-	-
大小	型定	1	1	-	-	-	-	-
地	型定	54	53	61	57	55	46	36
海	び	-	-	-	-	-	-	-
	面養	152	179	165	160	161	101	93
	か	-	-	-	-	-	-	-
	わ	-	-	-	-	-	-	1
	か	149	176	163	158	159	100	91
	た	3	3	2	2	2	1	1
	の							
	他							

### イ 経営組織別経営体数

(単位：経営体)

区分		14年	15年	16年	17年	18年	20年	25年
総	数	475	518	490	458	461	435	372
個人経営	営	432	509	477	443	446	403	338
会社経営	営	7	5	5	7	7	7	7
漁業協同組合	合	2	2	3	3	3	2	1
漁業生産組合	合	-	1	-	-	-	1	1
共同経営	営	34	1	5	5	5	22	25
官公庁・学校・試験場		-	-	-	-	-	-	-

### ウ 漁船隻数・トン数

(単位：隻)

区分		14年	15年	16年	17年	18年	20年	25年
総	数	596	717	684	657	680	608	484
無動力船隻	隻	2	10	2	-	-	7	4
船外機付船隻	隻	235	286	241	224	229	259	209
動力船隻	隻	359	421	441	433	451	342	271
1トン未満	隻	8	21	5	2	10	-	-
1 ～ 3	隻	29	34	77	76	83	17	6
3 ～ 5	隻	259	294	290	284	288	263	220
5 ～ 10	隻	12	23	20	20	19	17	13
10 ～ 20	隻	33	34	33	35	35	31	23
20 ～ 30	隻	1	1	1	1	1	1	1
30 ～ 50	隻	-	-	-	-	-	-	1
50 ～ 100	隻	7	5	6	6	6	5	2
100 ～ 200	隻	8	8	8	8	8	8	2
200トン以上	隻	2	1	1	1	1	-	3
動力船総トン数(t)		*	4,196	*	*	*	3,582	2,461

「\*」 調査不能

「-」 非該当

注1) 平成14年～平成17年は定置網・地びき網及び海面養殖専用船を含めない数値。

注2) 平成19年より「稼働量調査」が一部漁業種類に限定されたため、調査を欠く。

注3) 数値は4地区計。

資料 平成14年及び平成16～18年は、青森農林水産統計年報「稼働量調査」(1月1日現在)  
平成15・20・25年は、漁業センサス(各年 11月1日現在)

# 第 9 章 水 産 業

## 2 漁業・養殖業の生産量

### ア 漁種別漁獲数量・漁獲金額

(単位：kg、千円)

区分		24年	25年	26年	27年	28年	29年
総 漁 獲	数 量	10,252,010	※ 9,584,971	11,072,190	12,992,883	13,747,482	11,106,626
	金 額	3,127,449	3,437,873	3,790,337	4,506,975	5,175,901	5,321,340
魚 類	数 量	1,094,668	1,448,826	1,485,442	1,569,338	2,138,549	1,770,064
	金 額	611,597	635,492	732,080	730,103	1,076,140	1,015,462
貝 類	数 量	6,297,473	5,797,179	6,199,205	8,430,880	10,450,211	8,312,704
	金 額	790,980	886,722	1,073,607	1,633,893	2,639,905	2,899,823
水産動物	数 量	2,799,367	2,293,155	3,367,428	2,933,089	1,128,326	848,707
	金 額	1,711,778	1,903,890	1,978,816	2,130,590	1,451,186	1,332,761
藻 類	数 量	60,502	40,482	20,115	59,576	30,396	175,151
	金 額	13,094	11,769	5,834	12,389	8,670	73,294

※平成25年の総漁獲数量は、各類に重複する魚種があるため各類の合計値とは合致しない。

### イ 漁業種類別漁獲量

(単位：kg)

区分	24年	25年	26年	27年	28年	29年
漁 獲 数 量 ( 計 )	10,252,010	9,584,971	11,072,190	12,992,883	13,747,482	11,106,626
小型機船底曳網	162,926	222,955	268,215	301,121	169,729	144,734
その他の底曳網	-	-	-	-	-	-
棒受網漁業	-	-	-	-	-	-
刺網漁業	164,148	132,883	111,972	110,219	100,695	112,289
一本釣漁業	37,229	83,088	57,668	50,926	57,794	45,727
いか釣漁業	1,217,353	971,548	1,389,220	1,248,337	349,010	289,417
延縄漁業	17,190	20,429	21,984	34,254	20,910	19,543
大型定置網漁業	2,415	-	-	-	-	-
小型定置網漁業	1,266,136	1,426,815	1,859,174	1,646,844	1,001,926	677,259
底建網漁業	647,987	507,676	794,738	893,084	1,226,107	1,069,923
地曳・船曳網漁	-	25,080	24,970	-	-	-
採介漁業	5,827	8,387	8,359	109,395	63,203	8,537
採藻漁業	57,812	37,258	18,614	58,330	28,963	172,939
養 殖 業	6,209,054	5,558,347	5,771,584	7,596,375	9,848,974	8,305,821
その他の漁業	463,933	590,505	745,692	943,998	880,171	260,437

注1) 底建網漁業は、平成17年調査以降に追加された項目

注2) 数値は4地区計

「-」 非該当

### ウ 漁業種類別漁獲金額

(単位：千円)

区分	24年	25年	26年	27年	28年	29年
漁 獲 金 額 ( 計 )	3,127,449	3,437,873	3,790,337	4,506,975	5,175,901	5,321,340
小型機船底曳網	417,369	605,991	607,903	628,471	430,979	557,925
その他の底曳網	-	-	-	-	-	-
棒受網漁業	-	-	-	-	-	-
刺網漁業	229,893	209,338	150,240	155,315	133,947	145,335
一本釣漁業	42,904	74,002	65,171	63,405	71,430	56,673
いか釣漁業	394,231	365,126	517,197	568,857	241,843	199,160
延縄漁業	44,701	68,627	57,601	76,049	58,086	48,932
大型定置網漁業	1,573	-	-	-	-	-
小型定置網漁業	351,741	349,017	470,891	467,530	422,799	395,590
底建網漁業	350,773	277,769	390,530	424,722	652,807	573,528
地曳・船曳網漁	-	55,273	-	-	-	-
採介漁業	19,161	28,768	34,786	102,713	57,185	29,351
採藻漁業	11,647	10,102	5,011	11,802	7,892	72,220
養 殖 業	739,908	803,872	954,382	1,391,495	2,528,160	2,898,004
その他の漁業	523,548	589,988	536,625	616,616	570,773	344,622

注1) 底建網漁業は、平成17年調査以降に追加された項目

注2) 数値は4地区計

「-」 非該当

農林水産省東北農政局統計部統計企画課  
「農林水産統計年報」

## 第 10 章 観 光

### 1 観光客入込数（下北半島国定公園地域別）

(単位：人)

区 分	所在地	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
恐山	むつ市大字田名部	260,703	216,983	214,715	223,722	239,383	219,084	221,648
釜臥山展望台	むつ市大字大湊	40,500	19,740	22,159	23,729	25,983	26,596	23,670
釜臥山スキー場	むつ市大字大湊	24,241	36,957	24,825	22,224	61,891	23,465	20,815
湯野川温泉郷	むつ市川内	50,058	45,111	46,908	48,456	47,268	48,326	47,282
薬研溪流の自然	むつ市大畑町	51,630	29,080	26,756	33,982	55,662	58,014	51,912
奥薬研修景公園 レストハウス	むつ市大畑町	13,513	7,995	6,701	8,542	14,008	14,655	13,200
夫婦かっぱの湯	むつ市大畑町	10,294	7,569	6,745	6,944	7,340	7,834	6,504
大間崎レストハウス	下北郡大間町	30,859	20,572	19,764	29,016	29,538	35,319	37,753
大間崎公園	下北郡大間町	57,333	40,652	46,687	62,765	61,561	72,548	76,809
尻屋崎	下北郡東通村	123,845	121,492	120,281	136,769	136,595	145,776	160,428
仏ヶ浦	下北郡佐井村	84,742	49,498	71,299	81,555	94,361	87,037	88,637
願掛公園	下北郡佐井村	12,274	8,304	9,272	10,075	11,231	15,064	18,634
合 計		759,992	603,953	616,112	687,779	784,821	753,718	767,292

注) 平成22年の観光統計から国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき調査を実施することとしたため、自然公園の入込数については、公園来訪者の推計ではなく、当該自然公園内にある観光地点の入込数の合計を計上することとした。

青森県観光入込客統計

### 2 宿泊施設数（むつ市、下北郡）

平成30年4月1日現在（単位：軒、人）

区 分	旅館・ホテル等		民 宿		ユースホステル		合 計	
	施設数	収容人員	施設数	収容人員	施設数	収容人員	施設数	収容人員
む つ 市	22	1,361	18	420	1	13	41	1,794
大 間 町	4	265	9	245	-	-	13	510
東 通 村	11	270	1	20	-	-	12	290
風 間 浦 村	10	526	4	82	-	-	14	608
佐 井 村	4	80	4	87	-	-	8	167
合 計	51	2,502	36	854	1	13	88	3,369

市（観光戦略課）



# 第 11 章 交 通

## 1 自動車保有台数

各年 3月末日現在 (単位：台)

年	総 数	貨 物 車						乗 合 車			
		普 通 車		小 型 車		被けん引車		普 通 車		小 型 車	
		自家用	事業用	自家用	事業用	自家用	事業用	自家用	事業用	自家用	事業用
平成 13	40,860	1,380	286	2,874	23	10	11	34	115	145	23
14	41,732	1,383	274	2,755	28	10	10	32	118	144	28
15	42,153	1,357	243	2,641	29	9	8	36	108	139	30
16	42,346	1,331	218	2,508	28	9	6	34	110	132	29
17	42,475	1,278	206	2,398	32	9	6	39	105	126	33
18	42,255	1,238	209	2,292	38	8	6	37	109	129	33
19	42,457	1,212	221	2,160	37	8	6	35	112	123	31
20	42,277	1,169	229	2,101	33	10	6	35	115	126	31
21	41,951	1,124	252	1,982	28	9	6	33	121	112	33
22	41,911	1,116	247	1,909	31	8	5	28	98	103	31
23	41,942	1,096	245	1,832	34	8	5	29	93	107	30
24	42,249	1,105	235	1,742	26	8	5	25	91	100	31
25	42,465	1,107	230	1,691	25	8	4	28	92	97	32
26	42,798	1,104	220	1,648	25	8	4	30	88	96	33
27	43,372	1,063	225	1,606	27	8	4	29	86	98	33
28	43,080	1,056	218	1,553	26	9	4	29	77	97	24
29	42,945	1,032	225	1,527	23	9	3	25	78	95	25

年	乗 用 車				特種用途車		大 型 特殊車	小 型 二輪車	軽 自 動 車			
	普 通 車		小 型 車		自家用	事業用			四 輪		特 種	二 輪
	自家用	事業用	自家用	事業用					乗 用	貨 物		
平成 13	5,854	5	15,137	133	1,078	91	372	346	7,013	5,909	21	676
14	6,276	6	14,835	136	1,100	99	381	353	7,939	5,801	24	674
15	6,444	7	14,624	135	1,088	100	378	353	8,634	5,754	36	697
16	6,729	8	14,221	138	1,060	93	378	352	9,263	5,656	43	688
17	6,877	7	13,871	136	1,047	96	386	355	9,832	5,593	43	672
18	6,826	8	13,569	135	1,001	93	375	356	10,170	5,577	46	667
19	6,806	8	13,181	133	956	108	387	360	10,877	5,643	53	667
20	6,758	8	12,532	134	954	109	395	361	11,587	5,530	54	655
21	6,724	10	12,267	118	897	129	390	365	11,968	5,315	68	637
22	6,774	15	12,001	113	880	123	387	388	12,322	5,252	80	622
23	6,864	23	11,847	104	875	126	396	393	12,567	5,184	84	644
24	7,045	28	11,714	98	865	119	403	408	12,943	5,197	61	661
25	7,204	35	11,580	87	856	104	431	403	13,269	5,118	64	652
26	7,322	35	11,451	83	825	112	454	414	13,832	5,148	71	646
27	7,289	36	11,195	67	816	108	466	400	14,013	5,090	77	641
28	7,310	20	11,012	59	809	105	471	408	13,975	5,096	68	654
29	7,552	24	10,852	54	787	110	481	419	13,952	4,967	73	632

注) 数値は4地区計

一般社団法人日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車の統計」

# 第 12 章 教 育

## 1 小学校の概況

各年 5月1日現在

年 度	学校数	学 級 数				教員数 (※兼務者を合算)			1学級当たり 児童数
		総 数	単 式	複 式	特別支援	総数	男	女	
平成 18	23	184	141	21	22	296	117	179	21.4
19	22	183	139	21	23	302	118	184	20.7
20	22	169	137	7	25	263	97	166	22.1
21	15	167	135	7	25	261	92	169	21.9
22	15	163	128	9	26	255	88	167	21.9
23	15	164	128	7	29	257	85	172	22.3
24	14	156	122	7	27	244	82	162	21.7
25	13	152	116	9	27	240	80	160	20.1
26	13	140	104	12	24	219	73	146	21.8
27	13	143	104	12	27	218	72	146	20.4
28	13	137	102	10	25	217	73	144	20.2
29	13	140	101	10	29	221	80	141	19.4
第 一 田 名 部		15	13	-	2	25	7	18	25.5
第 二 田 名 部		19	15	-	4	30	9	21	23.3
第 三 田 名 部		13	10	-	3	21	8	13	18.6
奥内		5	-	3	2	9	3	6	7.2
関根		6	4	1	1	10	4	6	8.7
大平		19	17	-	2	28	9	19	24.7
大湊		9	6	-	3	15	5	10	14.2
大生		24	19	-	5	37	13	24	23.7
川内		8	6	-	2	13	6	7	15.6
大畑		10	8	-	2	19	6	13	22.4
二枚		3	1	2	-	5	3	2	1.7
正津		4	1	2	1	7	4	3	5.5
脇野		5	1	2	2	9	4	5	4.4

年 度	児 童 数								
	総 数	男	女	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成 18	3,930	1,958	1,972	609	658	664	669	652	678
19	3,789	1,905	1,884	568	612	648	652	663	646
20	3,743	1,877	1,866	568	612	648	652	663	646
21	3,653	1,821	1,832	607	593	570	612	636	635
22	3,598	1,798	1,800	581	607	592	574	609	635
23	3,479	1,724	1,755	537	579	605	589	567	602
24	3,294	1,649	1,645	497	508	555	598	576	560
25	3,051	1,522	1,529	459	497	482	488	549	575
26	3,051	1,520	1,531	459	497	482	489	549	575
27	2,922	1,480	1,442	484	447	487	478	482	544
28	2,761	1,389	1,372	412	478	439	479	479	474
29	2,720	1,390	1,330	468	408	467	431	470	476
第 一 田 名 部	383	221	162	71	61	69	59	59	64
第 二 田 名 部	443	224	219	69	69	77	73	75	80
第 三 田 名 部	242	121	121	44	45	41	33	35	44
奥内	36	20	16	3	4	9	5	12	3
関根	52	29	23	11	8	14	4	6	9
大平	470	237	233	78	74	80	72	90	76
大湊	128	65	63	18	20	18	27	25	20
大生	568	274	294	89	75	97	105	98	104
川内	125	57	68	23	24	21	14	25	18
大畑	224	120	104	50	27	35	32	37	43
二枚	5	3	2	1	1	-	1	1	1
正津	22	10	12	5	-	4	4	3	6
脇野	22	9	13	6	-	2	2	4	8

「-」 非該当  
注) 教員数は「本務者」と「兼務者」を合算した人数

文部科学省「学校基本調査」

## 第 12 章 教 育

### 2 中学校の概況

各年 5月1日現在

年 度	学校数	学 級 数				教 員 数 (※兼務者を合算)		
		総 数	単 式	複 式	特別支援	総 数	男	女
平成 18	10	82	71	1	10	180	112	68
19	10	77	67	1	9	176	110	66
20	9	76	66	-	10	170	105	65
21	9	75	64	-	11	173	110	63
22	9	74	64	-	10	169	105	64
23	9	72	62	-	10	167	101	66
24	9	74	62	-	12	171	107	64
25	9	76	60	-	16	180	103	77
26	9	79	59	-	20	191	104	87
27	9	76	57	-	19	174	99	75
28	9	73	55	-	18	170	101	69
29	9	69	55	-	14	161	96	65
田 名 部		22	18	-	4	48	29	19
む つ		9	7	-	2	19	10	9
関 根		3	3	-	-	11	5	6
近 川		4	3	-	1	12	5	7
大 平		10	9	-	1	25	14	11
大 湊		5	3	-	2	14	10	4
川 内		5	3	-	2	17	12	5
大 畑		8	6	-	2	22	12	10
脇 野 沢		3	3	-	-	9	8	1

年 度	生 徒 数						1 学級当たり 生徒数
	総 数	男	女	1 年	2 年	3 年	
平成 18	2,064	1,058	1,006	715	710	639	26.5
19	2,118	1,091	1,027	701	708	709	25.8
20	2,050	1,045	1,005	651	700	699	26.6
21	1,976	995	981	635	650	691	26.0
22	1,934	973	961	668	627	639	25.8
23	1,924	968	956	624	670	630	26.7
24	1,922	958	964	632	623	667	26.0
25	1,833	904	929	584	627	622	24.1
26	1,673	815	858	553	550	570	21.2
27	1,660	828	832	559	552	549	21.8
28	1,643	815	828	533	563	547	22.5
29	1,550	786	764	464	528	558	22.5
田 名 部	664	350	314	205	224	235	30.2
む つ	217	110	107	72	67	78	24.1
関 根	28	15	13	6	7	15	9.3
近 川	32	14	18	6	15	11	8.0
大 平	272	136	136	87	95	90	27.2
大 湊	62	26	36	16	21	25	12.4
川 内	93	46	47	19	40	34	18.6
大 畑	162	79	83	48	52	62	20.3
脇 野 沢	20	10	10	5	7	8	6.7

「-」 非該当

(注) 教員数は「本務者」と「兼務者」を合算した人数。

文部科学省「学校基本調査」

## 第 12 章 教 育

### 3 中学校卒業生進路状況

各年 5月1日現在 (単位:人、%)

年度	卒業生総数			A. 高等学校進学者			B. 専修学校等進学 (入学) 者			C. 公共職業能力開発施設等入学者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 18	634	325	309	603	302	301	5	3	2	12	12	-
19	707	366	341	689	355	334	2	2	-	-	-	-
20	696	355	341	675	341	334	3	3	-	-	-	-
21	692	358	334	680	348	332	2	2	-	-	-	-
22	643	325	318	622	316	306	1	-	1	3	3	-
23	627	310	317	604	295	309	1	1	-	4	4	-
24	611	295	316	586	274	312	2	-	2	5	5	-
25	622	315	307	608	308	300	1	1	-	2	2	-
26	624	302	322	612	294	318	-	-	-	1	1	-
27	569	273	296	562	269	293	-	-	-	-	-	-
28	548	285	263	541	282	259	-	-	-	-	-	-
29	544	253	291	536	248	288	-	-	-	-	-	-

年度	D. 就職者 (ABCを除く)			A B C D以外の者			死亡・不詳			高等学校進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体	男	女
平成 18	3	3	-	11	5	6	-	-	-	95.1	92.9	97.4
19	2	2	-	14	7	7	-	-	-	97.5	97.0	97.9
20	2	1	1	16	10	6	-	-	-	97.0	96.1	97.9
21	3	3	-	7	5	2	-	-	-	98.3	97.2	99.4
22	2	1	1	15	5	10	-	-	-	96.7	97.2	96.2
23	6	6	-	12	4	8	-	-	-	96.3	95.2	97.5
24	2	-	2	17	8	9	1	-	1	95.9	92.9	98.7
25	1	-	1	10	4	6	-	-	-	97.7	97.8	97.7
26	3	3	-	7	3	4	1	1	-	98.1	97.4	98.8
27	2	1	1	5	3	2	-	-	-	98.8	98.5	99.0
28	2	2	-	5	1	4	-	-	-	98.7	98.9	98.5
29	1	1	-	7	4	3	-	-	-	98.5	98.0	99.0

### 4 高等学校卒業後の進路状況

各年 5月1日現在 (単位:人、%)

年度	卒業生総数			A. 大学等進学者			B. 専修学校等進学 (入学) 者			C. 職業能力開発施設等入学者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 18	704	361	343	238	118	120	167	67	100	11	11	-
19	704	365	339	208	96	112	174	76	98	10	9	1
20	700	356	344	237	106	131	132	57	75	7	7	-
21	627	303	324	239	108	131	99	28	71	7	6	1
22	657	340	317	263	119	144	123	54	69	7	7	-
23	665	340	325	247	114	133	150	59	91	7	6	1
24	671	333	338	255	112	143	131	49	82	6	4	2
25	607	313	294	217	97	120	125	46	79	7	7	-
26	624	290	334	247	105	142	121	39	82	5	5	-
27	641	321	320	252	108	144	110	31	79	4	4	-
28	620	316	304	271	122	149	98	38	60	5	5	-
29	606	295	311	250	106	144	111	43	68	2	1	1

年度	D. 就職者 (ABCを除く)			A B C D以外の者			死亡・不詳			大学等進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体	男	女
平成 18	246	150	96	42	15	27	-	-	-	33.8	32.7	35.0
19	264	166	98	48	18	30	-	-	-	29.5	26.3	33.0
20	290	167	123	34	19	15	-	-	-	33.9	29.8	38.1
21	250	146	104	32	15	17	-	-	-	38.1	35.6	40.4
22	221	141	80	43	19	24	-	-	-	40.0	35.0	45.4
23	218	134	84	43	27	16	-	-	-	37.1	33.5	40.9
24	241	156	85	38	12	26	-	-	-	38.0	33.6	42.3
25	231	153	78	27	10	17	-	-	-	35.7	31.0	40.8
26	225	131	94	26	10	16	-	-	-	39.6	36.2	42.5
27	270	175	95	4	3	1	-	-	-	50.0	50.0	50.0
28	230	144	86	14	6	8	-	-	-	43.7	38.6	49.0
29	231	139	92	9	5	4	2	1	1	41.3	35.9	46.3

文部科学省「学校基本調査」

第 12 章 教 育

5 高等学校卒業後、就職者の産業別就労状況

(単位：人)

産業分類 (大分類)	就職者総数					
				うち、県外就職者数		
	計	男	女	計	男	女
総数	231	139	92	127	86	41
A 農業，林業	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	27	22	5	19	17	2
E 製造業	60	44	16	36	26	10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	9	3	10	9	1
G 情報・通信業	3	-	3	3	-	3
H 運輸業，郵便業	12	10	2	9	8	1
I 卸売業，小売業	17	5	12	4	3	1
J 金融業，保険業	5	1	4	-	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	1	1	-	-	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	4	4	-	3	3	-
M 宿泊業，飲食サービス業	14	4	10	7	2	5
N 生活関連サービス業，娯楽業	9	-	9	6	-	6
O 教育，学習支援業	-	-	-	-	-	-
P 医療，福祉	10	1	9	3	-	3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	20	13	7	10	7	3
S 公務（他に分類されるものを除く）	35	25	10	16	11	5
上記以外の者	2	-	2	1	-	1

(再掲)

就職者総数			職安・学校を通じて就職した者			自家・自営業に就いた者			その他		
計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
231	139	92	175	114	61	2	1	1	54	24	30

文部科学省「学校基本調査」

# 第 13 章 文 化 財

## ●国指定文化財

### 重要文化財

種 別	名 称	件数・個数	所 在 地	指定年月日
建 造 物	旧大湊水源地水道施設	3所・附	むつ市宇田町・桜木町	平成21年12月 8日
彫 刻	木造阿弥陀如来坐像	1躯	むつ市田名部町4番8号	大正 4年 3月26日
美術工芸品	青森県二枚橋2遺跡出土品	1,308点	むつ市	平成24年 9月 6日

### 重要無形民俗文化財

種 別	名 称	所 在 地	指定年月日
-	下北の能舞	東通村、むつ市、横浜町	平成元年 3月20日

### 記念物

種 別	名 称	所 在 地	指定年月日
特別天然記念物※	カモシ	青森県ほか29都府県	特天 昭和30年2月15日
天然記念物	下北半島のサル及びサル生息北限地	むつ市、佐井村	昭和45年11月11日
天然記念物※	ボゾロシ、イワシ、ヒシクイ、マガン、ヤマネ、オウソ、コカシ	青森県ほか	

※地域を定めず指定したもの

## ●県指定文化財

### 県重宝（有形文化財）

種 別	名 称	件数・個数	所 在 地	指定年月日
彫 刻	如来立像	1躯	むつ市大湊上町13番6号	昭和39年 6月30日
工 芸 品	剣 銘以外濱砂鐵紀正賀謹鍛造	1口	むつ市（個人蔵）	昭和44年12月15日
工 芸 品	日本刀 銘吉治郎紀正賀鑄外濱砂鐵作之	1口	むつ市（個人蔵）	昭和44年12月15日
工 芸 品	黒塗御寺膳揃	1揃（13点）・附	むつ市（個人蔵）	平成21年 2月18日

### 民俗文化財

種 別	名 称	件数・個数	所 在 地	指定年月日
有 形	銀熨斗包印籠刻蝦夷腰刀拵	1点	むつ市（個人蔵）	昭和56年 6月23日
有 形	アイヌの腰刀	1口	むつ市（個人蔵）	昭和36年 1月14日
無 形	田名部の山車行事		むつ市	平成11年 1月22日
無 形	川内の山車行事		むつ市	平成11年 1月22日
無 形	脇野沢の山車行事		むつ市	平成12年 4月19日
無 形	大畑の山車行事		むつ市	平成12年 8月30日

### 記念物

種 別	名 称	所 在 地	指定年月日
天然記念物	大湊湾の白鳥	むつ市	昭和35年 6月24日

市教育委員会（生涯学習課）  
平成30年4月1日現在

## 第 13 章 文 化 財

### ●市指定文化財

#### 有形文化財

種別	名 称	件数・個数	所 在 地	指定年月日
歴史資料	山本家文書	8冊	むつ市文化財収蔵庫	昭和47年 2月16日
工 芸 品	海祥山慈眼寺 喚鐘	1口	むつ市田名部町4番8号	昭和47年 2月16日
建 造 物	鈴木誠作記念館（旧大湊ホテル）	1棟	むつ市中央二丁目13番地	平成 9年10月 1日
建 造 物	旧大湊要港部乙第十号・十一号官舎（石造）	1棟	むつ市桜木町5番64号	平成 9年10月 1日
絵 画	一ノ谷屋島合戦図屏風	6曲1双	むつ市田名部町4番8号	昭和47年 2月16日
絵 画	川内風景図屏風土岐蓑虫（蓑虫山人筆）	6曲1双	むつ市川内町川内90番地	平成 2年 3月20日
考古資料	第一田名部小学校校庭遺跡出土土器	1点	むつ市文化財収蔵庫	昭和47年 2月16日
考古資料	女館貝塚出土土器	2点	むつ市文化財収蔵庫	昭和47年 2月16日
考古資料	女館貝塚石器	32個	むつ市文化財収蔵庫	昭和47年 2月16日
考古資料	弥生式土器 壺	1個	むつ市（個人蔵）	昭和55年 2月20日
歴史資料	和鏡（梅花双雀鏡）	1面	むつ市（個人蔵）	昭和59年 7月 1日
歴史資料	和鏡（菊枝散雙鳥鏡）	2面	むつ市大字田名部字最花	昭和59年 7月 1日
歴史資料	俳諧額	1面	むつ市川内町川内324番地	平成 2年 3月20日
歴史資料	青面金剛塔	1基	むつ市川内町川内324番地	平成 2年 3月20日
歴史資料	吞香稻荷神社奉納物 俳諧額	2面	むつ市旭町275番	平成20年 1月 9日
歴史資料	原始謾筆風土年表	50冊・附	むつ市（個人蔵）	平成24年 3月 8日
そ の 他	香炉峯見送り幕「紅毛唐人憩図」	1枚	むつ市新町15番3号	昭和61年11月 1日

#### 民俗文化財

種別	名 称	件数・個数	所 在 地	指定年月日
有 形	田名部海辺三十三番順禮札所標示板	1枚	むつ市新町4番11号	昭和47年 2月16日
有 形	田名部海辺三十三番順禮札所 （三十一番観世音菩薩）	1軀	むつ市（個人蔵）	昭和47年 2月16日
有 形	兵主神社奉納物 絵馬	16枚	むつ市大湊上町21番34号	昭和47年 2月16日
有 形	生活用具	32点	むつ市文化財収蔵庫	昭和47年 2月16日
有 形	海祥山慈眼寺 棟札	1枚	むつ市田名部町4番8号	昭和47年 2月16日
有 形	宿野部水車小屋	1棟	むつ市川内町宿野部上野平192番地	平成 4年 2月26日
有 形	木造和漁船	1隻	むつ市脇野沢九艘泊476番地	平成 9年11月19日
有 形	近川稻荷神社金刀比羅神社奉納物 絵馬	17点	むつ市大湊浜町1番1号	平成17年 3月15日
無 形	栗山太神楽		むつ市栗山町	平成14年 1月11日
無 形	奥内歌舞伎		むつ市大字奥内	平成15年 1月16日

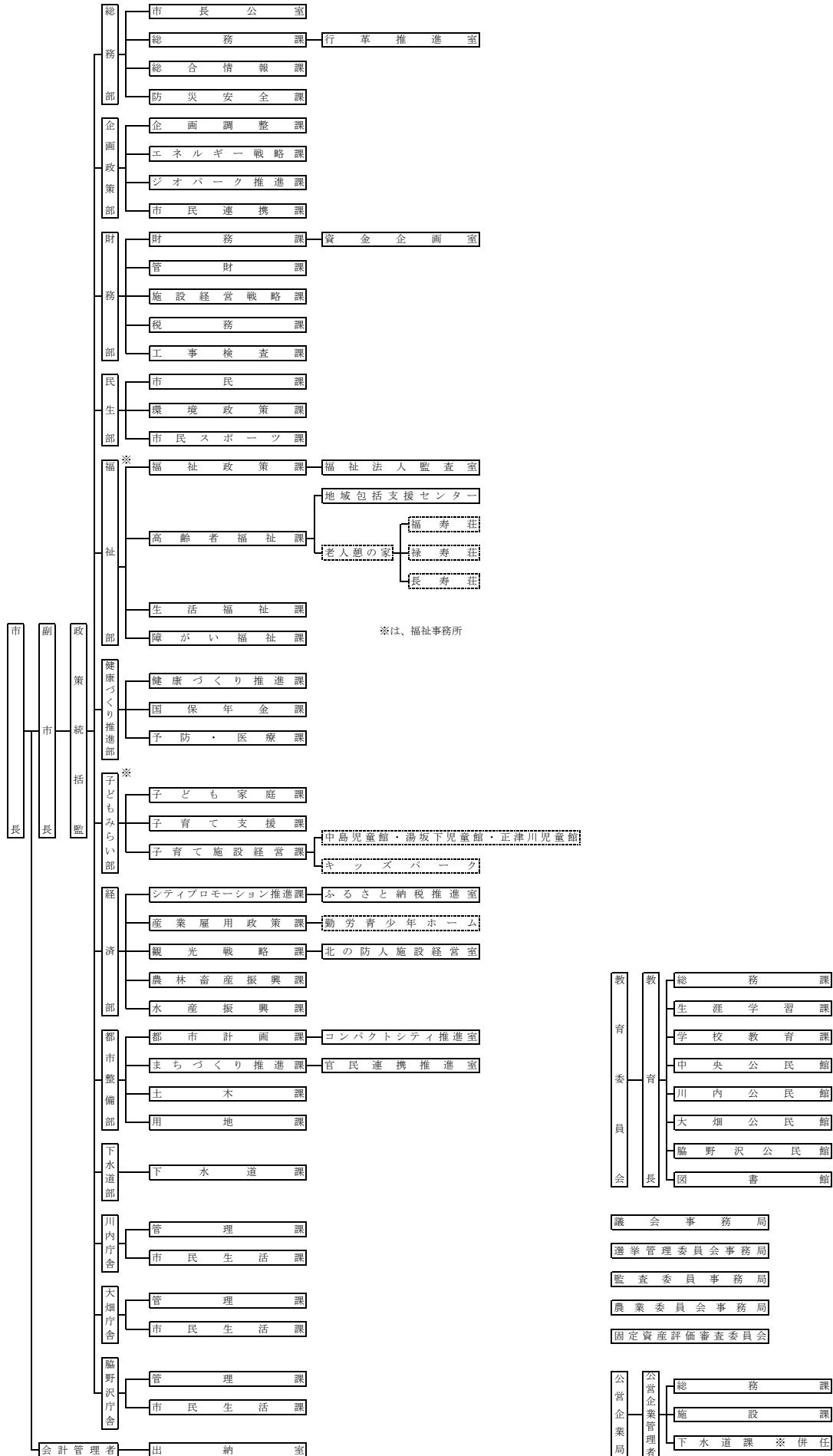
#### 記念物

種別	名 称	件数・個数	所 在 地	指定年月日
史 跡	一里塚	1基	むつ市大字田名部字赤川	平成14年 1月11日
天然記念物	銀杏木の大イチョウ	1本	むつ市川内町銀杏木54番地	平成 2年 3月20日

市教育委員会（生涯学習課）  
平成30年4月1日現在

# 第 14 章 行 政

平成30年度組織図





第 15 章 議 会

現況

現議員数	条例定数	任期満了日	備考
26人	26人	H 31. 10. 15	次期選挙における議員定数 22人

議長	白 井 二 郎
副議長	野 呂 泰 喜

議員名簿

議席番号	氏名	ふりがな	所属する委員会等
1	原 田 敏 匡	は ら た と し ま さ	民生福祉常任委員会副委員長
2	山 本 留 義	や ま も と と め よ し	民生福祉常任委員会委員
3	佐々木 隆 徳	さ さ き た か の り	産業建設常任委員会委員
4	工 藤 祥 子	く ど う し ゚ ゅ う こ	民生福祉常任委員会委員
5	横 垣 成 年	よ こ が き な り と し	総務教育常任委員会委員
6	目 時 睦 男	め と き む つ お	総務教育常任委員会委員
7	野 呂 泰 喜	の ろ や す ひ ろ	むつ市議会副議長、産業建設常任委員会委員
8	石 田 勝 弘	い し た か つ ひ ろ	総務教育常任委員会委員長
9	菊 池 広 志	き く ち ひ ろ し	産業建設常任委員会委員、議会運営委員会委員
10	東 健 而	あ ず ま け ん じ	民生福祉常任委員会委員
11	佐 賀 英 生	さ が ひ で お	産業建設常任委員会委員長、議会運営委員会委員
12	富 岡 修	と み お か お さ む	民生福祉常任委員会委員、議会運営委員会委員
13	大 瀧 次 男	お お た き つ ぎ お	総務教育常任委員会委員
14	中 村 正 志	な か む ら ま さ し	総務教育常任委員会副委員長、議会運営委員会委員長
15	濱 田 栄 子	は ま だ え い こ	総務教育常任委員会委員
16	浅 利 竹 二 郎	あ さ り た け じ ろ う	民生福祉常任委員会委員
17	佐々木 肇	さ さ き は じ め	産業建設常任委員会委員、議会運営委員会委員
18	斉 藤 孝 昭	さ い と う た か あ き	産業建設常任委員会委員、議会運営委員会副委員長
19	富 岡 幸 夫	と み お か ゆ き お	民生福祉常任委員会委員
20	村 中 徹 也	む ら な か て つ や	総務教育常任委員会委員
21	川 下 八 十 美	か わ し た や そ み	総務教育常任委員会委員
22	半 田 義 秋	は ん だ よ し あ き	産業建設常任委員会委員
23	菊 池 光 弘	き く ち み つ ひ ろ	産業建設常任委員会副委員長、議会運営委員会委員
24	岡 崎 健 吾	お か さ き け ん ご	民生福祉常任委員会委員
25	鎌 田 ち よ 子	か ま た ち よ こ	民生福祉常任委員会委員長
26	白 井 二 郎	し ら い じ ろ う	むつ市議会議長、総務教育常任委員会委員

※ 「所属する委員会等」については、主な所属のみを掲載している。

市議会事務局  
平成30年4月1日現在



## 利 用 上 の 注 意

### 掲載データ

- ・ 本冊子では、年度（当該年の4月1日～翌年の3月31日）と年（当該年の1月1日～12月31日）を明確に区別し、それぞれの期間で集計されたデータを掲載している。
- ・ 本冊子で使用したデータは、基本的には平成30年3月31日時点までのデータを使用することとしているが、平成30年4月1日時点で明らかになっている場合には掲載したものもある。

### 年次の表記

- ・ 年次の表記については暦年を基本としているが、意図的に暦年と西暦を併記している場合もある。

### 数値・割合の表記

- ・ 数値・割合の表記については、表章単位未満で四捨五入している。そのため、表中の総数は内訳の合計と一致しない場合がある。
- ・ 構成比の計算は、特に注釈がない限り、分母から不詳を除いた総数から割合を算出している。

### 記 号

統計表に関して特に指示・注釈がない限り、以下に従う。

- 0 : データが「0」又は表章単位に満たないもの
- … : データが得られないもの、資料のないもの
- : 非該当（当該数値がないもの）又は計測不能
- X : 秘匿（極端に計数が少なく、個人や事業所が特定される恐れがある場合には、秘匿処理を施している。）

### 廃藩分合と表象地域

- ・ 表象地域は、特に指定していないときは、『むつ市』に係る統計データを収録している。
- ・ また、平成30年4月1日現在の『むつ市』に関する統計資料であることから、たとえば「人口集計」など、旧合併市町村地域の居住人口を合算したものを「むつ市人口集計結果（合併後、4地区計）」として掲載している。

（参考）市町村合併（平成17年3月14日、編入合併）

むつ市、川内町、大畑町、脇野沢村 → むつ市

### 引用（複製・転載等）

- ・ 複製・転載・引用・二次利用等を行う場合は、著作権法のほか地方自治体が定める条例・規則等を遵守すること。

### そ の 他

- ・ ページ数に制約があり、代表的な記事や表のみを載せています。それ以外のデータについては、担当へお問い合わせください。
- ・ 統計表や資料に関する疑義については、「資料を公表している各機関」又は本冊子を編集した「むつ市企画調整課」へお問い合わせください。

<問い合わせ先>

むつ市企画政策部企画調整課（市史統計G）

☎ 0175-22-1111（代）

# むつ市統計資料 「データ むつ」

平成29年（2017年）版

平成30年5月発行

---

---

発行者	むつ市
	URL <a href="http://www.city.mutsu.lg.jp/">http://www.city.mutsu.lg.jp/</a>
編 集	むつ市企画政策部企画調整課
	〒035-8686
	青森県むつ市中央一丁目8番1号
	TEL （代表）0175-22-1111

---

---